

# 学部・研究科等の現況調査表

## 教 育

平成28年6月

和歌山大学

# 目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 経済学部	3-1
4. 経済学研究科	4-1
5. システム工学部	5-1
6. システム工学研究科	6-1
7. 観光学部	7-1
8. 観光学研究科	8-1

# 1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 17

## I 教育学部の教育目的と特徴

和歌山大学は、和歌山県内唯一の教育学部を有する大学として、地域の教育と文化の発展に資する人材の育成に重大な責任を負っている。そのため教育学部は、大学の中期目標である「地域を支え、地域に支えられる大学」として、学生が実際に地域社会の中で教育活動を行い、社会的インタラクションによって学ぶことを重視している。和歌山圏域の学校現場や教育委員会との密接な連携の下に教育を展開することを特徴とし、以下の能力を身につけた学生を育成することを目的とする。

### 1. 学校教育教員養成課程

- (1) 教職への使命感と豊かな人間性を備え、子どもへの教育的な愛情を有する。
- (2) 教育に関する専門的な知識・技能と、実践的な指導力の基礎を有する。
- (3) 学校における現代的な課題を理解し、それらに対応できる力を有する。

### 2. 総合教育課程

- (1) 学際的で総合的な視野を持ち、他者とのコミュニケーションを図ることができる。
- (2) 現代が直面する重要課題を文化と環境の両面から解決するために努力することができる。
- (3) グローカルな関心を持ち、国際社会及び地域へどう関わっていくかを考えることができる。

### [想定する関係者とその期待]

学校教育教員養成課程については、和歌山圏域の義務教育諸学校等や教育委員会から、地域の学校教育を牽引する専門性とリーダーシップを備えるとともに、地域の教育課題の特色を理解し、これらに適切に対応することができる教員の養成を期待されている。とりわけ教員需要に対して若手教員の定着率が低い県南部の教育委員会や中山間地の小規模校からは、それぞれ地域の教育振興への情熱と郷土愛を有し、地域の教育を持続的に担うことのできる実践的力量を有した教員の輩出を強く求められている。

総合教育課程については、地域の自治体や企業等から、民間企業の調査結果(平成 27 年 3 月合同企業説明会アンケート、回答 61 社)で「幅広い教養力を身につけた学生」を期待する声が 63.9%と最も高かったことに表れているよう、教育学部の伝統としてのリベラル・アーツを継承する豊かな教養と人間性を兼ね備えた、汎用性のある人材の育成を求められている。また教育界においても、このようなグローバルな視野を持った人材が求められている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

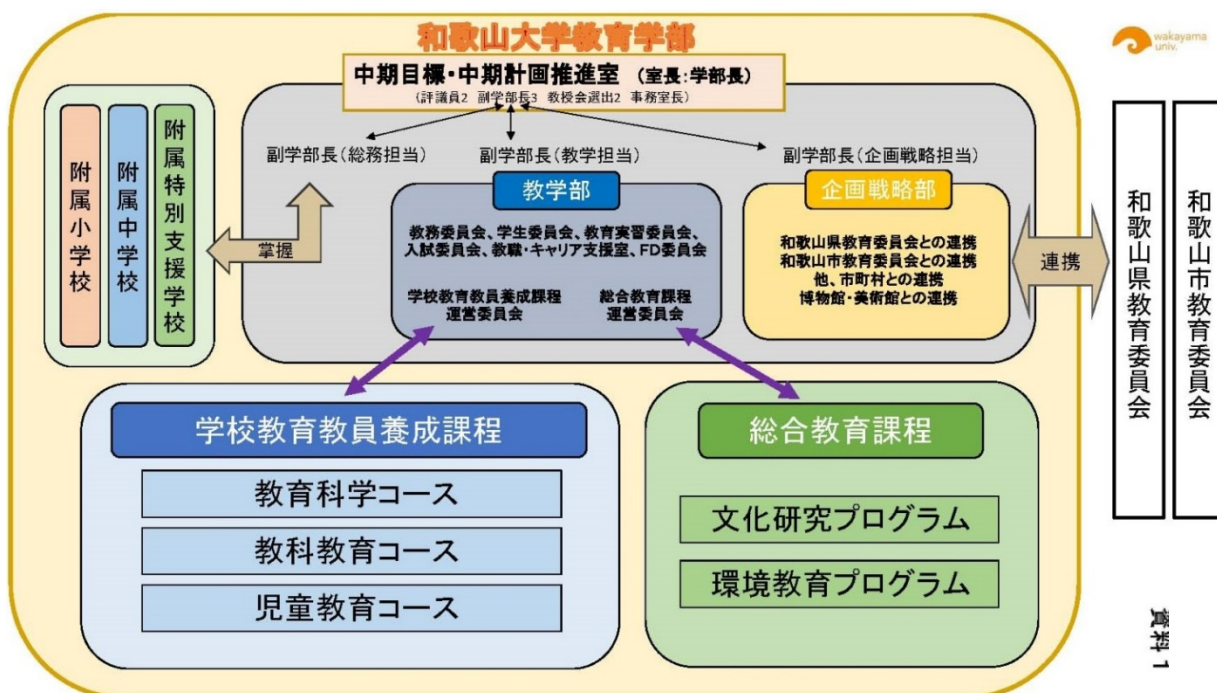
#### 1. 教育の組織

教育学部は、学校教育教員養成課程（定員 145 名）と、教員免許状取得を目的としない総合教育課程（定員 40 名）の 2 課程から編成されている。各課程に「課程運営委員会」が設置され、カリキュラムの編成や専攻決定など学生の修学に必要な指導を行う。学部の授業改善については、教育学部 FD 委員会が、授業評価アンケートの実施と結果の分析を行い、採用された新任教員の研修を実施し、教育内容・方法の向上にあたる。

学部の教育目標・計画及び将来構想については、学部長が室長を兼ねる「中期目標・中期計画推進室」が企画運営の中核を担う。推進室では学部内担当の「教学部」が、教務委員会、入試委員会、学生委員会、教育実習委員会、教職・キャリア支援室を統括し、「企画戦略部」が和歌山県、和歌山市及びその他の教育委員会と連携した事業の立案、実施を担当している。(資料 1-II-I-A)

その結果、教育学部が抱える課題の解決と目指すべき機能強化の方向性を学部内横断的に、併せて地域との連携において地域の現状と要望を把握して、決定することが可能となり、第 3 期中期目標・中期計画期間の初年度にあたる平成 28 年 4 月に、学校教員としてのキャリアパスを明確にするために学部の再編を行い、学校教育教員養成課程（定員 165 名）への一元化が実現している。

資料 1-II-I-A：教育学部の組織運営図



#### 2. 学生支援の体制

##### (1) 教職・キャリア支援室

教職・キャリア支援室は、教員を志望する学生に対する具体的な就職支援と相談を行う学部のキャリアセンターである。(資料 1-II-I-B) 支援室員は、専任教員 7 名と教職カウンセラー (客員教授) 4 名で構成される。教職カウンセラーは公立学校長の経験者であ

り、学生との面談や模擬授業を通じて教職への意識を高め、教育現場の視点で指導助言を行う。就職支援策として個別面談のほか、3年生対象の全員面談や、外部講師による模擬面接、小論文添削指導などきめ細かに対応している。就職結果の分析から、キャリア支援室の利用回数が多い学生ほど教員採用試験の合格率が高く、キャリア支援の有効性を示している。(資料1-Ⅱ-I-C)

資料1-Ⅱ-I-B：教職・キャリア支援室の紹介

### 教育学部 教職・キャリア支援室

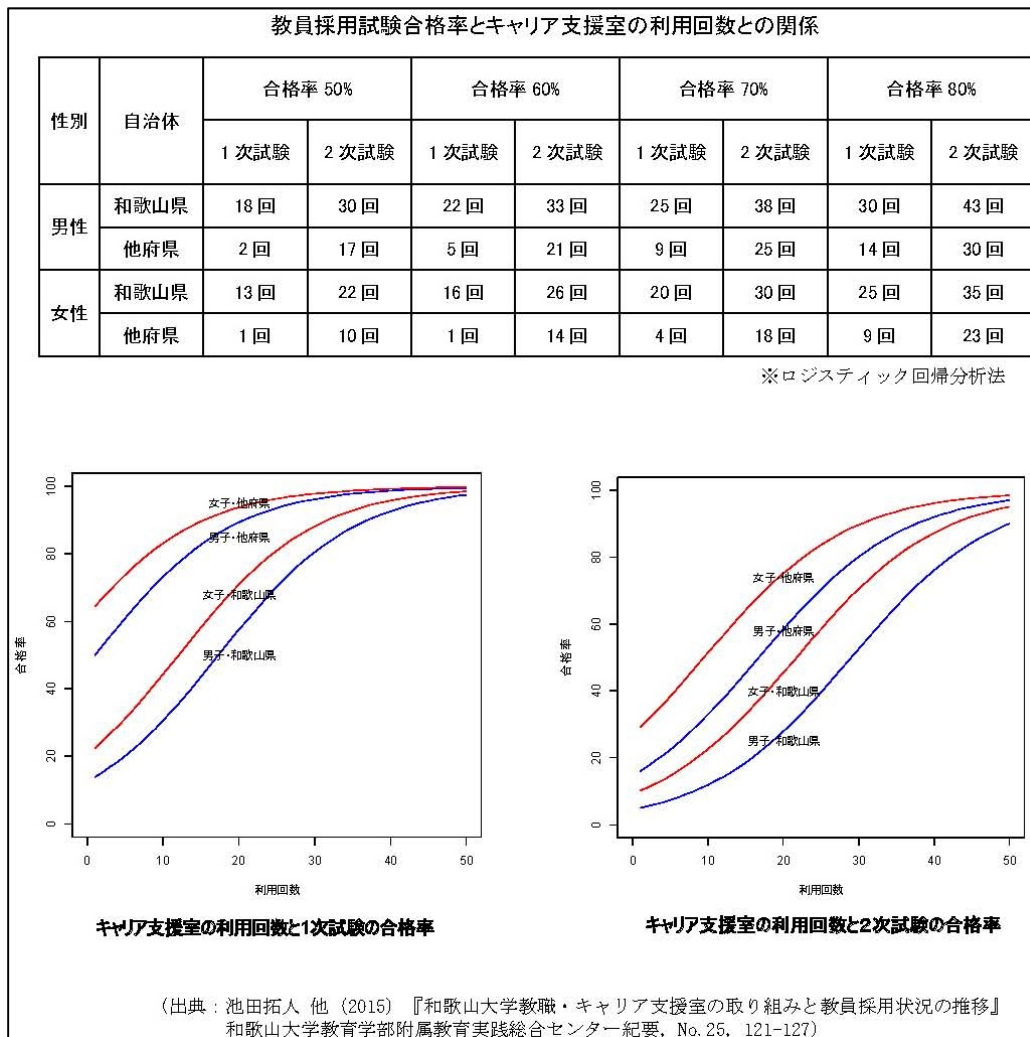
優れた教員採用実績を支える、強力な支援体制を用意しています。

優れた教員採用実績を誇る教育学部では、「教職・キャリア支援室」を設置し、学生一人ひとりの志望にあった対策や細やかなアドバイスをしています。豊富な教職経験を持った客員教授による模擬面接や個別のカウンセリングの実施などを通して、将来どんな教員になりたいのか、そのために今何をすべきかを学生と共に考えながら、具体的な教員採用試験対策を行っています。また民間等への就職を目指す学生に対しては全学のキャリアオフィスと連携して支援を行っており、個別カウンセリングを通して、夢や目標に向かって真っ直ぐに進めるようサポートしています。



(2014年『和歌山大学 大学案内』より)

資料1-Ⅱ-I-C：教員採用試験合格率とキャリア支援室の利用回数との関係



**(2) チューター教員制度の活用**

本学部では1年次の学生に対して全教員がチューターとなり、学期毎に面談を実施している。2年次は専攻分野でチューターとなる教員を決めてサポートを引き継ぐ。学生はチューター訪問時に『学びの軌跡』（観点「進路・就職の状況」参照）を持参し、修学状況に関する指導を受ける。所属ゼミが決定した3年次以降はゼミ指導教員が「学びの軌跡」の指導を継続する。これによりチューター制度は教職に向けたキャリア教育の一環として機能するようになっている。

**(3) 学生の修学相談と学部教員の研修**

学生委員会が単位取得状況の不十分な学生を調査し、「イエローカード（注意書）」を発行して修学相談を行い、その結果を教室代表者会議で共有してきたが、平成23年度からその前段階にある学生の情報を伝える「ブルーカード」を追加し、ゼミ指導教員に面談を義務づけている。また同年から精神面の問題により修学に困難を生じる学生や発達障害を有する学生等について、学部の全教員の理解と対応能力を向上させるため、大学附属保健センターの精神科医師による講習を年1回実施している。さらに平成26年度からは、学生委員会が中心となり全教員に対する「学生の修学状況に関する意見交換会」を年に2回開催し、学生支援の体制を充実・拡充させている。

**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

教育組織に企画戦略部を置き、学外の諸機関との連携を強化したことにより、地域の教育委員会や学校等と共同で多様な事業を展開した（観点「教育内容・方法」参照）。また中期目標・中期計画推進室が全体を統括することで、新しい試み、平常の学部のカリキュラム及び附属学校の役割が結びつき、学部教育の一貫性が向上し、学生に実践的な指導力を体系的に身に付けさせることを可能にするなどの効果をあげている。

学生支援の体制として、キャリア支援、学修支援、生活支援の三つの観点から、それぞれに具体的な方策を設け、組織的な取組を行った。チューター制度は全教員が担当するようになり、教職カルテ「学びの軌跡」を活用して定期的に面談を行うことで、生活面のアドバイザーというだけでなく、4年間のキャリア教育に全教員が関わることとなっている。また「イエローカード」「ブルーカード」等の対策や、教員研修の強化により、従来の問題対処型の支援から、予防型支援へと転換している。その結果、年間の退学者数は第1期間中の平均7.8人から第2期間中は5.7人へ、留年者数は45.0人から33.5人へと減少している。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

学校教育教員養成課程の学位授与の方針である2つの柱は、「教育に関する専門的な知識・技能と、実践的な指導力」と「学校における現代的な課題を理解し、それらに対応できる力」を有することであり、そのための本学部における教育課程の特色は、地域社会の教育ニーズを基盤として、地域の学校及び教育委員会との密接な連携の下、学生の主体的、体験的な学びを一貫してカリキュラムに組み入れていることであり、これらによって教育実践能力の向上を図っている。

総合教育課程の学位授与の方針は、「学際的で総合的な視野とグローバルな関心を持ち」、「他者とのコミュニケーションを図ることができ、国際社会及び地域へどう関わっていくかを考えることができる」ことであり、そのために、初年次教育においてその基盤形成を行い、専門教育において実践的思考力の育成を図っている。

**1. 学校教育教員養成課程****(1) 「教職実践演習」のプログラム開発と地域連携**

平成24年度に和歌山市教育委員会と連携して「授業づくりの臨床研究A・B」の授業を試行している。その成果を踏まえ、平成25年度から「教職実践演習」を本格的にスタートさせている。教職の進路(校種・教科)に応じて18クラスを編成し、模擬授業等を行うほか、地域の教育委員会等の派遣講師から指導を受ける機会を設けている。平成26年度からは和歌山県・市教育委員会との共同事業である教員研修の「初任段階における高度化モデル事業」において研修を受けた教員20名(小・中・特別支援学校)が授業に参加し、学生との共学を通じて両者が実践知を深めた。また附属学校3校を活用し、公開研究会と研究授業への参加を演習の一環に位置づけている。

**(2) 体系化された教育実習と特色のある選択実習**

教育実習は、教職のコア・カリキュラム(基盤となる教育課程)の中に位置づけられ、在学中の4年間を通じて段階的に経験を積み上げるように計画されている。**資料1-II-I-D**で示すように1年次「教育実習入門I」(附属学校)、2年次「教育実習入門II」(地域の協力校)、3年次「主免実習」(卒業要件となる教員免許に応じた実習)、4年次「副免実習」(自主的に追加して取得する教員免許に応じた実習)及び「選択実習」(3年次、4年次)が設定されている。

**資料1-II-I-D: 教育実習の種類と段階**

入門実習	教育実習入門I	1年次	4日間	1単位	必修	教育学部附属学校
	教育実習入門II	2年次	4日間	1単位	必修	地域の協力校
主免実習 ※1	教育実習A(小学校)	3年次	4週間	4単位	必修	附属学校または協力校
	教育実習B(中学校)	3年次	4週間	4単位	必修	附属学校または協力校
	特別支援学校実習	3年次	3週間	3単位	必修	附属学校または協力校
副免実習	幼・小・中・高	4年次	2週間	2単位	選択	附属学校または出身校
	特別支援学校	4年次	3週間	3単位	選択	または地域の協力校
選択実習	へき地・複式実習	3年次	2週間	2単位	選択	地域の協力校
	応用実習 ※2	4年次	60時間以上	2単位	選択	附属学校または協力校

※1 卒業要件となる主免実習はAまたはBのどちらか1種類を行う。特別支援教育学専攻では加えて特別支援学校実習が必修となる。

※2 応用実習は原則として主免実習と同じ学校種で行う。単位を申請しない教育ボランティアを除く。



資料 1-Ⅱ-I-E：副免実習及び選択実習の履修者数（資質向上のため自主的に取り組む実習）

単位：人

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
副免実習	112	98	143	125	153	126
へき地・複式実習	26	24	21	33	29	11
応用実習 ※3	14	12	8	6	8	10

※3 応用実習の人数は参加者が単位化の申請を行ったもののみを示した。

「選択実習」の一つとして「へき地・複式教育実習」がある。中山間地域の小規模校など15～23校において実施され、和歌山県の地域性と教育課題に応えた実習科目である。ホームステイ等により保護者や地域住民と交流を深めながら実習を行う点に特色がある。「応用実習」は、1年間を通して週1～2日ずつ定期的に授業を担当するなど任意の期間で実習を行うことが可能である。学生は自主的にこれらの実習を追加的に選択し、教育実践能力のさらなる向上を目指すことができる。（資料 1-Ⅱ-I-F，資料 1-Ⅱ-I-G）

資料 1-Ⅱ-I-F：へき地・複式教育実習フォーラム（成果報告会）チラシ

<和歌山大学教育学部・地域教育フォーラム XI>

## へき地・複式教育実習 フォーラム（成果報告会）

※「へき地・複式教育実習」および本フォーラムは、和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携事業「ジョイントカレッジ」における地域連携部門の「実習体験学習実施事業」に位置付いています。

当実習は、県内各地の学校・教育機関、地域の方々の多大なるご協力・ご支援に支えられ19年目を迎えました。全国的にも稀な特色ある取り組みとますます注目されています。人間関係が希薄化していく一方で、「絆」の重要性が再認識されている今こそ当実習の持つ意義を考える機会ともいえるでしょう。当フォーラムでは、本年度の成果の一端を発表するとともに、転換期を迎えた当実習の今後の方向性についても議論したいと思えます。

**テーマ【教員養成における地域密着型教育実習の意義】**

「へき地・複式教育実習」は、全国でも非常に稀な、実習校地域内での滞在型（ホームステイ型）のオプション教育実習（希望学生参加）です。当フォーラムでは、まず、この実習で、実習生は学校や地域で何を体験し、学び、どう成長したのかを明らかにし、地域密着型実習の意義を探ることとします。また、地域における学校の役割、学校と地域が連携して子どもを育てる意義やその必要性などを再考する機会になればと考えています。さらに、当教育実習をはじめとした教員養成のあり方やへき地学校の抱える教育課題について意見を交わし、大学と地域の学校との双方に利益のある「協働」について検討したいと思います。





**平成28年度 へき地実習受入校**



大自然・伝統と特色ある地域性・個に応じた一人ひとりを大切にした教育そして人々の温かさ。  
教育の原点・日本の原風景の中で学生らは何を体験し何を学び、どう成長したのか？



資料 1-Ⅱ-I-G: へき地・複式教育実習フォーラム (成果報告会) レポート

■へき地・複式教育実習フォーラム (成果報告会)

日時: 平成 27 年 3 月 4 日 (水) 13:20-16:30 和歌山大学教育学部・L101/L201・202



▲ **学長・学部長挨拶** 山本学長は「へき地・複式教育実習」の提唱者であり、その創成期における趣旨や教員養成における当実習の持つ意味合いの深さを語っていただいた。また、永井学部長からは、平成 28 年度に開学予定の教職大学院にも当実習の意志を継承する意向で動き始めていることがはなされ、学生を育てる実習として期待の大きさが伺えた。

全体発表会では、「学校林を生かした自然体験学習」、「熊野古道と Jr.語り部、道中・獅子舞の取り組み」、「地域ぐるみでの実習生の受け入れと地域人材を活かした学習活動」、「町営施設での合宿型実習を通して学んだこと」といったテーマで 5 つの代表校がプレゼンをおこなった。

なお、写真手前の花瓶には、実習校の地域から届けて頂いた「梅の木の枝」である。梅花の微香が漂う会場は、より現地の様子をより彷彿とさせた。



▲ **実習生のポスターセッションの様子**

実習中や地域体験学習の様子を貼り付けたポスターにて、各実習生が成果と課題を発表した。わずかの時間ですべてを語ることは到底不可能ではあるが、そのエッセンスがポスターに凝縮されていた。ポスターセッションのあとは、その講評ということで、実習協力校の校長をはじめ、遠方よりお越しいただいた北海道教育大学の先生方からもコメントを頂いた。

▲ 泉京子・教育実践総合センター客員教授からの実習全体講評

2 月 27 日 (金) に当実習が終了し、2 日 (月) に附属教育実践総合センターに実習生が集合。4 日の当成果報告会までに、成果レポート、学校紹介、地域学習の記録そしてポスターセッション用ポスター (もしくはプレゼンテーション) を作成するという例年同様のタイトなスケジュールとなった。2 週間での多岐にわたる学びや実習の成果を短時間でまとめきれず、やはり消化不良なところは否めない。しかしながら、学生らの各報告からは学内では得られない経験が得られ、それによって人間的にも成長し、教師としての資質を高めたことが伺えた。なお、今回の成果報告会 (実習フォーラム) は、1、2 回生をはじめ、学生全体に案内通知をおこなったにもかかわらず、参加者が少なかったのが残念である。実習カリキュラムに組み入れるなどして、できるだけ多くの学生にこの成果を還元できるように工夫していきたい。

**(3) アクティブ・ラーニングの充実**

教科教育や特別支援教育の専門性を高めることを目的とし、学生がグループを組織して能動的に課題解決に当たるアクティブ・ラーニングの授業を展開している。

これらの取組は、特定分野を専攻する学生だけが行うのではなく、広く教員一般に求められる資質として位置づけ、地域の教育ニーズに応えるべく、全学生の履修を可能としている点が特徴である。代表的なものを以下に挙げる。

**① 中等理科教育法 B**

毎年大学で開催される「青少年のための科学の祭典和歌山大会（おもしろ科学祭り）」の実験ブースに出展している学生の指導を、物理・化学・生物・地学の教員が担当し、学生は班内で役割を分担し、討論と中間発表、模擬展示などに主体的に取り組むことで、理科教育の力量を高めている。

**② 障害児指導法**

毎週土曜日に登録制で授業に参加する地域の障害を有する児童・生徒約 50 名を、年間を通して学生のグループが指導するものである。農作業やレクリエーション、スポーツ、創作活動などの行事を毎回学生が企画し、ケースカンファレンスや保護者との面談も学生が中心となり行っている。この授業を通じて、学生が在学中から障害を有する子どもの指導や支援を実際に経験し、保護者との信頼関係の構築などを総合的に学んでいる。

**③ 学校臨床のフィールドワーク**

今日の学校が抱えている多様な教育課題を理解し、その改善に取り組む実践力を養うため、地域の教育現場へ足を運んでフィールドワークを実践する科目である。「地域に開かれた学校」「学校運営のあり方」等の課題を授業で学びながら、事後には集団討論により課題意識を深め、教育の体験と理論の結合を図っている。

**資料 1-Ⅱ-I-H：地域参加型アクティブ・ラーニング授業の履修者数**

単位：人

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中等理科教育法 B	27	28	29	34	36	31
障害児指導法	72	75	83	77	64	64
学校臨床のフィールドワーク	23	19	26	15	13	17

**2. 総合教育課程の教育と内容****(1) 総合教育課程の初年次教育の充実**

総合教育課程は「文化研究プログラム」と「環境教育プログラム」から編成されるが、プログラム選択は 1 年次の年度末であるので、そのために初年次教育を充実させている。1 年次前期の『総合教育基礎ゼミナール』において、大学生としての学習方法について、図書館利用法から始まり、レポート・論文の書き方や人文・社会・自然科学の学び方と研究方法の基礎に関して導入教育を行い、さらに 1 年次後期の『総合教育論（文化と環境）』において、2 つのプログラムが目指すものについて交互にレクチャーすることによって、プログラム選択が円滑に進むよう教育・指導している。

**(2) 文化研究プログラムの特徴**

また、文化研究プログラムにおいてはサブカルチャーからハイカルチャーまで多彩な授業を用意しているが、英語の他に、独語・仏語・中国語・ハングル（朝鮮語）の外国語教育を充実させて、国際理解を重要視している。また、3 年次前期に学生全員が受講する『文化研究総合演習 I』は、プログラムの複数教員によって企画・運営される総合ゼミ形式をとり、対象となる地域・国についてテキストを決めて共同学習をした後に、学生が企画立

案した、現地での研修旅行を夏季休業中に参加可能な学生を引率して行っている。これにより、座学とフィールドワークの両輪からなるアクティブ・ラーニングを実践している。

### (3) 環境教育プログラムの特徴

環境教育プログラムにおいては、2年次の専門基礎科目の6科目がすべて必修であり、プログラム選択学生の全員が共通の専門科目の受講を通して、3年次の専攻専門を選択できるシステムを構築している。また2年次前・後期に分けて開講される『コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ』においては、受講学生全員がディベートに参加し、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力の向上をめざす形で、アクティブ・ラーニングを行なっている。さらに専門科目においては、フィールドワークを重視した実習や演習が充実しており、人間と社会を取り巻く環境について実践的な教育を行っている。

### (水準)

期待される水準を上回る。

### (判断理由)

学校教育教員養成課程では、和歌山県教育委員会との連携協定に加え、平成22年度には和歌山市教育委員会と連携協定を結び、教員養成における地域との協力関係を一層強化している。

特に今期は、平成25年度から本格実施となった「教職実践演習」において、和歌山県・市教育委員会との共同事業である教員研修の「初任段階の高度化モデル事業」と連携し、これから教員になろうとする学部学生とモデル事業に参加した初任教員が共同学習を行うことで、連続性のあるキャリア形成を図っている。

和歌山県の地域性に応じた、へき地・複式教育実習や、実践的なアクティブ・ラーニング、学生の参加率が高く多様な活動を行う教育ボランティア（「学業の成果」参照）など、地域と密接な関係を保つ本学部の特色を生かし、大学と地域が相互に支援する社会的インタラクションの学生教育を徹底して行うことで、和歌山圏域の義務教育諸学校等や教育委員会から期待されている地域の教育課題の特色を理解し、これらに適切に対応することができる教員の養成を可能にしている。

総合教育課程では、整備された初年次教育と連携した専門教育における実践的思考力の育成により、地域の自治体や企業が期待する幅広い教養や考え方、特に文化と環境という切り口で考えることができる力を学生が身に付けている。このことは、民間就職率が教員就職率と同等であることから判断できる。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 1. 教員免許の取得状況

本学部の学生が卒業時に取得した教員免許の種類をみると、資料 1-Ⅱ-Ⅱ-A に示すように平均 2.4~3.0 と複数免許の取得率が高いことが分かる。中学校と高等学校の同一教科の免許だけでなく、小学校と中学校、幼稚園と小学校など隣接校種の教員免許を同時に取得する学生が多い。また特別支援学校教員免許も平成 22~27 年度の 6 年間で 171 名(平均 20%)の学生が取得して卒業している。

本学部では隣接校種の教員免許取得に際しても学校種別に教育実習を行うこと(中学校と高等学校の同一教科を除く)を義務づけていることから、この数字は学生が複数校種で教育実習を経験し、校種間の接続を意識しつつ学ぶことにより専門性の幅を広げていることを示している。

資料 1-Ⅱ-Ⅱ-A : 教員免許の取得状況 (学校教育教員養成課程) 単位: 人, ( )内は取得率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	99	144	157	131	156	153
小学校	98 (99%)	127 (88%)	115 (73%)	88 (67%)	110 (71%)	95(62%)
中学校	90 (91%)	138 (96%)	131 (83%)	111 (85%)	125 (80%)	122(80%)
高等学校	73 (74%)	115 (80%)	126 (80%)	111 (85%)	132 (85%)	113(74%)
特別支援学校	36 (36%)	23 (16%)	24 (15%)	28 (21%)	40 (26%)	20(13%)
幼稚園	—	25 (17%)	29 (18%)	26 (20%)	25 (16%)	24(16%)
平均免許取得種類	3.0	3.0	2.7	2.8	2.8	2.4

## 2. 多様な教育ボランティア等の活動実績

和歌山圏域の学校の要望に応え、学生が教育現場で様々な支援を行うボランティア活動を公的にコーディネートし、広範囲で継続的に活動を展開している。(資料 1-Ⅱ-Ⅱ-B, 資料 1-Ⅱ-Ⅱ-C)

## (1) 学習補充教室推進事業

和歌山市の学校で行うボランティア活動は、平成 24 年度から市が大学へ委託する「学習補充教室推進事業」となった。現在、和歌山市内の学校では通年 200 名近い学生が教育支援員として活動している。

## (2) ミュージアムボランティア

和歌山県教育委員会との連携協定に基づき、県立博物館や県立近代美術館等の 4 施設に学生を派遣し、将来の地域文化の発展を支える人材の育成を目的とする活動を行っている。

## (3) 実験工作キャラバン隊

学生のグループが地域の小学校や公民館で毎月 1 回、小学生と理科の実験や観察、工作を楽しむボランティアである。組織には教職員も加わり指導助言を行うが、学生が主体となって活動する。

## (4) 地域の教育ボランティア

上記以外の教育ボランティアは学生の活動時間に応じて「社会体験活動」として単位化を申請することもできる。児童福祉や社会教育、就学前指導などにも視野を広げ、地域の児童養護施設での学習支援なども活動に組み入れている



資料1-Ⅱ-Ⅱ-B: 教育ボランティア活動の実績 (参加者数)

単位: 人

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学習補充教室推進事業※4	—	—	204	198	188	189
教育ボランティア※5	103	95	26	24	23	66
ミュージアムボランティア	17	17	20	25	9	9
実験工作キャラバン隊	25	24	41	45	22	26

※4 和歌山市立学校における学生支援員の活動

※5 それ以外の学校・施設における教育支援の活動

資料1-Ⅱ-Ⅱ-C: 学生ボランティア活動の紹介

■ 学生が、ボランティアで大活躍

〈学習補充推進のための教育ボランティア活動を実施〉

学校(小中高校、そして幼稚園、特別支援学校)等の教育機関、博物館等の施設でのボランティアを通して、現場の抱える問題をより身近に体験し、自ら社会へ積極的にいかかわっていく力を養う制度を導入しています。

この制度は、学内での学習や研究で得られた知識や技能を生かして、実際の現場で、幼児、児童、生徒、来館者、学校や博物館等のス

タッフとかかわることで、より実践的な知識や技能を習得しようとするものです。

教員免許取得のための教育実習と並行し、このようなボランティアで、現場への深い理解を持つとともに、未来を支える子どもたちへのかかわりを通して、教育や文化の発展を支えていく人間性を磨こうとするものです。

学校ボランティア

和歌山市の公立幼・小・中・高等学校において、学級担任の補助、各教科指導の補助、放課後の学習活動の補助、学校行事の補助、部活動の補助、和歌山市教育委員会が主催する活動の補助を通じたボランティア活動を実施しています。未来の学校教育を支える人材の育成を目的とするこの活動は、将来教員をめざす学生にとって、実践的指導力を身につける上で、今後ますます重要になってきます。



学校行事の補助として、和歌山大学に遠足の児童を迎える遠足ボランティア活動。遊びに夢中になる大勢の子どもたちに、静かに話を聞かせる難しさを知った「子どもたちの笑顔が何よりも嬉しかった」など、学生にとって直接的に学ぶことの多いボランティア活動の1つです。

ミュージアムボランティア活動

ミュージアムボランティアは、学生が博物館や美術館の活動にボランティアとして参加し、その体験を将来の教育や文化の発展に活かす目的で実施されています。新しい学習指導要領では、学校現場と博物館・美術館とのより緊密な連携が求められており、学生たちは、展示や案内の補助など、様々なボランティアの活動に取り組んでいます。



(2016年『和歌山大学 大学案内』より)



信頼関係を築くことの大切さを実感。

教育ボランティア活動では、小学5年生のクラスを担当しました。活動のなかで実感したのは、子どもたちに信頼してもらうことの大切さです。信頼関係があつてこそ、しっかりとした指導ができると感じました。また、その時々「できた」「できない」ではなく、子どもたちの成長を長い目で見守り、支えてあげることが重要であることも学びました。



教育学部  
学校教育教員養成課程3年  
池田友枝  
大阪府立富田林高等学校出身

児童養護施設で教育ボランティア活動

教育内容の計画から子どもの評価まで。現場体験を通じて、実践的な力を磨く。

教育学部の学生が、和歌山市の児童養護施設で教育ボランティア活動に取り組んでいます。児童養護施設においては、さまざまな理由から低学力の子どもが多く見られます。そうした子どもたちの基礎学力向上をめざし、毎週2回、放課後に補習教室を実施。学生が教育内容の計画、教材の作成、子どもたちへの指導や評価を行っています。

この補習授業では「屋台方式」という独自の授業スタイルが採用されています。これは一つの教室のなかに、算数、国語、英語といった教科ごとにブース(屋台)を配置するもので、それぞれのブースで2、3人の学生が指導にあたります。また、学習教材は、学生が自主的に作成したプリントを使用。プリントは一枚の学習所要時間が数分から長くても10分程度に工夫されています。短い時間で集中させ、学習の達成感を与えることが狙いです。また、学生たちは子どもの様子を見ながら、一人ひとりの能力や興味に合わせて教材をつくっています。

この取組は、単位として認定されており、学生たちは現場体験を通して教員としての実践的な力を磨いています。

(2011年『和歌山大学 大学案内』より)

### 3. 学生の授業評価

教育学部が開設する専門科目を対象として毎年学生による授業評価アンケートを実施している。資料1-II-II-Dは、アンケートの22項目の得点（5段階評定）の総合平均と、「授業満足度」及び学生の「到達度自己評価」の平均を示したものである。専門科目に対する「授業満足度」の平均値は4.08～4.38である。また学生の「到達度自己評価」の平均値は4.22～4.45である。いずれも高水準の評価であり、資料1-II-II-Eで示すように平成22年度～平成26年度の期間で順次に評価が向上している。

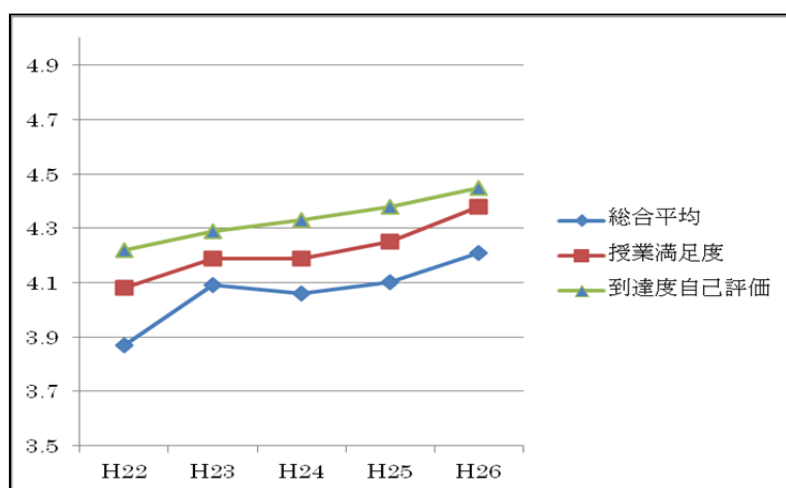
またアンケートの分析結果から、学生の授業満足度は、『授業の準備と計画性』及び『学生の教育ニーズへの対応』の2つの因子と強い相関があることが明らかになっている。

資料1-II-II-D：学生による授業評価アンケートの結果（学部専門科目）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
評価対象科目数	—	70	64	59	61
総合平均	3.87	4.09	4.06	4.10	4.21
授業満足度	4.08	4.19	4.19	4.25	4.38
到達度自己評価	4.22	4.29	4.33	4.38	4.45

※得点は5段階評定の平均

資料1-II-II-E：授業評価アンケート結果の年度推移



#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

本学部では、学生が卒業時に複数の学校種の教員免許を取得している状況にあり、その経過で幅広い専門性を身につけ、教員資質を高めている。小学校の教員を目指す学生が同時に英語や理科の教科指導を高いレベルで行うことや、中学校、高等学校の教員を目指す学生が生徒指導や心理学の専門的知識や技能を身につけることができる。通常学級の教員になる学生が同時に障害のある児童生徒を支援する能力を備えていることは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて今日強く求められていることである。

また本学部では、ボランティア活動を、地域の学校や教育委員会との密接な連携の下で推進している。その成果として極めて高い学生のボランティア参加率と継続的な活動の実績を示すことができる。学生にとってこれらの活動は、教職におけるインターンシップともいえる意義を有しており、短期に集中して行う教育実習とは別に、継続的な活動によって学生の実践能力は確実に向上している。

学部の専門科目群に対する学生の授業評価が安定して高いことは、体系化された教育実習による明確なコースワークに加えて、多校種での実習体験やボランティア活動等によるものと考えられる。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**1. 学校教育教員養成課程**

平成22年度から平成26年度までの学校教育教員養成課程卒業生の教員就職率及び全国の国立教員養成大学・学部における就職率の順位及び学生の進路状況を資料1-II-II-F、資料1-II-II-Gに示している。今期における教員就職率(A)は平均69.4%と全国的にみて高い水準にあり、平成26年度は75.5%で全国第1位となった(国立教員養成系46大学中)。大学院等への進学者と保育士の就職者を除いた人数で教員就職率(B)をみると5年間の平均は78.8%である。平成25年度は80.9%(全国平均69.0%)、平成26年度は83.2%(全国平均68.7%)で、ともに全国第4位となっている。

なお、平成27年度(平成28年3月)卒業生の文部科学省発表は平成28年の年末以降に確定するため、順位が確定している平成26年度までの5年間としている。

**資料1-II-II-F：教員就職率と全国順位の推移(3月卒業)**

年度	H22	H23	H24	H25	H26
卒業生数	99	141	150	128	151
教員就職者数	64	98	101	89	114
教員就職率(A)※6	64.6%	69.5%	67.3%	69.5%※8	75.5%
全国順位A	第16位	第7位	第9位	第6位	第1位
教員就職率(B)※7	74.4%	81.0%	77.1%	80.9%	83.2%
全国順位B	第12位	第6位	第10位	第4位※8	第4位

順位：国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)

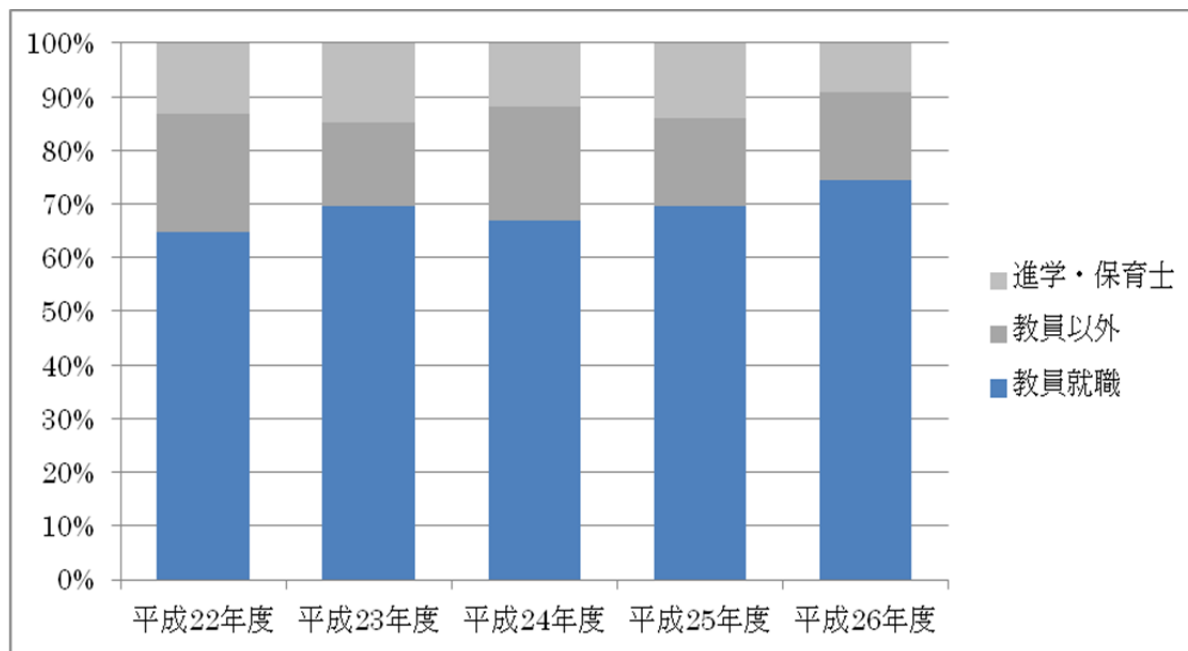
※6 A(正規採用者数+臨時採用者数)÷卒業生数

※7 B(正規採用者数+臨時採用者数)÷卒業生数(大学院等への進学者及び保育士就職者を除いた人数)

※8 平成25年度より全国調査の順位はB基準へと変更になった。

**資料1-II-II-G：学校教育教員養成課程の学生の進路と教員就職率**

全国順位※9 第16位 第7位 第9位 第6位 第1位



※9 本表の比率及び全国順位は卒業生全体に対する教員就職者の比率(基準A)に基づくものである。



2. 総合教育課程

教員免許状取得を目的としない新課程は、平成20年度に総合教育課程（定員は100名から40名へ縮減）に再編され、平成23年度に最初の卒業生を送り出している。平成22年度からの進路を5年間の平均で見ると、母数に進学を含む民間企業への就職33.3%（31.5～36.1%）、教員就職33.7%（28.6～39.6%）と、ほぼ同率である。全体の就職率は平均73.8%（67.6～79.2%）で、母数から大学院への進学を除く就職率は平均85.8%（82.1～96.6%）である。

総合教育課程においては、母数から大学院進学を除く就職率の平均85.8%は、第1期の5年間（平成17～21年度）平均85.3%とほぼ同率であるが、第2期5年間の特徴は教員就職率が民間就職率と同程度の高い水準にあるだけでなく、大学院進学を除く教員就職率が第1期5年間平均では23.5%に対して、39.2%と高率であることである。これが平成27年度中の教育学部の教員養成への一本化につながる大きな要因となっている。

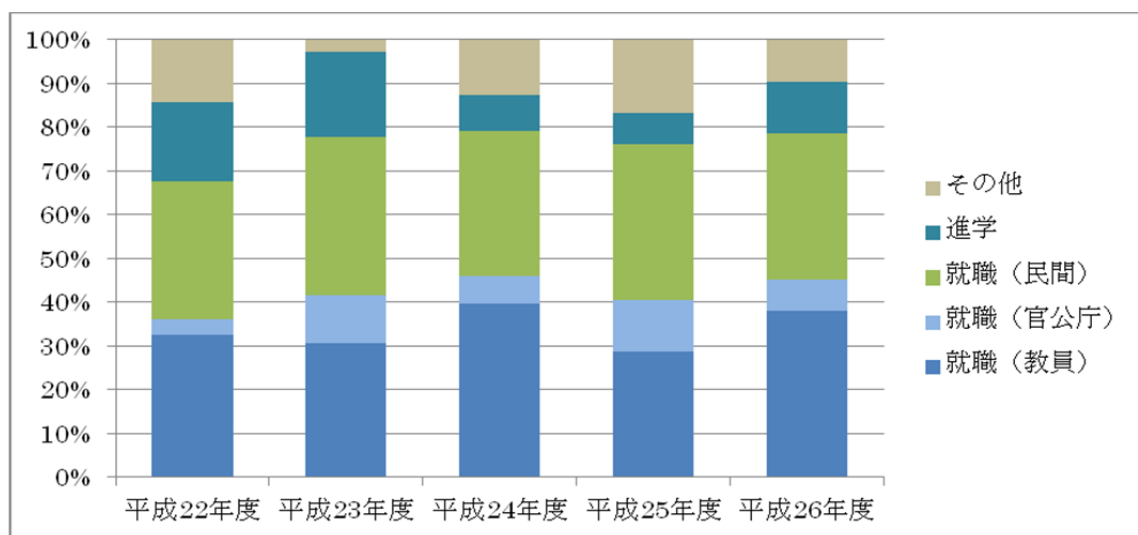
資料1-Ⅱ-Ⅱ-H：総合教育課程卒業生の進路状況

単位：人

年度	H 22※10	H23	H24	H25	H26
卒業生数	111	36	48	42	42
就職「教員」	36 (32.4%)	11 (30.5%)	19 (39.6%)	12 (28.6%)	16 (38.1%)
就職「官公庁」	4 (3.6%)	4 (11.1%)	3 (6.3%)	5 (11.9%)	3 (7.1%)
就職「民間」	35 (31.5%)	13 (36.1%)	16 (33.3%)	15 (35.7%)	14 (33.3%)
進学	20 (18.0%)	7 (19.5%)	4 (8.3%)	3 (7.1%)	5 (11.9%)
その他	16 (14.4%)	1 (2.8%)	6 (12.5%)	7 (16.7%)	4 (9.5%)

※10 平成22年度は改組前の「国際文化課程」「自然環境教育課程」「生涯学習課程」3課程の合計人数。

資料1-Ⅱ-Ⅱ-I：総合教育課程の学生の進路状況



### 3. 『学びの軌跡』の記録と活用

学生の卒業時の進路と4年間の学業成果との関連を把握するため、平成22年度より『学びの軌跡—教師としての成長のために—』を導入している。

『学びの軌跡』は、学生が自ら4年間を通じて作成し、教師としての成長をはかる診断表（教職カルテ）である。内容は、①教職関連科目の履修状況、②成績通知表の添付欄、③自己評価シート、④教育実習レポートの4つで構成されている。これらの記入を通じて自身の学びを整理し、専門的な知識・技能、態度の習得や定着の状況を自己評価するとともに、定期的に教員の評価と指導を受け、教職のキャリア形成を図るものである。

4年次には「教職実践演習」において「学びの軌跡」を活用し、就業直前に補強すべき課題を把握して、4年間の学習の総まとめに臨んでいる。

#### （水準）

期待される水準を上回る。

#### （判断理由）

学校教育教員養成課程の学生の教員就職率は、全国の国立教員養成大学・学部の中でもトップレベルにある。平成20年度の改組により、学校教育教員養成課程の学生定員は100名から145名へと増員されたが、その期の学生が卒業する平成23年度以降の教員就職率も高水準を維持している。さらに学生定員増により、教員就職者数では平成22年度の64名から平成26年度の114名へと約80%上昇した。「学びの軌跡（教職カルテ）」の活用や、4年間の体系的な教育実習、教職キャリア支援室の設置によるきめ細かな就職指導などの成果であると考えられる。

総合教育課程においては、和歌山大学キャリアセンターとの連携により学生のキャリア形成を指導し、教職以外の民間企業にも積極的な就労支援を行っている。大学院進学を除く就職率の総計は平均85.8%と高い水準を維持している。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教員養成に関しては、教育実習を4年間で段階的に整備し、平成25年度から本格実施となった「教職実践演習」において完結するよう体系化を行っている。体系化する中で地域に根ざす「へき地・複式実習」等の選択実習を用意し、多様な実習体験を通して学生の教育実践能力を段階的に強化することを可能としている。また『学びの軌跡（教職カルテ）』とチューター制度を組み合わせることで、学生の学習状況を把握しながら、4年間で一貫した教職の指導と記録、評価を行うことも可能としている。

さらに、和歌山県・市教育委員会との共同事業である教員研修の「初任段階の高度化モデル事業」と連携を図り、参加教員と教職を目指す学生が、「教職実践演習」において共学することで、学生と初任者教員とのキャリア形成の連続性が生まれ、効果的な実践演習を展開している。また、平成24年度から和歌山市教育委員会の委託を受けた「学習補充教室推進事業」では、和歌山市内の公立学校園で学生が支援員として、教育現場でのボランティア活動を通じて実践的技量を高めている。教員就職に関しては、教職・キャリア支援室を設置し、教員への就職支援が特段に強化されている。これらのことから、中期目標に挙げられている「職業人育成のためのキャリア教育」において質が向上している。

以上のように、中期目標である「地域を支え、地域に支えられる大学」として、地域に根ざした教育活動を展開することができ、また「学生が必要な能力を身につけられるよう教育内容の充実を図る」こと及び「自主性、創造性を育む教育を推進する」目標に対して質的な変化があったと判断できる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の教員免許取得に関しては、隣接校種や特別支援学校など多校種の取得が多い。幼児期から青年期まで発達や学習は連続したものであり、教員が隣接校種の教育を理解し、一貫した教育の姿勢や専門性を身につけることは重要である。複数免許の取得過程で実習経験も豊富になり、幅広い専門性を身につけ、教員としての資質を高めているといえる。

教育学部の専門科目群に対する学生の授業評価は、「授業満足度」平均 4.38（5段階評定、平成26年度）、「到達度自己評価」4.45と高い水準にあり、平成22年度から有意に上昇している。授業で学んだ専門知識を、多様な教育実習やボランティアの体験に結びつけることで、学習が主体的になり、動機付けや自己効力感が高まったと考えられる。

学校教育教員養成課程の教員就職率は高い水準を維持し、大学院進学を含む卒業生全体における教員就職率は平成26年度に75.5%で全国第1位となった。大学院進学者を除く教員就職率でも平成25年度80.9%（4位）、平成26年度83.2%（4位）と全国のトップクラスに位置している。

総合教育課程においては、第2期5年間平均の教員就職率33.7%が民間就職率33.3%と拮抗しているだけでなく、大学院進学を除く教員就職率が第1期5年間平均では23.5%に対して、39.2%と高率であることである。平成28年4月に総合教育課程の学生定員20名（26年度までは40名）を学校教育教員養成課程へ移し、教育学部は教員養成へ特化することとなっている。



## 2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 10
III	「質の向上度」の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 14

## I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育学研究科は、中期目標に謳う「地域を支え、地域に支えられる大学」として、和歌山圏域の学校教育を牽引し指導的人材の育成に責任を負っている。そのため地域の学校や教育委員会との密接な連携の元に、学部からの進学者に対してはより高度な専門的知識と授業実践力を修得させることを、現職教員に対しては学校現場での経験を踏まえた上で、地域において中核的役割を果たし得る専門性と実践的指導力を獲得させることを目的としている。この目的を実現するために、以下のような能力を備えた高度専門職業人を養成することを特徴としている。

### 1. 学校教育専攻

- (1) 学校教育に携わる専門的教育者としての高度な理論的・実践的力量を有する。
- (2) 学校教育に関わる諸課題に対し、専門的な研究によって分析することのできる研究的力量と、それに支えられた教育者としての指導力を有する。
- (3) 教育を発達支援という観点から捉え、実践的研究を通して幅広い視野に立ち、学校教育や社会の諸課題に対応し、教育的な側面から地域に貢献できる力量を有する。

### 2. 教科教育専攻

- (1) 初等・中等教育における各教科の専門的教育者としての高度な理論的・実践的力量を有する。
- (2) 各教科に関する諸課題に対して、専門的な研究によって分析することのできる研究的力量と、それに支えられた教育者としての指導力を有する。
- (3) 各教科の専門に関する実践的研究を通して幅広い視野に立ち、専門性を生かした教育的研究活動ができる力量を有する。

### [想定する関係者とその期待]

本研究科は、和歌山圏域の学校や教育委員会から以下に示す期待を受けている。

- ①教育現場で複雑化する多様な問題と、その地域的な特性を理解し、解決に導く高度な専門技能と情熱を兼ね備えた教育者の養成。
- ②各教科の専門領域においては、最新の研究成果をふまえた学術的見識を有するとともに、地域の自然、歴史、文化の特徴を理解して、学校教育の質を高めることができる中核的な指導者の養成。
- ③和歌山圏域の現職教員に対してリカレント教育を行う機関としての役割。
- ④ベテラン教員の急激な減少と若手教員の大幅な増加による学校現場における偏った教員構造に対応し、県内の学校における教員研修の改善、とりわけ、地域の教育委員会及び学校と連携した、教員研修の「初任段階における高度化モデル事業」の実施。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

#### 1. 教育組織の編成と教育体制の工夫

教育学研究科は、学校教育専攻（学校教育専修、発達支援教育専修）、教科教育専攻（各教科 10 専修）の 2 専攻により編成されている。教務委員会が研究科の日常的な教育活動（教育課程、教育計画の立案及び履修指導等）について担当し、専修連絡協議会が専修間で必要とされる種々の連絡調整を担当することで、円滑な教育実施体制を構築している。また企画戦略部が、和歌山県教育委員会との連携事業であるジョイント・カレッジの運営に当たっている。

教育学研究科の教育内容の検証は、教育学部 FD 委員会が担当し、院生による授業評価アンケートの実施と評価結果の分析や、後述の新任教員の研修等を担当し、授業の質的改善を推進している。

教育学研究科は、コアカリキュラムとして、「学校教育総論」及び「学校心理学総論」の 2 科目 4 単位をすべての専攻・専修で共通の必修科目に設定しているが、さらに理論知を中心とした教育から、理論と実践の往還を目指す教育への移行を図り、教育学研究科改革検討委員会が組織改革とカリキュラム改革を行っている。

#### 2. 教員研修の高度化モデル事業

大学院における教員養成の高度化と相まって、地域の現職教員に対するリカレント教育の役割を果たすために、さらに高度な実践技量の養成が求められるようになってきている。これと並んで、教員の研修においても、参画することを強く求められており、平成 25 年度から開始された教員研修の「初任段階における高度化モデル事業」は、教育学研究科の人材と教育研究の機能を活用し、和歌山県・市教育委員会と連携・協働して、より高度な初任教員の研修モデルを構築し、「学び続ける教師像」の確立を目指すものである。

#### 【資料 2-II-I-A：新任者研修高度化モデル事業のチラシ】

**平成25年度・26年度**

**新任者研修高度化モデル事業**

-「学び続ける教師像」の具現化を目指します!!-

和歌山大学と和歌山県教育委員会は連携・協働して初任者研修の高度化に取り組んでいます。初任者研修に大学が直接関わり、実務経験を有する教員を含む大学スタッフの指導を通して、課題解決に意欲的に取り組む「学び続ける教師」を育成する試みです。



**事業の柱**

- (1) 合同カンファレンス：概ね月1回 大学等で開催する校外研修（次頁見開き）。
- (2) 校内カンファレンス：初任者の所属学校で、大学スタッフの支援による教育実践を振り返る「省察」の場。
- (3) 大学院授業等の受講や実践研究会、課題を持った研究活動による、理論と実践の架橋の場。

**事業の目的**

- ① 理論と実践を往還する学びを獲得することにより、生涯学び続けることのできる教員の基礎的資質の養成を目指します。
- ② 大学での養成と教育委員会での初任者研修をつなぐ連携・協働の具現化を目指します。
- ③ 初任者研修を核とした校内研修の活性化と校内教員養成システムの開発を目指します。

**和歌山大学教育学部 和歌山県教育委員会**

**平成25年度 合同カンファレンス**

<b>第1回 4月</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義「高度化モデル事業に期待すること」</li> <li>・ 講義・演習「本事業に利用するタブレット端末の使い方について」</li> <li>・ 協議グループワーク「どんな教師になりたいか」</li> </ul>	<b>第4回 7月</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カンファレンス「道徳教育」について</li> <li>・ パネルディスカッション「特別活動」について</li> <li>・ 講義・演習「幸せな魔法の紙飛行機～絵手紙講座～」</li> </ul>
<b>第7回 9月</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>「中学校教育に学ぶ」</li> <li>・ 授業参観及び授業検討会</li> <li>・ 講義・演習「研究課題について深める（大学教員に聴く）」</li> </ul>	<b>第8回 10月</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>「小学校教育に学ぶ」</li> <li>・ 授業参観及び授業検討会</li> <li>・ 発表・協議「学級経営について」</li> <li>・ ICT教材を用いた授業について</li> </ul>
<b>教育フォーラム 12月</b>  <b>中間成果発表会</b> 和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連絡協議会教育フォーラム	<b>第13回 3月</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題研究成果発表交流会</li> <li>・ 1年間の振り返りと2年目に向けての計画</li> <li>・ 成果報告会</li> </ul>



## 学びの足跡

平成26年度

**第1回 4月 2年次研と合同**



- ・講義「高度化モデル事業に期待すること」
- ・講義・演習「タブレット端末を利用した授業実践について」
- ・先輩からのエール
- ・協議グループワーク「学び続ける教師とは」

**第2回 5月**



- ・ベア・グループカンファレンス「子どもクラスの姿を語り、課題を設定する」
- ・研究課題発表
- ・演習「道徳の模擬授業」
- ・パネルディスカッション「特別活動について」

**第3回 6月**



「特別支援教育に学ぶ」

- ・学校概要説明、校内見学
- ・初任者主指導の授業参観
- ・研究協議と特別支援教育スキルアップ講座

**第4回 7月**



- ・討論・発表「1学期の実践を告発する」
- ・ICT教材の効果的な利用について
- ・課題解決講座1（大学教員による実習）

**第5・6回 宿泊研修 2年次研と合同 8月**



- ・実践省察講座①
- ・実践省察講座②
- ・演習「道徳の模擬授業」
- ・初任者研修教員によるレクリエーション
- ・演習「ピデオ研究授業」研究協議①
- ・討論・発表「2学期への心構え」

**第7回 9月**



- ・課題解決講座2（大学教員による実習）
- ・講義・演習
- 「研究課題について深める（大学教員に贈る）」

**校内カンファレンス**

全体研修に当たる「校内カンファレンス」が月に1回開催されるのに対して、各学校で連携指導に当たるプロジェクト教員は1ないし2週間に1回学校を訪ねます。そこでは、初任者の授業の参観のあと、専業主婦や専業主夫が来校し、プロジェクト教員と初任者の場合もあれば、養育職はしめ多くの教員が参加するときもあります。授業に関する協議が中心ですが、学級経営や子どもの発達など多岐にわたるアドバイスがなされ、これを「校内カンファレンス」と呼んでいます。学校の課題を結び付け、これを意識した取組は、「学校の教員にフィードバック」され、若手層へのより刺激となっている。「中堅教員を軸に学校全体の授業力向上に取組んでいる」など、学校現場からありがたい支持をいただいています。

**大学院講義などによる研修**

「合同カンファレンス」「校内カンファレンス」と並んで、この事業では初任者が大学院の一部の講義などを研修として受講することが出来ます。専員は大学院ではありませんが、専業主婦との連携事業として訪れた「やさしい中学校実習参観」で、ここにも多くの初任者が参加しました。

**大学教員による指導**

大学教員によるモデル事業の初任者への指導には、講義などのほかに「合同カンファレンス」当日に設けられる「課題解決講座」、「課題研究コンファレンス」などの研修があります。「講話」は研修生が各自の指導する教科指導や授業準備での疑問や、教材研究の工夫について直接質疑応答の場を設け、年に3回、それぞれ2時間程度が設けられています。「課題研究」は初任者が実践上の課題を1年かけて追究し、一定の成果を得ることを求めているもので、「コンファレンス」は研究内容や方法について、大学教員が直接指導する少人数のミーティングです。実践を省察し、成果と課題を併せて整理している質疑応答会となっています。

**初任者の学び**

**H26.10. 第8回 小学校教育から学ぶ 初任者の授業参観**

初めて授業を観たという経験はしましたが、子どもたちが驚かしながらも本当にふんばってくれたと感じました。この経験をぜひ伝えて、社会的な場での学びを促していきたくて、少しでもこの単元を通して子ども達の成長を感じることができたことは自分にとって財産になった。授業させてもらえなかったと後悔もしています。

**H26.2. 第1回 1学期の感想**

実践結果を常に客観的な目で見るというのは本当に大変なことだと。その結果で満足するのではなくそこから何をどうしていくかで生きていく。1年間で本当にありがとうございました。今となっては本当にこの変化を受けてよかったという思いです。学び続ける姿勢というものをこの研修で学ばせてもらいました。とわがらはほんのりとこころに響いていきたいと思います。

**H26.4. 第1回 開講式 2年次研と合同**

高度化モデル事業や教師という仕事について、不安に思う方も多かったが、その不安をすべて吹き飛ばしてくれるような先輩の方の姿を見て、この研修のすばらしさを感じた。意見を言えるように進めるか、まとめるか、結論を導き出すか、またそれを発表する力など、1年間の研修を通して、さまざまな壁を乗り越えたからこそ、乗り越えられたことへの感謝を込めて感じました。目標が強い先輩の姿に、再び目標が持たれたような気持で、この研修が終わっても、学びを共有できるような関係を築けたらと思います。これから、心強い2年目の先輩方と助け合いつつ、「学び続ける」という姿勢をしっかりと身につけていきたい。

**H26.9. 第7回 中学校教育から学ぶ 初任者の授業参観**

子どもたちの評価カードの感想には「今日はしっかり勉強した」と書かれた感想が多く、大勢の参加者の中で、いかに緊張感のある授業を実施できたか、子どもたちの集中力ややる気があったのではないかと感じました。次の日の授業の最初、私は子どもたちに自分の感想を伝え、たくさん褒めてあげました。すると、その後の授業が少しづつですが、子どもたちの授業に取り組む姿勢が違って来た気がしました。子どもたちの成長ももちろん、上げることができただけではなく、これからの授業ですが、研究授業で子どもたちの確かな変化を目指すことができ、それだけでも心からがんばらうという気持ちになりました。

**H26.1. 第1回 第2回ピデオ研究発表**

初任者夏季市研修において指導の模擬授業を受けた際に、一つの資料を複数回見ただけでもう一つ確認み込んで自分の好きなように書き換えて考えることで、より心に響くものがあることを実感した。本講義のなかでも、資料を複数回見ただけでは自分の意思で書き換える、さらに心に響いたポイントに内部的関係を引き起こすことができたかもしれない。

**H26.8. 第3回 特別支援教育から学ぶ パネルディスカッション「特別支援教育スキルアップ講座」**

できたことは1つが、講義、できなかったことに対しては、子どもと本人主体の行動を決定する一つは、準備をたくさん準備すること大切だと学びました。授業準備は子どもと講師の先生も関わってほしいですし、日頃の自分自身を振り返ると、範囲は私が子どもの行動を決めてしまい、子どもが自分で選択する機会を作っていないことに気づきました。

平成 25 年 4 月に、小学校 4 校から 8 名、中学校 2 校から 4 名、特別支援学校 1 校から 6 名の計 18 名の初任教員を選抜し、その初任者研修を大学が中心になって行う全国初の試みとしてスタートしている。プロジェクト担当教員（学校長経験者 3 名）と、教育学研究科のコーディネータ教員 8 名と協力教員が初任教員研修の計画、実施及び指導を担当している。

平成 26 年 4 月に継続された高度化モデル事業では、新たな 16 名の初任教員に加えて、2 年次に入った初任教員 18 名が引き続き参加し、就業後 2 年間の連続した研修活動が行われている。さらに平成 27 年度は、初任段階の高度化モデル事業を教職大学院設置へつなげるために、2・3 年次に入った初任教員のフォローアップを行っている。

平成 27 年 2 月及び平成 28 年 2 月には学部の「教職実践演習」において、高度化モデル事業に参加した初任教員が加わり、これから教員になろうとする学生たちのメンターとして助言を行っている。学部段階の教員養成カリキュラムと、教育学研究科の高度な教育・研究の機能及び就業後の初任者研修が結びついた、一貫したキャリア形成を可能としている。

### 3. 学部内の新任者（大学教員）に対する教育研修の実施

中期計画における「FD 活動に対する各教員の意識を向上させる」取組の一環として、平成 24 年度より、教育学部・教育学研究科に着任した新任者（常勤教員）に対する教育研修を開始している。

- ① 授業公開：新任教員は自分の担当する授業の中から一つ選び全学へ公開している。所属する教室の教員は全員原則として新任教員の授業を参観し、意見・感想のコメントシートを授業者へ提示した。新任教員は授業公開の成果と反省をまとめ、『授業公開報告書』を FD 委員会へ提出している。
- ② 授業参観：新任教員は全学の授業参観期間を通じて他の教員の授業を必ず参観し、事後に自分の授業改善に生かせる視点をまとめ、『授業参観報告書』を FD 委員会へ提出している。

- 2-4 -



③所属専修・教室における授業検討会：授業公開と授業参観の後、新任教員が所属する専修・教室が授業検討会を開催している。新任教員の授業を中心として、各分野での授業の在り方を協議し、結果をまとめて『新任者所属教室 FD 活動記録』を FD 委員会へ提出している。

新任研修では、新任者の「授業参観期間における FD 活動の記録」として、【シート 1：授業公開】においては、新任者の〈授業展開の工夫〉と〈今後の授業改善の課題〉が、【シート 2：授業参観】においては、所属する専修・教室の教員からの〈感想・意見〉が寄せられ、さらに【シート 3：新任者教員所属の授業評価・改善の活動記録】においては、〈授業に関する意見交換〉が行われている。これら一連の取組を通じて、新任者だけでなく、新任者の所属する専門領域の教員が共同で FD 活動に取り組み、授業改善の課題を言語化して共有するプロセスを構築している。（『教育学部 FD 報告書』平成 25 年 3 月）。

#### 4. 教育職員免許状取得プログラム（免プロ）

大学院修士課程の授業科目を履修するとともに、科目等履修生として学部の教員養成カリキュラムを履修することで、所有していない教員免許状（一種）の資格取得を可能とするものである。この場合、科目等履修生にかかる検定料、入学料、授業料は免除される。

大学院の授業科目に加えて学部の科目を受講するため、学習量が増えることから、計画的な履修が必要であり、事前にプログラムへ申請をさせ、審査を行う。また、後述の長期履修学生制度の適用を受けることができる。

資料 2-II-I-B：教員免許状取得プログラムの申請者数と免許取得率 単位：人

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
免プロ申請者数	4	7	17	12	2	10
免許取得者数	3	7	17	12	2	在学中
免許取得率	75%	100%	100%	100%	100%	—

#### 5. 長期履修学生制度

働きながら修学を目指す社会人等が、研究科の標準修業年限の 2 年を越えて一定期間（3 年または 4 年）にわたり計画的に教育課程を履修する希望を申し出たとき、審査の上でその計画履修の申請を認めるものである。制度の適用を認められた場合、授業料は 2 年間（標準年限）分の総額を、あらかじめ認められた修業年限で除した額にして各年に支払うことになる。職業を有するなどの事情により、計画的に時間をかけて学びたい意欲的な学生がキャリア・アップを図る制度である。

資料 2-II-I-C：長期履修制度の利用者と申請理由 単位：人

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
長期履修利用者数	4	5	8	7	1	4
理由 1 <社会人>	2	3	4	3	0	2
理由 2 <免プロ>	2	2	4	4	1	2

教育職員免許状取得プログラムと長期履修学生制度は、所有していない教員免許を取得するために役立つだけでなく、所有している免許と異なる校種の免許を追加取得することにも活用されている。この二つを有効に機能させることにより、大学院において教職への資質向上が図れていると考える。

**(水準)**

期待される水準を上回る

**(判断理由)**

和歌山県・市教育委員会及び地域の学校と共同実施する教員研修の「初任段階における高度化モデル事業」は、平成 24 年 8 月中教審答申における「教員養成段階の修士レベル化」を見据えた取組であり、教育委員会と大学との連携・協働による「初任段階の研修の高度化」を实践する全国初の試みである。平成 25・26 年度の高度化モデル事業の実施は全国的に注目され、高い評価を得て、平成 27 年度もフォローアップを継続した。また、学部段階のカリキュラムとも関連づけることで、本学の教員養成における学部から大学院、さらに修了後までの一貫したキャリアの形成に寄与している。

教育職員免許状取得プログラムや長期履修学生制度は、大学院における多様な学生の受入と、高度な職業人材の育成に向けたルート開拓の取組であり、中期計画の目標における「職業人育成のため、キャリア教育や社会人のリカレント教育に力を入れる」ことを研究科レベルで具体化したものである。

観点 教育内容・方法
------------

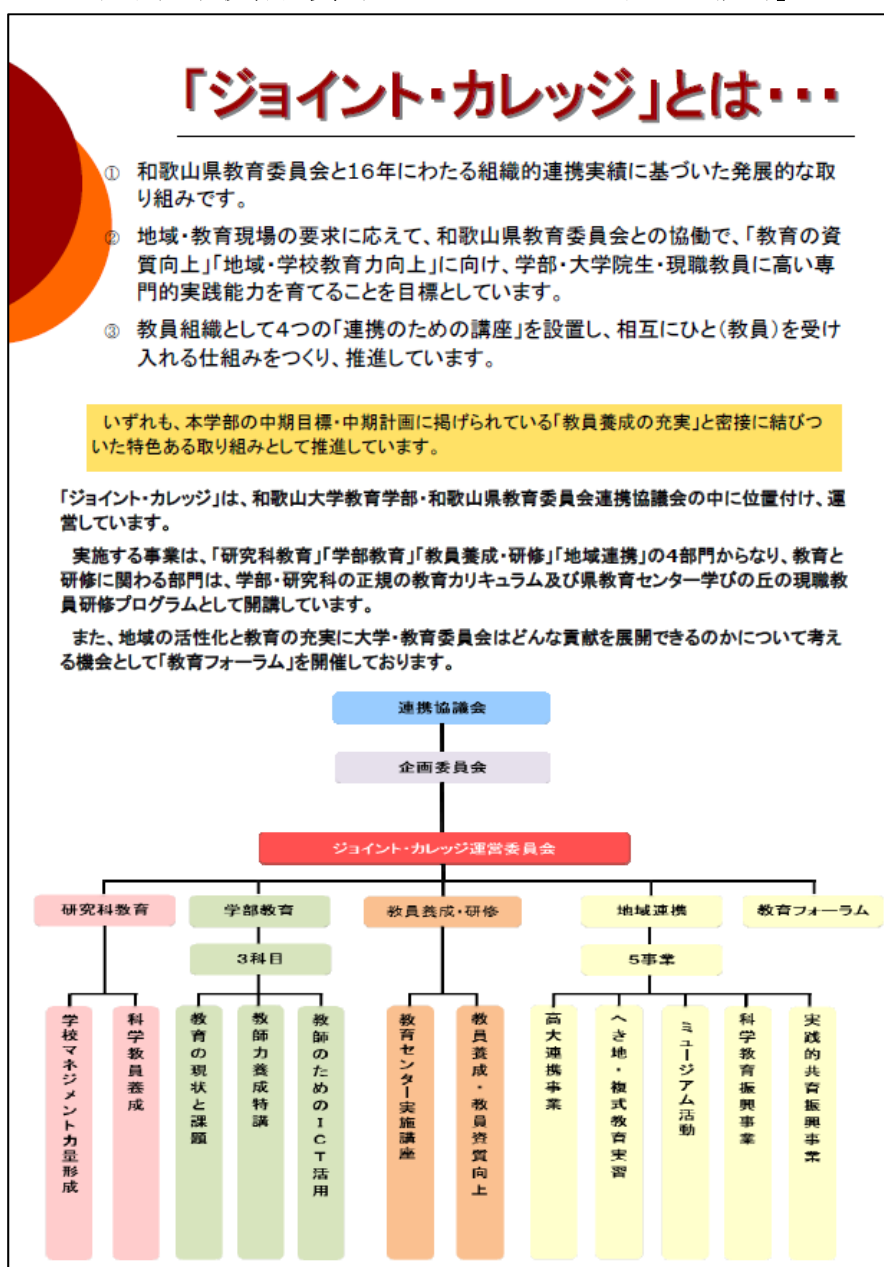
(観点に係る状況)

## 1. 和歌山県教育委員会とのジョイント・カレッジ

「学校の現代的諸課題研究コース」(学校マネジメント力量形成コース)

和歌山県教育委員会との連携事業として開設された副専攻のコースである。平成 25 年度まで「学校マネジメント力量形成コース」の名称で開設されていたが、平成 26 年度に「学校の現代的諸課題研究コース」に改称された。研究科担当の教員と県教委の指導主事が連携して指導に当たり、カリキュラムや授業の開発、学級運営、児童生徒の指導、保護者・地域との連携などの課題に対処し、関連する活動に参画して、広い視野から学校づくりの力量を形成することを目的としており、8 科目のコース科目から「学校の現代的諸課題実践研究」と「学校現場の現代的諸課題実践研究」の 2 科目 4 単位を含む 6 単位以上を取得させる。これらの科目を履修し必要な単位を取得すると教育学研究科と和歌山県教育委員会の連名でコース修了証を発行する。(資料 2-II-I-D)

## 【資料 2-II-I-D: 和歌山県教育委員会ジョイント・カレッジの概要】



## 2. 教員養成の高度化「教育力量アップコース」

教員養成の高度化を図り、教育学・心理学・教科教育・教科専門の各領域が連携し、横断的に学習する副専攻のコースである。授業づくりの実践力を向上させ、現代的な教育課題に適切に対処できる力量のある教員の育成を目的とする。17科目のコース科目から8単位以上を履修する。「授業・カリキュラムづくり実践研究 A」「授業・カリキュラムづくり実践研究 B」「教育実践総合研究」の3科目の内、2科目はコースの選択必修である。「教育実践総合演習」は、大学院レベルの教育実習または実地教育を目指すもので、複数教員による指導体制が構築している。コースの科目を履修し必要な単位を取得した学生にコース修了証が授与している。

## 3. 大学院におけるアクティブラーニングと地域連携

### (1) 「特別支援教育臨床研究プロジェクト」

テレビ会議システムを利用し、地域の学校や教育関係者との共同学習を広域で展開するアクティブ・ラーニング型の授業である。特別支援教育に関する地域の教育課題をテーマとして、大学教員と大学院生及び障害児の教育や福祉、保健に取り組む地域の関係者が共同で、毎月1回フォーラムを開催して実践研究や発表を行う（テレビ会議による配信は年間5回）。和歌山大学会場のほか、岸和田サテライト（岸和田市）、南紀熊野サテライト（田辺市）、県立みくまの支援学校（新宮市）、県立きのかわ支援学校（橋本市）の4会場へフォーラムの内容を配信し、テレビ会議によるディスカッションを実施した。平成22年度から平成26年度の期間でフォーラムの参加者は延べ3,500人に上る。

また、和歌山県教育委員会との連携で、平成22年度及び平成26年度は、このフォーラムへの参加を学校教員の夏期研修及び地域啓発セミナーと位置づけ、教員研修の高度化を図った結果、それぞれ377名、331名の地域の教育関係者が参加している。

### 【資料2-II-I-E：特別支援教育臨床研究プロジェクト資料】

**和歌山大学大学院教育学研究科  
特別支援教育臨床研究プロジェクト**  
—平成27年度教育改革推進事業—

- 【テーマ】
  - 特別支援教育における学校・保護者・地域連携のあり方  
～テレビ会議を通じたフォーラム配信を通して～
- 【目的】
  - 大学院教育学研究科の学生によるアクティブラーニング
  - 特別支援教育特別専攻科に派遣される現職教員の再教育
  - テレビ会議によるフォーラムの地域への配信
  - 地域社会のニーズに合致した大学の教育・研究の拡充
  - 大学教員と地域の教育関係者とのコラボレーションによる実践研究

**テレビ会議によるフォーラムの配信**

**テレビ会議によるフォーラムの実際**

**平成26年度プロジェクトの実績**

- 特別支援教育臨床研究プロジェクト 第53回～57回
- フォーラムへの参加者数：のべ629人

	53回	54回	55回	56回	57回	合計
学校教員	68	313	56	32	21	490
学生	15	18	12	8	17	70
福祉関係	3	—	15	9	3	30
その他	8	—	16	11	4	39
計	94	331	99	60	45	629

※54回は和歌山県教育委員会との共催で「平成26年度特別支援教育啓発セミナー」として開催された。参加者の内訳が一部未集計。

## (2) 「発達支援教育実践研究 I・II」

教育学部附属教育実践総合センターが開催する「教育臨床研究プロジェクト」とリンクして開講する授業であり、児童の発達支援に関する臨床研究を地域の教育や児童福祉の現場と連携して行うものである。「教育臨床研究プロジェクト」は、不登校や引きこもりへの対応や、少年非行と鑑別所等の矯正教育、スクールソーシャルワーク等をテーマとして、大学院生（主に現職教員）と、地域の教育関係者がプロジェクト研究員として登録し、研究会を年6回（第2水曜日）開催し、共同で研究発表や実践報告を行い、地域の教育課題の解決に向けて協議する。大学院の授業である「発達支援教育実践研究 I・II」が「教育臨床研究プロジェクト」とリンクすることによって、理論知と実践知が融合する形でアクティブラーニングが実現されている。

資料 2-II-I-F：教育臨床研究プロジェクト研究会の年度別参加者数 延べ人数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催数	5*	6	6	6	6	6
参加者数	65	130	179	172	140	104

（\*平成22年度は、警報の発令により、研究会が1回中止になり、5回開催。）

## (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

ジョイント・カレッジ「学校の現代的諸課題研究コース」は、和歌山県教育委員会との協働事業であり、教育現場の課題解決に向け、教育の企画・運営を行う研修プログラムである。また「教育力量アップコース」は、大学院レベルの実地教育を取り入れ、授業づくりから学校づくりを行う、教員の組織的研究をマネジメントする能力を身につける実践研究プログラムである。

これらの成果は教育学研究科の次期改革の基盤となり、平成28年度から教職大学院のカリキュラムへ発展・継承される。

また、大学院の授業においても多様なアクティブラーニングが展開されていることは、地域の学校や関係諸機関と極めて密接な協力関係を維持している本研究科の特色といえる。「特別支援教育臨床プロジェクト」と「発達支援教育実践研究 I・II」は、中期計画に大学の基本的な目標として挙げられる「地域を支え、地域に支えられる大学」の実現を目指した、教育学研究科の具体的な教育活動といえる。和歌山圏域の教育関係者の多くが長期に渡って参加し、大学院生と共同で実践研究を行っている経過から、地域に深く根ざした取組であることが分かる。

以上のことから本研究科で考える教育目的に沿った教育が十分に行われていると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 1. 大学院生の授業評価

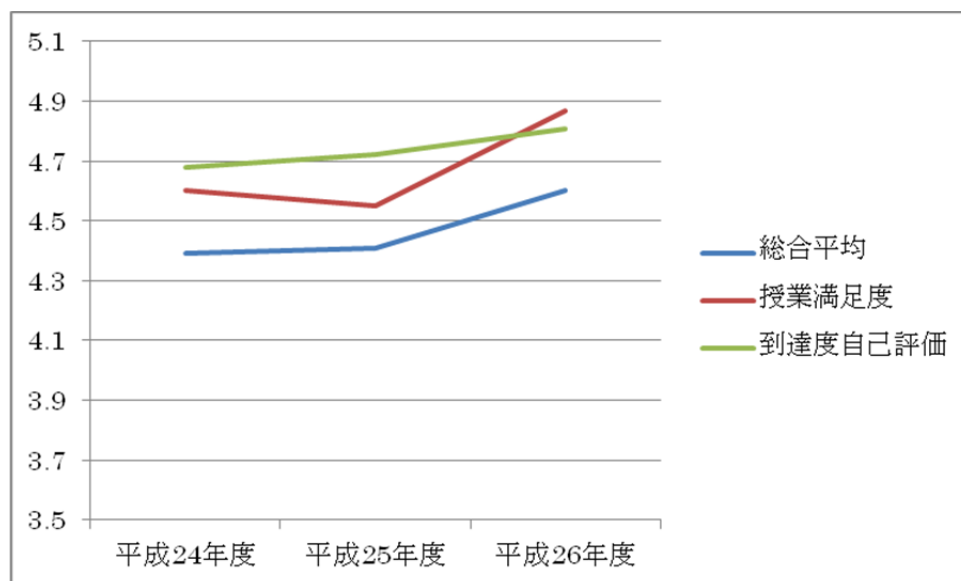
平成24年度から、教育学研究科の開設科目の内、受講者が10名以上の科目を対象として学生の授業評価アンケートを実施している。表1は、アンケートにおける22項目の得点（5段階評価）の総合平均と、「授業満足度」及び学生の「到達度自己評価」の平均を示したものである。教育学研究科の授業に対する「満足度」の平均値は4.55～4.87である。「到達度自己評価」の平均値は4.68～4.81で、いずれも高水準の評価を継続している。また、平成25年度から26年度にかけて各項目とも評価が上昇している。(資料2-II-II-A, 資料2-II-II-B)

資料2-II-II-A：教育学研究科の科目に対する授業評価アンケートの結果 評定の平均

	H24年度	H25年度	H26年度
総合平均	4.39	4.41	4.60
授業満足度	4.60	4.55	4.87
到達度自己評価	4.68	4.72	4.81

※得点は5段階

資料2-II-II-B：教育学研究科における授業評価アンケート結果の推移



## 2. 大学院教育の国際化（教育改革推進事業・学部特色型）

「大学院教育学研究科における教育・研究のグローバル化を推進する海外研究交流プロジェクト」

ベトナムの教員養成拠点大学であるハノイ国家教育大学と連携し、両国の大学院生の合同演習を実施している。プロジェクト予算により教育学研究科の大学院生4名をベトナムへ派遣し（GPA2.7以上、英語による発表が可能な者）、教育と研究の国際交流を深めている。また同大学で開催された国際学会へ参加し、両国の大学院生がそれぞれ研究発表を行っている。派遣した4名の国際学会における研究発表は、学会の審査を経て、ベトナムの教育訓練省が発行する学術専門誌Educational Scienceに全員の論文が掲載されている。

### 3. 大学院生の積極的な研究活動と成果の公表（理科専修の例）

理科専修の大学院生は、日本理科教育学会等、全国規模の学術団体が主催する研究大会において毎年積極的に研究成果を公表している。平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間をみると、日本理科教育学会 20 件、日本生態学会 3 件、日本生化学会 3 件、錐体化学会 5 件、計 31 件の発表があった。また、修士課程 1 年の段階で約 62%、2 年で約 72% の院生が筆頭著書として発表を行い、在籍期間で大部分の者が筆頭著者として発表を経験している。

#### （水準）

期待される水準を上回る

#### （判断理由）

教育学研究科の授業に対する学生の評価は極めて高く、その水準を維持、向上している。このことは教育内容・方法として、県教委とのジョイント・カレッジや、専門領域を横断的に学び教育実践能力の向上を図ることができる「教育力量アップコース」のように、副コースを履修できる多様なカリキュラムを用意していることや、理論知に留まらないアクティブラーニングを取り入れた授業が展開されていることなどによるものといえる。

本研究科の教育の特色として、現職教員の再教育を目的としたプログラムを多く取り入れていることがあり、これらの研究成果は平成 28 年度以降教職大学院へと引き継ぐこととしている。

大学院生の研究活動の成果は学会発表や地域との連携プロジェクトを通じて積極的に公表させている。研究成果の公表件数と筆頭著者としての発表が年度ごとに増加しているほか、海外の大学と共同で演習や学会発表を行い、大学院生の教育研究が国際的にも評価されるなど高い水準で学業の成果をあげている。



## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

資料 2-II-II-C は平成 22 年度から平成 26 年度にかけての大学院教育学研究科の修了生の進路状況を示したものである。派遣教員等の現職者及び留学生を除く修了生の進路は、教員になる者が最も多く、平均で教員就職率は 69.5%、民間 12.2%、進学その他 16.0%である。近年、和歌山県や大阪府では、教員採用試験に合格した者が大学院に進学する場合、修了までの 2 年間採用を猶予する制度がとられている。このことから学部卒業時に採用試験に合格している者が研究科に入学し、修了後教員に就職する例もみられるようになっている。

なお、学部の平成 27 年度（平成 28 年 3 月）卒業生の教員就職率については、平成 28 年の年末以降の文部科学省発表によって確定するので、順位が確定している平成 26 年度までの 5 年間としたことと整合性をとるために、教育学研究科においても平成 26 年度までの 5 年間としている。

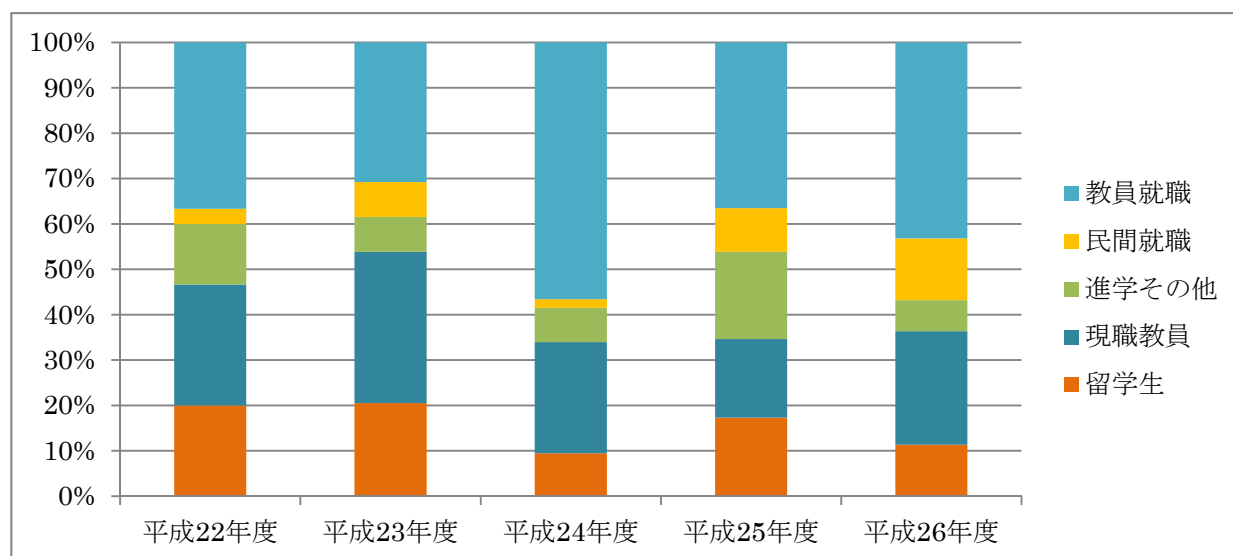
## 資料 2-II-II-C：教育学研究科修了生の進路状況

単位：人

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
修了者数	30	39	53	52	44
就職「教員」	11	12	30	19	19
就職「民間」	1	3	1	5	6
進学その他	4	3	4	10	3
現職者	8	13	13	9	11
留学生	6	8	5	9	5
教育就職率※	68.8%	66.7%	85.7%	55.9%	67.9%

※教員就職率は現職者及び留学生を除く。

## 資料 2-II-II-D：教育学研究科の修了生の進路と教員就職率





**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

最近5年間の平均で約70%の教員就職率（現職者及び留学生を除く）を示し、地域の学校教育の発展に資する高度な専門性を身につけた教員養成の期待に応えている。

また、教育学研究科の入学者における現職教員の比率は平均24.7%で、約4分の1を占める。このことは本研究科が現職教員のリカレント教育の機関として社会的な役割を担っていることを示している。さらに、近い将来、地域の学校教育を担っていく人材の育成を、初任者教員に対する研修の高度化と、中堅リーダー育成の両面から実現しているといえる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

初任段階における高度化モデル事業は、地域の学校及び教育委員会と連携・協働した事業であり、関係者の期待や要望に応える取組であると同時に、将来の教員免許状修士レベル化を見据えた大学院における教員養成の高度化にも資する試みである。学部段階のカリキュラムとも関連づけることで、本学の教員養成における学部から大学院さらに卒業後までの一貫したキャリア形成を可能としている。

和歌山県教育委員会とのジョイント・カレッジ「学校の現代的諸課題研究コース」と、大学院レベルの実地教育を取り入れた「教育力量アップコース」は、教員の組織的研究をマネジメントする能力を身につける実践研究プログラムである。これらの成果は、平成28年度に開設が予定されている教職大学院のカリキュラムに組み込まれ、研究科の改革の基盤となっている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育学研究科の授業に対する学生の評価は極めて高く、授業満足度（平成24～26年度）は平均4.67、到達度自己評価は平均4.74であり、全般に上昇傾向にある。このことは大学院におけるアクティブラーニングを取り入れた授業の展開や、教員のFD活動、さらに学部内の新任（大学教員）研修等、近年の取組が成果をあげてきたものと考えられる。

教育学研究科の入学者における現職教員の比率は最近5年間の平均で24.7%であり、地域の学校教員の再教育の場としての役割を担っている。また、このことは教育現場で中堅リーダーとなる現職教員と、これから教員になろうとする若い大学院生とが共に学び合い、地域の教育課題に取り組む環境があることを示している。中期計画における「職業人育成のため、キャリア教育や社会人のリカレント教育に力を入れる」目標を研究科レベルで実現したものといえる。

修了生の教員就職率（現職者及び留学生を除く）は5年間の平均で約70%と高い実績を残している。和歌山県や大阪府では教員採用試験合格者が大学院に進学する場合、修了までの2年間採用を猶予する制度を設けており、教員資質の高度化を目指していることから、その期待にも応えているといえる。

初任教員の研修の高度化と、中堅リーダー育成の両側面から、本研究科のこうした機能は、次期に開設される教職大学院へと引き継がれ、強化される。今期はその礎となる教育成果をあげることができたと考える。

大学院生の研究活動の成果は、学会発表や地域との連携プロジェクトを通じて積極的に公表させている。また海外の大学と共同で演習や学会発表を行い、大学院生の研究活動が国際的にも評価されるなど高い水準で学業の成果をあげている。

第2期中期計画の期間中に取り組んできた和歌山圏域の学校や教育委員会との連携強化や、新たな教育体制の導入が、これらの教育成果へと結び付いたといえる。第1期と比較して、地域の学校教育に資する高度職業人を養成する目的の達成度が高まったと判断することができる。

## 3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-15
III	「質の向上度」の分析	3-22

## I 経済学部の教育目的と特徴

### 教育目的

- 1 本学部の教育目的は「広い視野と専門領域に応じた基礎学力及び経済社会を体系的に理解できる能力をもち、経済社会のさまざまな問題を真摯に受け止め、的確に判断し創造的・実践的に対応できる人材を育成すること」である（和歌山大学経済学部規則第1条の2）。これは大学の中期目標（基本的な教育目標）である『生涯学習力』を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てる」に対応したものである。生涯学習力、すなわち生涯にわたって学習を続けるために必要な基本的な能力と主体的に学ぶ意欲・態度を有する市民・職業人を専門教育と教養教育をとおして育成することが本学部の教育の特徴となっている。
- 2 本学部の教育目的は、大学のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）で指摘されている「問題解決能力」と「実践的能力」の育成にも対応しており、本学部のディプロマ・ポリシーでは「社会のさまざまな関係主体と対話しながら現実的問題の発見・解決を図るための、対話能力、創造力、実践力を有すること」を要件とすることが明記されている。これらを涵養するため、和歌山県内を中心に地域調査を行い、積極的に地域の発展に貢献する授業科目やゼミナール活動、さらに産官と連携し、各界で活躍する卒業生らによる授業科目を開講している。

### 特徴

- 3 エキスパート・コース（EC）が本学部の最大の特徴である。入学直後から担任による個別指導（担任制）や少人数教育を展開し、高度な専門知識と実践力を修得させている。平成28年4月の学部改組の目的の一つは、こうしたECでの取組を学部全体で実施することである。EC学生は本学部の学生リーダー的存在であり、学生相互の学習支援活動をけん引している。特に平成26年度から開始した和歌山県紀南での新入生合宿研修においては研修の企画・運営にも関わるなど中心的な役割を担っている。また、平成28年度に新たに設置された「学習支援オフィス」の運営においてもEC学生の主体的な関与が今後期待されている。これらの措置は大学の中期計画（教育内容及び教育成果等に関する目標を達成する措置）に掲げられた「学生による学習支援組織・体制」に対応している。

### [想定する関係者とその期待]

在学生・受験生及びその家族からは、多様な学生に門戸を開く入学選抜の実施、経済学などの幅広い社会科学の分野の基礎的・専門的知識の学修、アクティブラーニングなどをおとした実践的知識・スキルの修得、少人数教育の充実が期待されている。地域（和歌山県）の企業・団体等及び卒業生からは、幅広い教養を有する豊かな人間性に加え社会人基礎力（問題解決能力、リーダーシップ、コミュニケーション能力など）を有し、地域の経済・社会の発展に貢献できる人材の育成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1. 受け入れた多様な学生に対して、学生のニーズに応じた教育を行う体制

平成 27 年度に新たに 3 年次編入学推薦入試を加え、学習意欲の高い学業・人間性ともに優れた学生を受け入れるための入学者選抜を実施している (資料 3-II-I-A)。

## 資料 3-II-I-A: 入試区分と募集人員

入試区分	一般入試		特別入試				3 年次編入学入試	
	前期 日程	後期 日程	推薦	スポーツ 推薦	帰国子女	社会 人	一般	推薦
	既設							新設
募集人員	200	80	40	4	3	3	5	5

教育目的を達成するため、経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科を設置しており、経済学、経営学、会計学、情報学、法学、人文科学などの多様な分野の教員を配置している。こうした教員の授業を通して様々な視点から経済を能動的に学ばせることで、社会人基礎力や社会科学領域の専門知識、広い視野から経済社会について体系的に理解する能力、課題解決能力を有する人材の育成を図っている。

## 2. 教育の質改善・向上に向けた教育実施体制の拡充

## 2-1. EC を中心とした教育の質の維持・改善の試み

第 2 期中期目標期間は、学科会議、エキスパート・コース (EC) 運営委員会、基礎演習担当者会議、情報教育検討委員会、キャリア教育・就職活動支援委員会の活動を強化し、教職員間の相互理解・調整を図った。特に本学部のディプロマ・ポリシーにある「主体性」、「問題解決能力」、「対話能力」などを身につけさせるため、EC において新たな教育内容、教育方法を開発・試行している (資料 3-II-I-B)。

## 資料 3-II-I-B: EC による教育に関する試行

「教育実施の初期段階においては経済学部 EC に所属する 1 年生に対して いわばトライアルの形で授業科目を開講し、教育効果を測定しながら学部学生全体に対象を拡大していく道を模索していくこととなった。 EC は経済学部のなかでも特に学ぶ意欲の高い学生を選抜したコースであり、定員は 20 名となっている。初年度は EC64 期生を主な対象として 1 年前期の「基礎演習 I (EC)」終了後に「ラーニング・スキル演習 I (EC)」を、1 年後期の「基礎演習 II (EC)」実施期間中と終了後に「ラーニング・スキル演習 II (EC)」を、それぞれ集中講義の形式で開講することとなった。」

(中略)

ラーニング・スキル演習の教育効果を確実に発揮するためには、通常の少人数授業 (基礎演習やユニット演習) のなかでラーニング・スキル演習における学びを定着させる仕

組みが必要となる。ラーニング・スキル演習において学生が獲得する能力は一度身に着ければそれでよいというものではなく、いわば「らせん階段」状に一度学んだことをより高いレベルで再学習し続けていくことで能力として学生のなかに定着していくと考えられる。そのため、基礎演習やユニット演習において EC 担任が EC 生に対してラーニング・スキル演習の教育内容を再確認させ

るような行動や課題を課すことが重要となる。これを実現するためには、EC 担任のラーニング・スキル演習に関する理解と協力が不可欠といえる。

出典：「ラーニング・スキル演習実施報告」『研究年報』  
(和歌山大学経済学会第 18 号、2014 年、134 頁)

さらに EC での試みの成果を一般の学生にも利用できるように、EC 担任の教員を中心とする担当者会議や教育改革推進プロジェクトなどが、アクティブラーニングの推進に代表される「教育の質的転換」の実践において中心的な役割を果たしている。

実際、EC での実践の成果を全経済学部生が享受できるようにするため、プロジェクトメンバーが中心となって教育課程の見直しと学部改組に関する議論を主導した。その結果、EC での実践の成果を「メンター制」や「4 年一貫少人数教育」の導入という形で平成 28 年度の学部改組の趣旨・必要性に反映している。(資料 3-II-I-C)。

### 資料 3-II-I-C：学部改組の趣旨・必要性

多様で変化の激しい現代における社会的課題は、これまで以上に高度化・複雑化・潜在化している。それらを発見し解決するためには、人文社会系や理工系等の様々な分野の専門知識や実務能力を有する人材が協働していく必要がある。こうした協働の主体として、専門性を基盤に自主的、自律的、能動的に行動できる人材を育成することが今日の社会科学系大学あるいは学部にも求められている。

本学部はこれまで、経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科の 3 学科体制により、学生は自主的に学ぶものであるという前提に立ったマス教育、高度に専門的な学問領域に限定された学科体制での教育を実施してきた。

本改組においては、1 年次から 4 年次までの切れ目のない「少人数教育」を学部教育全体で実施することとし、1 学科（経済学科）体制のもと経済学系、経営学系、会計学系、情報学系、法律学系の各学問領域でのより体系的な教育が可能となるように再編し、学生に対しては、卒業後の進路やそのために必要となる能力・資質や学修目標を明確にした学問領域横断型プログラムを提示することにより、「出口」を意識した「プログラム」での学びを通じて、経済学、経営学、会計学、法律学、情報学といった既存の多様な学問分野の融合のなかから、とくに将来の仕事に必要とされる知識の基礎の習得に勤めさせるものである。

## II. 教育課程編成の考え方・特色

(中略)

### (7) エキスパート・コース(EC) アグリビジネス・ユニットの新設

従来の EC のメリットであった「EC 担任(メンター)による学生ケア」、「少人数教育による教育内容の質向上」、「飛び級による大学院進学を含めた高度な教育」を継承しながら「アグリビジネス・ユニット」を新設する。

出典：学部改組資料 別添 2-2

2 - 2 . 授業改善の多様な活動

2 - 2 - 1 . 授業評価アンケートを利用した活動

個々の授業科目に関しては、学生による授業評価アンケートを毎年実施している。第2期中期目標期間からは、同アンケートに授業時間外学習に関する設問を加え、教員・学生の両者に単位の実質化を意識づけるようにした（資料3-II-I-D）。また、アンケート結果を踏まえた授業改善レポートの提出を教員に求めることで、アンケート結果の活用方法を教員間で共有している。平成26年度の授業改善レポート提出率は100%であり、各教員が自身の教育内容についてPDCAサイクルを意識的に実行している。同年度の経済学部FD報告書では、授業評価アンケートの回答を定量的に分析し、よりよい授業について議論をするための情報提供を行った。

資料3-II-I-D : 授業評価アンケート

アンケート調査について (お願い)	
和歌山大学 経済学部	
<p>このアンケートは授業を充実・発展させるための資料として実施しますので、ご協力くださるようお願いいたします。このアンケートが、あなたの成績に影響することは全くありません。授業を受けて感じたことをそのまま回答してください。</p>	
授業科目名 <hr/> 整理番号 <hr/> 曜日時間 <hr/>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">注意事項</p> <p>① 記入は、必ずHBの黒鉛筆またはシャープペンシルで正確に塗りつぶしてください。</p> <p>② 訂正は、プラスチック消しゴムできれいに消してください。</p> <p>③ 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。</p> <p>④ マーク例                      良い例：●                      悪い例：○</p> </div>
<p>次の質問1～14を読み、黒枠内で最も当てはまる番号の○を <b>“1個だけ”</b> 塗りつぶして下さい。</p>	
あなたの学部は	① 経済   ② 教育   ③ シス工   ④ 観光   ⑤ その他
あなたの学年は	① 1年   ② 2年   ③ 3年   ④ 4年以上   ⑤ その他
あなたについて】(④強く思う   ③そう思う   ②そうでないと思う   ①全くそうでないと思う)	
出席状況は良かったか(欠席・遅刻・早退はなかったか)	④   ③   ②   ①
受講態度は良かったか(私語や居眠りはしなかったか)	④   ③   ②   ①
授業に挑む姿勢は出来ていたか	④   ③   ②   ①
授業一回あたりの時間外勉強時間(予習・復習・宿題等の時間を含む)の平均を教えてください】	
⑤ 3時間以上   ④ 2～3時間未満   ③ 1～2時間未満   ② 30分～1時間未満   ① 30分未満	
授業方法について】(④強く思う   ③そう思う   ②そうでないと思う   ①全くそうでないと思う)	
授業の構成は良かったか	④   ③   ②   ①
よく聞き取れる話し方であったか	④   ③   ②   ①
教材は適切であったか	④   ③   ②   ①
提示方法(板書・スライド・ビデオなど)は良かったか	④   ③   ②   ①
授業の内容について】(④強く思う   ③そう思う   ②そうでないと思う   ①全くそうでないと思う)	
よく理解できたか	④   ③   ②   ①
内容は自分にとって有益であったか	④   ③   ②   ①
授業の目的が明確であったか	④   ③   ②   ①
総合評価：この授業を5段階で評価してください】	
⑤ 非常に良かった   ④ 良かった   ③ どちらとも言えない   ② あまり良くなかった   ① 良くなかった	
授業科目名	その他、この授業について意見や感想等を記入してください。

出典：学部内資料

## 2-2-2. 自発的な（下からの）FD活動の成果

学生に論理的コミュニケーション能力を修得させる方法を検討するために、平成22年に複数の教員が「論理的思考力のための言語能力教育改善事業」を実施し、各教員が研究成果を持続的に持ち合い、自発的なFD活動を展開した。その成果は本学部経済研究所発行の『研究年報』（第15号（2011年）pp.93—107）に掲載された。事業の終了後も活動は継続され、平成26年に後続の研究成果が『研究年報』（出典）に「和歌山大学教育改革プロジェクトについての報告」として掲載された。この事業の実施メンバーに対して行われたプレ講義が、後にEC学生向けに提供される授業科目「ラーニング・スキル演習」として結実した。これらの活動から得た知見は、改組後の少人数教育「基礎演習」の共通マニュアルに活かされている（別添資料3-II-I-E）。

## 2-3. 初年次学習における質保証・改善の試み

初年次に開講される少人数の授業科目については毎年度、担当教員会議を開催し意見交換と教育方法の検討を行っている。また学生と教員双方に授業アンケートを実施し、その集計・分析結果を担当教員会議にて公表し、優れた演習方法について担当者間で情報共有することにより初年次教育の質の向上を図っている（別添資料3-II-I-F）。

また、本学部では初年次に履修する「基礎演習」、「情報基礎演習」、そして2年次以降に履修する「調査研究（フィールドワーク）」、「基本研究」等の少人数編成授業を多数開講し、個々の授業でのアクティブラーニングを実施している。これらは、大学の中期目標（教育内容及び教育成果等に関する目標）で謳われている「大学教育への順応を促すため、初年次導入教育に力を入れる」に対応した措置であり、少人数教育を4年間切れ目なく実施する本学部の特徴的な取組である。少人数教育は多様な入試方法（資料3-II-I-A）で選抜されて入学する学生のニーズを把握する機会となっており、担当者と関係委員会の連携のもとできめ細かい履修相談・指導を実施できている。

### （水準）

期待される水準を上回る。

### （判断理由）

第1期中期目標期間において、「経済社会のニーズに即応できる人材を養成するための体制の確立」が今後の課題としてあげられた。これを受け、期待されている多様な学生の選抜、学生ニーズに応じた教育、社会人基礎力や社会のニーズに対応した実践力などの養成を可能にするための教員組織及び教育体制を第2期中期目標期間において整備した。加えて、教育プログラムの質保証・質向上、教員の教育力向上に向けて、学部教務委員会・FD委員会等が中心となって啓発を図り、各教員が継続的に工夫・改善を行っている。



**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

**1 教育目的に基づく学位授与方針と教育課程**

学部の教育目的(「広い視野と専門領域に応じた基礎学力及び経済社会を体系的に理解できる能力をもつ」)を達成するために設定されたディプロマ・ポリシー(「社会科学分野の基礎的・専門的知識を身に付ける」)及びカリキュラム・ポリシーに基づき、多様な授業科目によって教育を実施している(資料3-II-I-G)。

**資料3-II-I-G:カリキュラム・ポリシーの<年次進行>、経済学部授業科目(抜粋)**

カリキュラム・ポリシーの&lt;年次進行&gt;

&lt;年次進行&gt;

1. (1年次) 専門教育科目を学ぶ上で必要な汎用的基礎的スキルの習得のために基礎科目(基礎演習Iと情報基礎演習(1年次前期)および基礎演習II(1年次後期))を設置し、専門教育科目への導入として学部入門科目を1年次後期に習得する
2. (2年次) 必要な基礎知識の定着を図るために、演習形式を主にした基本研究科目を設置し、学科ごとの教育目的に応じた基礎専門科目を設置する。さらに専門的な知識を習得するために専門教育科目を体系的に設置する。また、少人数教育によるプレゼミナールを実施する。
3. (3年・4年次) 客観的で論理的な思考に必要なコミュニケーション能力の涵養、専門的分野における研究・調査・分析のため、演習科目(3年、4年次)を設置し、卒業論文の執筆を義務付ける。

出典：経済学部履修手引

**経済学部授業科目(抜粋)****基礎科目****1. 基礎演習科**

授業科目名	単位数	備考
<b>基礎演習 I</b>	2	15 クラス
基礎演習 I (EC)	2	2 クラス
<b>情報基礎演習</b>	2	6 クラス
ラーニングスキル演習 I	2	
<b>基礎演習 II</b>	2	15 クラス
基礎演習 II (EC)	2	2 クラス
ラーニングスキル演習 II	2	

**2. 学部入門科目**

授業科目名	単位数	備考
ミクロ・マクロ経済学入門	2	
経営学	2	
市場環境学概論	2	
社会経済学入門	2	
簿記原理	2	
法律学概論	2	

**3. 数理統計解析科目**

統計学 I	2	
-------	---	--

専門科目				
1.基礎専門科				
区分	認定学科	授業科目名	単位数	備考
I 群	経済	ミクロ経済学	4	
		市場経済論	4	
		経済数学 I	2	
		経済史総論	2	
	ビジネスマネジメント	簿記処理論	2	
		経営史	4	
		経営学総論 I	2	
		情報処理論	2	
	市場環境	民法〔総則〕	2	
		人権保障システム法総論	2	
		マネーの経済学	2	
		マーケティング論	2	
		ワールドエコノミー	2	
II 群	経済	マクロ経済学	4	
		経済政策総論	2	
		経済原論	4	
		経済統計学 I	2	
	ビジネスマネジメント	工業簿記	4	
		経営学総論 II	2	
	市場環境	交通システム論	2	
		グローバルエコノミクス	2	
		商法〔会社法 I〕	2	
2.基本研究科				
認定学科	授業科目名	単位数	備考	
経済	地域調査研究	2	2クラス	
ビジネス	経営学問題演習	2		
	情報処理技術問題演習	2		
市場環境	交通まちづくり調査研究	2		
所属学科	ユニット演習 I (EC)	2	2クラス	
	ユニット演習 II (EC)	2	2クラス	
	外国書講読〔英〕	2	3クラス	
	基本研究(スポーツ(社会科学))	2		
	基本文献研究	2	3クラス	
	プレゼミナール	1		

出典：経済学部履修手引

## 2 教育方法や学習支援の展開

上記の教育の実効性を高めるために行われた第2期中期目標期間の教育方法や学習支援に関する取組の特徴としては以下の6点が挙げられる。

### 2-1 初年次教育のさらなる充実

1年次前期に「基礎演習 I」と「情報基礎演習」、1年次後期に「基礎演習 II」を全員に履修させており、ディプロマ・ポリシーにある「社会科学分野の基礎的・専門的知識を身に付ける」ために必要な、文書及び会話でのコミュニケーションの基礎的スキルを身に付けさせている。これらの授業科目は、基本的にアクティブラーニングによって行っている。

## 2-2 アクティブラーニングのさらなる推進

専門教育科目においても前述の初年次教育と同様に、講義スタイルに合わせて多くの教員がアクティブラーニングを取り入れ、学生の自主性・主体性を育む授業科目が増加している。さらに、大学外での空間や資源を利用して展開する授業科目も増加している（資料 3-II-I-H）。

**資料 3-II-I-H：総専門科目に占める、アクティブラーニングを展開している授業科目数の割合と、大学外での空間や資源を利用して展開する授業科目数の割合の、第 1 期最終年度と第 2 期最終年度との比較**

<p>アクティブラーニングを展開している授業科目の割合（注 1）</p> <p>平成 21（2009）年度：約 4.05%（6/148） 平成 27（2015）年度：約 18.4%（28/152）</p> <p>大学外での空間や資源を利用して展開する授業科目の割合（注 2）</p> <p>平成 21（2009）年度：約 1.3%（2/148） 平成 27（2015）年度：約 5.9%（9/152）</p> <p>注 1：シラバスの概要、成績評価などにおいて、グループワークが授業で展開されることが明確に理解できる授業科目を抽出</p> <p>注 2：フィールドワークを内容に盛り込んでいることが明確な授業科目を抽出</p>
---

出典：2009 年度と 2015 年度の授業科目のシラバス

たとえば、第 2 期中期目標期間には基本研究科目に区分される「地域調査研究」の授業科目において、学生が学外において実際にアンケート、ヒアリング、インタビュー等を実施し、地域社会で営まれる経済活動についてテーマを定め主体的に調査研究を実施している。また、自治体や企業と連携して、問題解決能力を形成する「コーオプ演習」などの授業科目も提供している（資料 3-II-I-I）。また EC 学生が国内に限定されずに、海外でも調査を行う「海外調査実習（EC）」なども展開した（資料 3-II-I-J）。

## 資料 3-II-I-I: アクティブラーニングを利用した授業科目の例

## ○授業科目「地域調査研究」の「授業の計画」

今年度のテーマは「泉州地域の食品作業とその課題」を予定しています。そのために、泉州地域において3日間程度の野外調査を実施し、現状分析と課題への提言を兼ねた報告レポートを作成します。参加者にはグループでテーマを設定してもらいます。その後は、テーマに沿って調査内容・計画を立ててもらいますが、その際に受講者全体で議論を行い、課題の認識を深めあいます。調査後には、期間中に調査した内容を、報告してもらい、リサーチクエスションのたて方、調査法の設計、文献・資料収集の方法、文章の書き方、統計分析や作図法、プレゼンテーション法についてもあわせて勉強します。

## ○授業科目「コーオプ演習」の「授業概要」

この授業では、現行のインターンシップとは異なり、担当教員が企業等での研修内容の管理運営に関わり、企業等との連携による長期的な（半年間、あるいは課題によっては1～2年間）課題解決型教育を行う。授業のねらいは次のとおりである。

1. 企業等において、どのような課題が存在し、どのように解決しようとしているかを知る。
2. 受講前に学習した理論や方法論を企業等における課題解決に適用する。
3. 企業等での課題解決の体験を卒業論文研究等に活用する。

出典：「地域調査研究」のシラバス、「コーオプ演習」のシラバスの抜粋

## 資料 3-II-I-J: 「海外調査実習 (EC)」の報道

平成23年10月3日 (月曜日) 文 教 ニ ュ ー ス



全体また、同日は大学祭(技大祭)も開催されており、大学の雰囲気を感じて貰う良い機会ともな

和歌山大経済学部学生 II  
英国オックスフォードでヒアリング調査

和歌山大学では9月3日から12日までの間、経済学部エキスパートコース(1年生)の学生10人を引率して800年の歴史を有するオックスフォード大学で知られるオックスフォード市を訪問した。

同市での滞在期間はわずか1週間であったが、この間、学生達は午前中に語学学校で英語を学び、午後からは同市中心市街地の商業施設でヒアリング調査を実施した。ヒアリング内容は、中心市街地の商店の経営状況分析と歩行者の購買動向などについてである。近年日本の商店街がシャッター通りなどと揶揄される中、イギリスでは商店街が元気であり、その秘訣を探ることを目的としている。

つたない英語ではあるもの、学生たちは、期間中道行く人にヒアリング調査を実施した。帰国後は調査内容を分析し、来年2月頃には調査発表会を行う予定である。

講演を行う佐

出典：文教ニュース (平成23年10月3日)

2-3 教育方法及び評価方法のさらなる開発

初年次教育から専門教育課程まで通して学生が確実に知識・スキルを獲得できるようにするための教育方法の開発に取り組んだ。ワーキンググループを設置しレポート用及びプレゼンテーション用のループリック評価票を作成し、第2期中期目標期間には主に初年次教育において形成的評価を試行した（資料3-II-I-K）。

資料3-II-I-K：ループリック評価票のサンプル

レジュメ・報告用ループリック					
2015年11月6日 基礎演習II					
報告者					
評価項目		評価			
文章表現	誤字・脱字・「てにをは」・文末表現	殆ど間違いがない美しい日本語である。	概ね読みやすく書かれている。	間違いが気になる。	間違いだらけである。
	主語と述語	非常に読みやすい。	概ね読みやすい。	読みにくい。	複文を多用。
	記号や文の長さなど	記号も利用し、すっきりしており、明確である	記号は利用しているし、すっきりしている部分もあるが、伝わってこない。	記号は利用しているが、すっきりはしてないし、不明確である。	記号は使用せず、だらだらとしており、不明確である。
発表	声の大きさ・明瞭さ	聞き取りやすく、また、重要なところでは話し方を変えるなどの工夫が見られた。	聞き取りやすかった	若干聞き取りにくい部分があった。	非常に聞き取りにくかった。
	プレゼンテーションの態度	身振り手振りを交えるなど、聴衆を巻き込む工夫があった。	基本的に、聴いている人たちの方を見ていた。	基本的に読み上げ原稿を見ており、時々聴衆を見ていた。	読み上げ原稿もしくは下ばかりを見て話していた。
Q & A	質問対応	全ての質問に対してよく準備され、分かりやすい回答があった。	全ての質問に対して何らかの回答があったが、一部に対しては適切でなかった。	多くの質問に対して適切な回答ができていなかった。	質問に対して立ち往生していた。
自由コメント欄					

出典：基礎演習II授業資料

**2-4 学生のニーズに合わせた履修相談体制の充実**

第2期中期目標期間に修学履修相談対象者の選定方法を成績基準やGPAを勘案したものに改善するとともに、修学履修相談で修学上の問題を抱えた学生の継続的な履修相談やケアも実施している。また、各学期の開始前(成績交付時)に、各学年の学修すべき到達目標に沿った履修ガイダンスを実施している。

**2-5 少人数教育のさらなる充実**

第1期中期目標期間からアクティブラーニングの実施に先駆けて少人数教育の充実を図り、第2期中期目標期間には教育方法や内容のさらなる充実を目的とした少人数教育を展開した。その結果、少人数授業の割合は17.5%(平成21年度)から24.4%(平成27年度)と上昇した。また、第1期中期目標期間中は1年次前期に「基礎演習Ⅰ」を履修させていたが、第2期中期目標期間中はすべての学生が「基礎演習Ⅰ」に加えて「基礎演習Ⅱ」を1年次後期に履修できるようにしたほか、2年次での少人数教育のモデルとして、ECにおける2年次対象の少人数教育(ユニット演習Ⅰ(EC)・Ⅱ(EC))を開講し、丁寧な指導を重視した(資料3-II-I-L)。

**資料3-II-I-L: 3年次専門演習充実化のための対策****2-2 丁寧な指導の重視:**

- (A) 1年次は担任が直接指導する。担任の指導下で行う「基礎演習Ⅰ(EC)」(前期)および「基礎演習Ⅱ(EC)」(後期)を、ECの教育理念を伝授するための基本的な科目と位置づけ、ここで科目選択、大学における学習方法などの丁寧な指導を実施する。
- (B) 2年次においては、担任は「ユニット演習(EC)」を担当するほか、EC生の相談役、専門演習のゼミ指導教員との連絡調整役として機能する。

出典: 2010年11月11日教授会資料

**2-6 学習成果の報告会等の充実**

第2期中期目標期間では、ECにおいて4年前期と後期に卒業論文中間報告会と最終報告会を実施し、大学における学修の集大成である卒業論文のプレゼンテーションを積極的に実施している(資料3-II-I-M)。



## 資料 3-II-I-M : EC 学生の論文報告会

平成 27 年度 EC 論文報告会					
<グローバルユニット(地域政策)>					
報告日	順序	時間	教室	報告者	ゼミ教員
1 月 14 日	1	12:50-13:10	南棟 第 1 教室	A	大澤 健
	2	13:10-13:30		B	岡田真理子
	3	13:30-13:50		C	岡田真理子
	4	13:50-14:10		D	足立基浩
	5	14:10-14:30		E	足立基浩
	6	14:30-14:50		F	辻本勝久
	7	14:50-15:10		G	辻本勝久
<グローバル(国際経済)及びビジローユニット>					
報告日	順序	時間	教室	報告者	ゼミ教員
1 月 14 日	1	12:50-13:10	南棟 第 2 教室	A	藤木剛康
	2	13:10-13:30		B	太田勝憲
	3	13:30-13:50		C	岡部美砂
	4	13:50-14:10		D	妹尾剛好
	5	14:10-14:30		E	斎藤久美子

出典：経済学部教授会報告資料

EC 以外の学生においても平成 26 年度よりゼミナールや学問領域を超えて卒業論文の内容を共有し、評価をする中間報告会と最終報告会を実施しており、平成 27 年度には 10 ゼミが参加するなど年々参加ゼミが増加している。これらは第 1 期中期目標期間には実施されなかった取組である。

報告会等を通して、学習成果は学外においても評価されるようになった。例えば、平成 25 年度の「Student Innovation College」では本学部の学生が優勝し、商品化の権利を獲得した。(資料 3-II-I-N)

## 資料 3-II-I-N : Student Innovation College 優勝作品

## With Bag

ビニール小物

和歌山大学 柳到亨ゼミ



**女子大生の「困った」を解決!**  
カバンを守るカバンカバー!

カバンを床に置いてカバンの底が汚れてしまう。そんな「困った」を解決する商品がWith Bagである。ターゲットはこの悩みを抱える女子大生に設定した。大学の食堂など、床以外にカバンを置く場所がないというあらゆる場面で使用可能である。装着は両サイドをマジックテープで留めるだけなので簡単に使える。持ち運びも楽に行えるように、収納用ポーチも付属した。このようにWith Bagは「いつでも、どこでも、手軽に」使用できる。私たちは、この商品を使ってもらうことで、女子大生の心にゆとりを与えたいと考えている。

**(水準)**

期待される水準を上回る

**(判断理由)**

第2期中期目標期間の大学の中期計画に盛り込まれた初年次教育の充実と、学習への動機づけを図るためのアクティブラーニングの推進及び学習成果報告の機会の充実に学部全体で取り組んだ。また、学生の主体性・自主性、問題解決能力などを育むために地域連携・実践的な授業科目を充実させた。さらに、「教育成果にかかる評価の客観化」や「学生のニーズに合わせた細やかな履修相談体制の充実」に積極的に取り組んでおり、在校生や受験生及びその家族などから期待される水準を上回っていると判断した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 学業成果の状況

客観的な学業成果（検定試験等）と学生及び教員の主観的な評価にもとづく学業成果の把握に努めた。

## 1. 検定試験の合格者・資格の取得者の状況

第2期中期目標期間においては外国語や専門分野に関する検定試験の受験を推奨した。各年、100件前後の合格報告があり、単位認定がなされている（資料3-II-II-A）。これらの実績は第1期中期目標期間を上回る。特に、日商簿記検定の合格者数の増加は顕著であり、本学部の伝統的な強みである商学分野の基本的な能力の修得を確認することができる。

## 資料3-II-II-A：検定試験・資格取得による単位認定件数

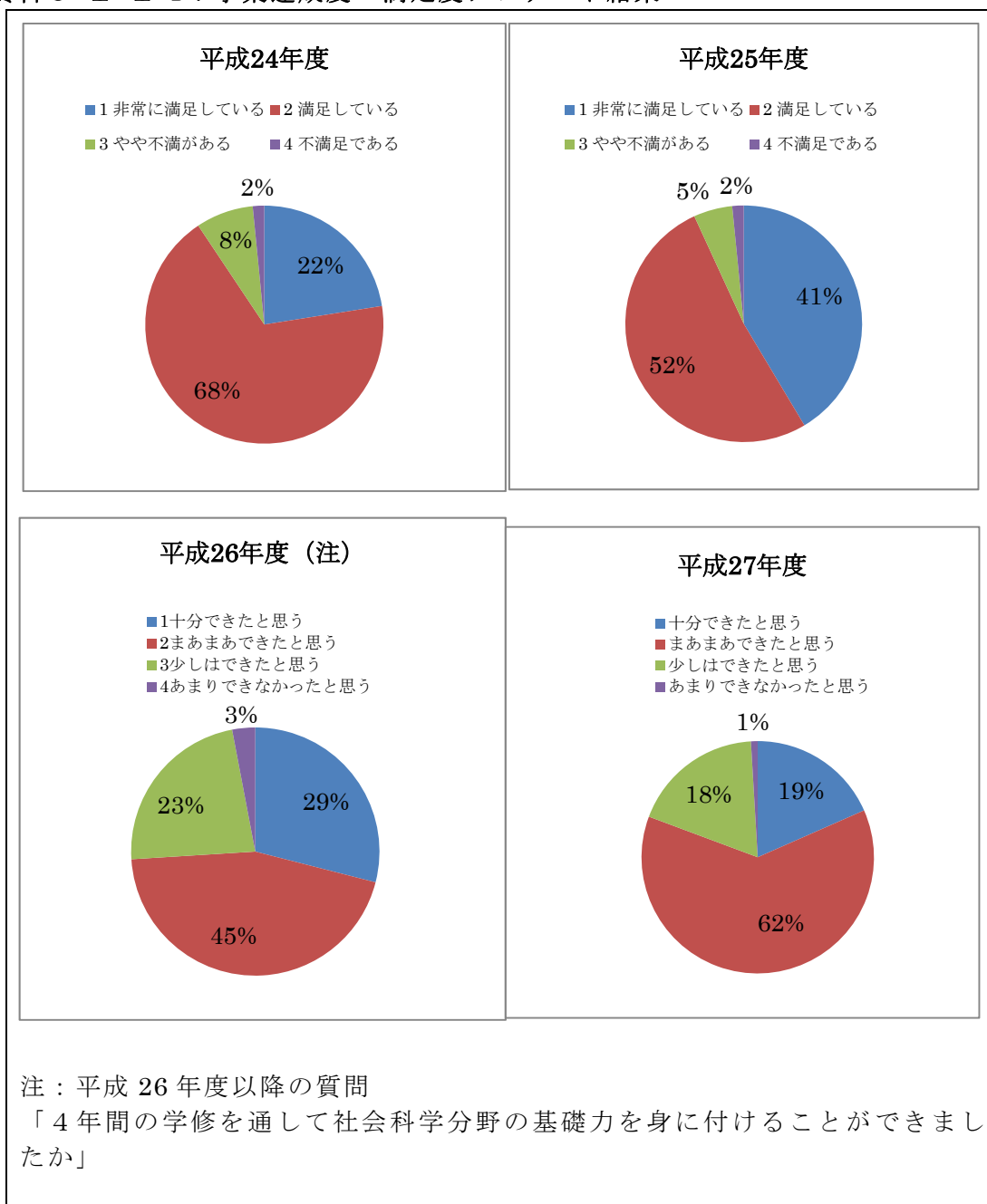
検定試験・資格取得による単位認定件数									
	資格等の名称	英語検定	TOEIC	TOEFL	経済学検定	経営学検定	日商簿記	情報処理技術者	合計
第1期	H16	0	9	1	5				15
	H17	0	4	4	9				17
	H18	0	6	0	14		3		23
	H19	0	5	2	9	0	8		24
	H20	0	10	0	5	1	22		38
	H21	1	7	1	6	4	45		64
第2期	H22	0	9	0	9	31	41	0	90
	H23	0	6	1	6	29	46	0	88
	(うち入学前)	0	2	0	1	2	9	0	14
	H24	0	8	0	6	29	62	2	107
	(うち入学前)	0	0	0	2	3	10	0	15
	H25	0	14	2	7	34	50	3	110
	(うち入学前)	0	6	1	2	2	12	0	23
	H26	1	14	1	6	38	43	2	105
(うち入学前)	1	5	0	3	5	13	0	27	
H27	1	16	1	10	30	49	3	110	
(うち入学前)	0	7	0	2	7	14	0	30	

出典：学生成績のデータ

## 2. 学生アンケート結果

学業の達成度や満足度に関する学生へのアンケート調査を4年次後期末に行っている。平成24年度及び平成25年度の調査では質問項目「本学部での学習に対する満足度はいかがですか」に対してそれぞれ約90%、約93%が満足していると肯定的な回答をしている。平成26年度の調査では質問項目「4年間の学修を通して社会科学分野の専門的知識を習得できましたか」に対して97%が肯定的な回答している（資料3-II-II-B）。

資料 3 - II - II - B : 学業達成度・満足度アンケート結果



出典 学部学生へのアンケート調査

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

第1期中期目標期間と比較して、第2期中期目標期間では検定試験の合格者、資格の取得者が増加した。その一因は、ガイダンスや履修相談を充実させ、検定試験や資格試験による学業成果の客観的な評価、学問領域を超えての卒業論文報告会での発表などへの動機づけを実施したことにあると考えられる。また、アンケート調査からは、学修における達成度・満足度への主観的評価が高いことが伺える。これらのことから、想定する関係者である在学生・受験生及びその家族の期待する水準を超えていると判断できる。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

**1 就職状況及び就職先に関する満足度**

**1-1 就職支援・キャリア教育の状況**

OB/OG との連携によるものも含めた丁寧な就職支援やキャリア系授業科目を活用できる状況にある(資料3-II-II-C)。

**資料3-II-II-C: キャリアセンター経済学部の紹介文**

<p>「キャリアセンター経済学部」では、学生の相談に専門のキャリアカウンセラーが応じています。進路・就職に対する様々な悩みや不安について親身になって対応し、具体的なアドバイスを行っています。また、専門科目としてキャリア教育科目を開講し(「キャリア・デザイン」「インターンシップ事前指導」など)、自分は何をしたいのか、それをどうやって実現していくのかなどを考える機会を提供しています。和歌山大学経済学部同窓会「柑芦会(こうろかい)」とも積極的に交流・連携し、支援を行っていることも大きな強みです。このような支援体制のもとで、学生一人ひとりが自分の可能性を最大限に活かし満足度の高い進路が実現できるよう、指導教員・キャリア教育担当教員とキャリアカウンセラーが中心となりサポートしています。」</p>
---

出典：和歌山大学入試紹介「color」経済学部

「平成22～26年(2010～2014年)度の卒業生の進路決定先・主たる進路」

**1-2 就職内定率と満足度**

これらの結果、第1期及び第2期(5年間終了時)中期目標期間中、平均求人倍率が変動するなか、就職率は高い水準のまま推移している。就職先に対する満足度調査において、「やや満足」「満足」と回答した者のそれぞれの期間中の割合は、80.4%から85.9%に上昇している(資料3-II-II-D)。

**資料3-II-II-D: 第1、2期中期目標期間中の求人倍率・内定率・満足度の推移**

第1、2期中期目標期間中の求人倍率・内定率・満足度の推移							
第1期年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	期間平均
求人倍率	1.37	1.6	1.89	2.14	2.14	1.62	1.8
内定率(%)	88	92	93	92.5	95.3	93.9	92.5
満足度(%)	65.7	86.5	82.9	86.5	88.5	72.2	80.4
第2期年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	期間平均
求人倍率	1.28	1.23	1.27	1.28	1.61	1.73	1.4
内定率(%)	93	90.5	96	96.7	96.4	99.0	95.3
満足度(%)	90.1	87.3	88.3	83.7	83.8	82.2	85.9

出典：求人倍率;リクルートワークス研究所 大卒求人倍率調査  
内定率;就職状況調査  
満足度;就職活動アンケート

第2期中期目標期間(5年間終了時)においては、就職希望者数に対する9月末時点の内々定取得者数の割合が一時の低下から回復し高まりつつある(資料3-II-II-E)。

資料 3-Ⅱ-Ⅱ-E：第 2 期中期目標期間中の月ごと累積内々定者率の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
4 月	23.9	18.3	19.5	27.7	37.3	2.1
5 月	41.1	40.0	44.7	52.8	56.6	5.9
6 月	55.3	55.4	54.9	64.3	73.7	14.8
7 月	65.4	64.4	64.6	71.3	80.5	28.3
8 月	72.5	69.7	73.0	77.4	85.3	62.8
<b>9 月</b>	<b>78.3</b>	<b>75.0</b>	<b>79.6</b>	<b>84.0</b>	<b>89.5</b>	77.2
10 月	80.4	79.1	84.9	87.1	91.7	83.8
11 月	81.3	81.9	88.0	89.8	93.4	87.6
12 月	85.0	84.0	90.7	92.8	94.3	92.4
翌年 1 月	88.8	86.0	92.0	94.0	94.7	<b>96.2</b>
翌年 2 月	90.5	88.9	93.8	94.8	94.7	97.6
翌年 3 月	93.0	90.5	96.0	96.7	96.4	99.0

※平成 27 年度については、就職活動スケジュールが平成 26 年度以前と比較し、4 カ月後倒しになったことを考慮。

出典：就職状況調査

## 1-3. EC 学生の進路・就職の状況と専門性との関係

EC は平成 23 年度の入学生から、専門演習への配属を 2 年次から 3 年次に変更し、2 年次には「ユニット演習」を開講する制度変更を行った。学生は 2 年生の段階で興味や学力・資質を考慮しながら専門演習を選択し、3 年次から配属になることで、専門演習での学習（ゼミの専門研究）がその後の進路と結びつくようになった。さらに、平成 24 年度の入学生から論理的思考力、批判的思考力を進捗させることを目的とした「ラーニング・スキル演習」を履修させた。これらが大学院進学者の増加や、専門演習と関係のある進路先に就職する学生の増加につながったと考えられる（資料 3-Ⅱ-Ⅱ-F）。



資料3-Ⅱ-Ⅱ-F: EC学生が進路先と専門研究との関係

		学生	ゼミの専門研究	進学・進路先	研究と就職	
平成 22 (2010)年入 学 (62期生) 2年次から ゼミ参加		A	経済学史	和歌山大学大学院経済学研究科経営学 専攻(飛び級)	無関係	
		B	農業経済	和歌山市役所		
		C	農業経済	和歌山県庁		
		D	地域政策	デザインアーク株式会社(旧ダイワラクダ工 業株式会社)	無関係	
		E	地域経済	株式会社エコ・プラン		
		F	地域経済	クオリカ株式会社	無関係	
		G	地域経済	株式会社たけでん	無関係	
		H	観光	ミドリ安全株式会社	対象外	
3 年 次 か ら ゼ ミ 参 加	平成 23 (2011) 年 入 学 (63期生) ラーニ ング・ス キル演 習 未履修	学生	ゼミの専門研究	進学・進路先		
			A	地域経済	日本航空株式会社	無関係
			B	地域経済	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	無関係
			C	地域経済	株式会社関西アーバン銀行	無関係
			D	地域経済	近畿労働金庫	
			E	地域経済	24 ヨビグループ株式会社	無関係
			F	地域経済	イオンモール株式会社	無関係
			G	人的資源管理	株式会社 STNet	無関係
			H	マーケティング	日本たばこ産業株式会社	
			I	マーケティング	関電システムソリューションズ株式会社	
			J	経営学	西岡会計事務所	無関係
			K	法律	紀の川市役所	
			L	法律	厚生労働省	
	M	法律	株式会社システムリサーチ	無関係		
平成 24 (2012) 年 入 学 (64期生) ラーニ ング・ス キル演 習履修		学生	ゼミの専門研究	進学・進路先		
		A	国際関係	神戸大学大学院国際協力研究科		
		B	社会政策	和歌山大学大学院経済学研究科(経済学 専攻)		
		C	会計	和歌山大学大学院経済学研究科(経営学 専攻)		
		D	地域経済	有田市役所		
		E	地域政策	大阪府信用農業協同組合連合会		
		F	地域政策	株式会社ロイヤルホテル	無関係	
		G	経済理論	株式会社名村造船所	無関係	
		H	国際経済学	マリンフード株式会社	無関係	
		I	社会政策	日本管財株式会社	無関係	
		J	会計	花王株式会社(経理部門)		
	K	地域経済	活動中	対象外		

背景色が黄色の部分が専門研究と進路先との関連が強いもの

出典：教務係資料

## 2 進路先・就職先等の関係者への意見聴取

平成 24 年 1 月以降に来学等の機会があった卒業生約 50 名を対象に、在学時の学生生活や就業観形成に関するアンケート調査を行った。「大学・学部の提供するカリキュラムはあなたの職務施行におけるスキル基盤形成に寄与しましたか」という設問に対して、肯定的な回答が 47%、否定的な回答が 26%、どちらとも言えない・無回答が 28%であった。（出典：『大学機関別認証評価 自己評価書』111 頁、和歌山大学、平成 25 年 6 月）このことから学生の在学時の学業の成果と卒業後の職務遂行のスキルの間に関連があると考えられる。

平成 27 年度には、和歌山大学経済学部卒業生として必要な知識について、本学部卒業生を採用した自治体や企業にアンケート調査とヒアリングを行った。その結果（資料 3-II-II-G）からは、卒業生の主要な就職先である業種において、幅広い教養と経済学の基礎知識、社会科学の基礎知識・専門知識が求められていることがわかる。これらの要求をクリアし、本学部の学生が入社していることから、本学部の学生が資料で示すような能力を身に付けていると判断することができる。また、これらは本学部のディプロマ・ポリシーに掲げる要件と整合しており、本学部の人材育成が、社会から求められている方向に沿ったものと考えることができる。

### 資料 3-II-II-G：和歌山大学経済学部卒業生に強く求める知識

求められる知識	金融 保険業	サービス 業 その他	卸売 小売業	製造業	地方公務	不動産 物品賃貸 業	計
経済学の基礎的知識	2	3	1				6
経済学の専門的知識		2					2
経営学・商学・会計学・法学なども 含めた社会科学の基礎的知識		2	1	1		1	5
経営学・商学・会計学・法学なども 含めた社会科学の専門的知識		1	2	2			5
特定の領域には限定されない 広い社会科学知識	2	1	1		1		5
幅広い教養	3	3	3	1	3	1	14
和歌山県もしくは関西・近畿の 経済状況に関する知識		1			1		2
知識はあまり問わない	1						1

出典：企業訪問アンケート調査結果抜粋（平成 27 年度実施）

**(水準)**

期待される水準を上回る

**(判断理由)**

第1期中期目標期間と比較して、企業の採用活動において、学生の学修成果を重視する傾向が強まるなか、早期に内々定を取得する割合を高めながら、就職先から求められる要件も満たしつつ、就職率を向上させている。また、求人倍率が伸び悩むなかでも、学生自身の満足度は維持されている。さらに、エキスパート・コースの学生については、カリキュラムの改善により、専門演習での研究内容と進路の関係が強まりつつある。これらのことから、学修成果とも結びついた進路・就職状況であり、在学生及びその保護者のみならず、地域や社会から期待される水準を上回ると判断した。

## I 「質の向上度」の分析

### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

大学の中期目標(教育内容及び教育成果等に関する目標を達成するための措置)を受け、少人数教育、アクティブラーニング、及び双方向性を重視した授業の充実を図った。第1期中期目標期間と比較して少人数授業やアクティブラーニングを用いた授業は大幅に増加した(資料3-II-I-F、資料3-II-I-K)。これは、平成22年度より始まった教育プロジェクトでのジェネリックスキルに関する調査・研究及びそれらの成果(アクティブラーニングの導入やルーブリックの開発)を踏まえた授業改善の取組の成果と考えている。第1期中期目標期間には存在しなかったこのような活動は、エキスパート・コースにおける試験的な授業科目の開設や地域と連携する授業科目の開設などへと波及した。こうした授業の成果報告の機会が第2期中期目標期間から学生に提供されるようになった(資料3-II-I-L)。

第1期中期目標期間のECでは学生は2年次から専門演習へ配属され、専門演習担当教員中心の指導が行われていたが、平成23年度からはECの担任が2年次終了まで丁寧な指導を行い、3年次以降、専門演習担当教員が学生の進路も見据えた上で専門領域での指導を行うようになった。さらに、平成24年度の学生からは「ラーニング・スキル演習」などの論理的思考力・批判的思考力を高める授業科目を履修させ、学生の能動的な学修を支援することになった。

### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育成果は客観的な基準と学生の主観的な基準で評価されるべきであり、前者については専門領域の検定試験や資格試験の合格状況によって、後者については学生へのアンケートによって状況の把握に努めている。

第1期中期目標期間と比較すると、検定試験に合格した学生、資格を取得した学生は大幅に増加した(資料3-II-II-A)。また第1期中期目標期間においては調査がされていなかった学業達成度・満足度は高い(資料3-II-II-B)。

検定試験や資格試験を利用することで、自らの学修成果を客観的かつ肯定的に評価できるようになり、このことが学部教育を通して獲得した能力や学部教育そのものに対する満足度に現れたと考えられる。

## 4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	4 - 12
III	「質の向上度」の判断	・ ・ ・ ・	4 - 18

## I 経済学研究科の教育目的と特徴

### 教育目的

本研究科の教育目的は「高い専門能力を持ち経済社会において指導的役割を担える人材、優れた分析能力に基づいて戦略的意思決定を担う高度な専門的職業人を育成すること」である（和歌山大学大学院経済学研究科規則 第1条の2）。これは、大学の中期目標である『生涯学習力』を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人材の育成、「持続可能な社会の実現に寄与する」に対応している。この教育目的に基づき、ディプロマ・ポリシーでは「グローバル化が進み経済社会の潮流が急速に変化するなかで、この潮流と対峙し分析し新たな時代を切り開いていくこと」を修了要件として求めている。その具体的な要件を「深い学識、厳密な学問的方法、幅広い見識を修得すること」「高度な分析能力を有すること」「経済・経営学を基盤とした意思決定を行うこと」「学問的貢献に資すること」（和歌山大学経済学研究科ディプロマ・ポリシー）と定め、たうえでカリキュラムを構築し、実施している。

### 特徴

本研究科では、一層のキャリア・アップを目指す社会人・職業人や将来諸外国の架け橋となるべく期待される留学生を積極的に受け入れている。多様な大学院生のニーズに対応することで、「職業人育成のため、キャリア教育や社会人のリカレント教育に力を入れる」、「留学生への支援を強化する」、「地域の国際化の中心として活動する」という大学の中期目標の達成に努めている。これらの目標を達成するために、社会人のリカレント教育や留学生のコミュニケーション能力を意識した授業科目を設定し、地域の社会人・職業人の就学や高度な専門知識を身に付けた留学生の地域内就職の促進を図っている。

### [想定する関係者とその期待]

- 1 在学生・受験生及びその家族からは、経済学の専門的知識と、的確なキャリアデザインによる進路指導が期待されている。
- 2 地域（和歌山県）の企業・団体等及び修了生からは、高度な専門性を基にした問題解決能力、リーダーシップ、コミュニケーション能力を有し、地域の経済・社会の発展に貢献できる人材の育成が期待されている。
- 3 留学生からは、高度な学問的彫琢はもとより、異国（日本）での様々な体験を通じて、自身のキャリア形成の見通しを立てる機会や、母国と日本との橋渡しに貢献する実践力を身に付ける機会の充実が期待されている。
- 4 就業中あるいは退職後に本研究科に進学される方からは、職場でのキャリア・アップや生涯学習の機会の充実が期待されている。



## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

中期目標と関連した教育目的を達成するために、カリキュラム・ポリシーを設定した(資料4-II-I-A)。

本ポリシーを実現する体制として、経済学・経営学専攻・市場環境学専攻の3専攻を設置し、各専攻には関連する多様な専門領域の教員を配置するとともに、第1期中期目標期間よりも高い外国人教員の割合を維持している。(資料4-II-I-B)。

#### 資料4-II-I-A: 経済学研究科カリキュラム・ポリシー

##### 経済学研究科カリキュラム・ポリシー

経済学研究科では、ディプロマ・ポリシーに基づき、次のように教育方針を定める。

1. 深い学識を追求することができるように、学部の学科の上に次のような3専攻を設置する。
  - (1) 経済学専攻では、経済社会を理論、政策、応用分析という側面から学習する。
  - (2) 経営学専攻では、社会に存在する様々な組織体のマネジメントを経営、会計、情報という側面から学習する。
  - (3) 市場環境学専攻では市場を取り巻く様々な環境について、流通、経済環境、法律という側面から学習する。
2. 厳密な学問的方法を追求することができるように、統計や情報などの定量的方法を用いる授業と、歴史や思想などの定性的方法を用いる授業とを開設する。
3. 幅広い見識を追求することができるように、専攻開設科目と専攻共通科目とを設置し、後者にはリテラシー科目、サテライト科目、キャリア・デザイン科目、実習科目を設置する。
4. 高度な分析能力を身につけ、意思決定を行い、学問的貢献に資することができるために、多くの授業は少人数による演習形式で行う。
5. 一定期間専門研究科目を連続して履修し、指導教員と副指導教員とによって、研究推進過程と学生の能力とを確認する。
6. 学生が公開で研究報告を行い、質疑応答する機会を開設する。

#### 資料4-II-I-B: 研究科教員配置状況(推移)

H21.4.1

専攻 役職	経済学	経営学	市場環境学	計
教授	13	6	9	28
准教授	10	13	9	32
計	23	19	18	60
うち外国人	1	1	1	3
外国人比 (%)	4.3%	5.3%	5.6%	5.0%

H27.4.1

専攻 役職	経済学	経営学	市場環境学	計
教授	9	10	9	28
准教授	11	9	7	27
計	20	19	16	55
うち外国人	1	1	2	4
外国人比 (%)	5.0%	5.3%	12.5%	7.3%

研究科における学生の教育・研究を充実させるための研究支援施設として「経済計測研究所」「経済研究所」を設置している。経済計測研究所では時系列経済データベースと時系列分析を行う計量経済分析ソフトウェア(DATASTREAMやEViewsなど)を提供し、大学院学生の研究支援を行っている。経済研究所は学生懸賞論文の募集などに関わることで、大

学院学生の論文執筆の動機付けを図っている。そのほか、地域のニーズに対応するために岸和田サテライト及び南紀熊野サテライトにおいて授業科目の開講や研究指導を行い、サテライトで修士課程を修了できるようにしている。栄谷キャンパスと異なり、科目等履修生としてサテライトで授業科目を履修した学生の一部が研究科に進学し、サテライトで学修を継続している。科目等履修生として一定の単位を修得した後に進学した学生の中には、履修期間を短縮して修士課程を修了できる短期履修制度を利用するものがある。第1期中期目標期間と比較すると第2期中期目標期間では、岸和田サテライトで開講される租税法関連の授業科目の履修者数と、それらの授業科目を履修した学生の岸和田サテライトでの研究科への進学者数の増加が顕著である。このように、岸和田サテライトではキャリア・アップを図る学生の需要を満たしている。(別添資料4-II-I-C、資料4-II-I-D)。

別添資料4-II-I-C：サテライトで開講された授業科目と履修学生数

出典：経済学研究科内部資料

資料4-II-I-D：科目等履修生から研究科への進学者数の比較

期	入学年度	研究指導を行う場所		
		栄谷キャンパス	南紀熊野サテライト	岸和田サテライト
第一期	2005 (H17)			
	2006 (H18)		1	
	2007 (H19)	1	1	
	2008 (H20)	1	1	
	2009 (H21)	1	1	
	計	3	4	0
第二期	2010 (H22)	3		3
	2011 (H23)	2	2	3
	2012 (H24)	1	1	
	2013 (H25)	1		1
	2014 (H26)	1		1
	2015 (H27)		1	2
	計	8	4	10

注：第1期には、租税法関係の学修希望学生がいても、岸和田サテライトキャンパスで履修することができなかった。第2期では可能とした。

中期目標に掲げる「職業人育成のためのキャリア教育」を強化するため、研究科学生の専門性の向上やグローバル意識の醸成を図るため、キャリア教育に関する授業科目を平成22年度から充実させた（「キャリア・デザイン・アドバンスト」は平成22年度から。23年度以降は、「グローバル・キャリア・デザイン」、「大学院インターンシップ事前指導」、「大学院インターンシップと事後指導」を追加開講）(資料4-II-I-E)。

資料4-II-I-E：「キャリア・デザイン・アドバンスト」と「グローバル・キャリア・デザイン」の概要

○キャリア・デザイン・アドバンスト

本講座では“キャリア”を“仕事を中心とした人生全体”と捉えた上で『働く』ということについて受講生皆で一緒に考えていきます。大学院生の専門性をどのように社会で活かしていくかということも含め、①「能力（最も得意なこと）」②「興味（最もやりたいこと）」③「価値観（最も重要だとおもっていること）」の3点を軸に自らのキャリアデザインを描き、将来の目標を定め、主体的に行動・実践できるようにします。卒業後の進路選択の参考にしてもらうことと、講義の中で社会で求められる3つの基礎能力「アクション（前に踏み出す力）」「シンキ

ング（考え抜く力）」「チームワーク（チームで働く力）」の向上を目指します。

#### ○グローバル・キャリア・デザイン

近年の経済活動のグローバル化に伴い、グローバル人材の育成と活用が求められている。産業界がグローバル人材にもとめるのは、社会人としての基礎的な能力に加え、日々変化するグローバル・ビジネスの現場で、既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける姿勢、多様な文化・社会的背景を持つ従業員や同僚、顧客、取引先などと意志の疎通が図れるコミュニケーション能力、海外との文化・価値観の差に興味を持ち、柔軟に対応すること、などである（「グローバル人材の育成に向けた提言」（社）日本経済団体連合会）。この授業では、西オーストラリア州カーティン大学等での研修・調査及び和歌山大学での事前・事後研修をとおして、グローバル人材に何が求められるかを体験的あるいは分析的に理解し、キャリア形成（キャリアパス）の見通しを立てるとともに、グローバル化する世界における新しい労働の形、新しい意味について考えて見る。

本学の中期目標にある「生涯学習力」を培うことができるように、また、本研究科の教育目的にある「一層のキャリア・アップを目指す」ことができるように、地域の社会人または職業人が学修するための柔軟な修業年限（短期履修、長期履修）を設定しており、一定数の利用がある（資料4-II-I-F、資料4-II-I-G）。

#### 資料4-II-I-F：短期履修制度・長期履修学生の概要

- ・短期履修制度  
社会人学生がこれまでの経験を論文作成に生かした場合、論文作成期間の短縮が想定されるという考え方に基づき、標準修業年限の短縮を認める制度
- ・長期履修学生  
社会人学生の場合、家庭や仕事等の何らかの事情により標準修業年限内での修了が困難となることが想定されるという考え方に基づき、標準修業年限を超えて履修することを認めています

#### 資料4-II-I-G：短期履修制度利用学生・長期履修学生数の推移

入学年度	短期履修制度利用学生	長期履修学生
2006年度（H18）	1	2
2007年度（H19）	2	
2008年度（H20）	2	
2009年度（H21）	1	5
2010年度（H22）	1	2
2011年度（H23）	3	2
2012年度（H24）	1	
2013年度（H25）		
2014年度（H26）		4
2015年度（H27）	1	4

平成18年度から、大学院学生の研究指導に指導教員と副指導教員が関わる体制を構築している。きめ細かな指導が可能となるこの体制を継続するとともに、平成23年度に、複数教員と複数学生による共同学習を行う授業を開講した。平成25年度からは、その授業科目を専攻共通科目「専攻共通セミナー」として開講している（資料4-II-I-H）。この授業では、主担当の教員に加え、研究指導を行う全ての教員が交代で毎回数名ずつ参加する体制をとっている。平成27年度には、この授業科目を本研究科のコア科目と位置付け、大学院学生の研究に対して、より幅広く専門的、学際的、総合的な示唆を与え、いわゆる「たこつぼ化」から脱却する体制を構築している。また、教員の立場からは、自分と異なる専門分野の教員が指導する大学院学生の研究報告などを通して、他分野の教員の指導方法や

研究スタイルを知る機会となり、教育・研究の質の向上を目指す FD 活動の役割を果たしている。さらに、研究報告の運営を大学院学生に行わせることによって、コミュニケーション能力やリーダーシップの涵養を図っている。

#### 資料 4-II-I-H:「専攻共通セミナー」の趣旨・目的

教員（研究者）のサポートの下、「他の専攻に属する学生」及び「他の指導教員が指導する学生」と切磋琢磨しながら、研究の進め方や論文の作成方法などの習得を目指す。具体的には、まず 2 年生の報告を見聞きし、他の学生と情報を共有しながら、論文作成のためのロードマップを描き、論文を作成していくための準備を進める。学生は毎回 3 名程度のコメンテーター教員（研究者）からアドバイスを受け、日頃の研究に活用していく。

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

第 2 期中期目標期間中に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを設定し、そのポリシーを実現するための体制を整理したことで、受験生、在学生、関係者にとって教育目的や教育体系の輪郭が把握しやすくなった。本学の第 2 期中期目標で掲げた「職業人の育成のため」の「キャリア教育」については、経済学研究科内のキャリア教育体制を充実させることで、学生のキャリアデザイン実現への可能性を広げることができ、受験生、在学生またその家族への期待に応えた。また、第 2 期中期目標で掲げた研究科におけるコア科目の設置に関しては、「専攻共通セミナー」の開講という形で対応し、平成 27 年度から研究科における研究指導を担当する教員がコメンテーターとして授業に参加するところまで展開した。この授業科目は複数の学生が各自の研究成果を報告し、複数の教員とともに議論する目的にとどまらずに、留学生の報告のトレーニングの機会を提供する意味もある。このように学生の研究成果を向上させるための体制の確立は研究科の FD 活動の成果である。社会人や留学生も含めた多様な学生の受入など社会のニーズに沿う教育実施体制も構築することができているため、「期待される水準を上回る」と判断した。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

**1 専門的かつ横断的なカリキュラム**

**1-1 カリキュラム**

カリキュラムは、「専攻開設科目」「専門研究科目」「専攻共通科目」を三本柱として構成している(資料4-II-I-I)。専攻開設科目と専門研究科目は、それぞれディプロマ・ポリシー(資料4-II-I-H)に示した「深い学識」の修得と、「学問的貢献に資すること」を目的としている。専門領域の深い理解を導き修士論文へ結実させるものである。

専攻共通科目は、ディプロマ・ポリシーに示した「厳密な学問的方法、幅広い見識」を領域横断的に修得することが目的である。第2期中期目標期間の平成25年度からは、専攻共通科目における「幅広い見識」の修得をより明確にするために、「境界領域科目群」を設定した。そこでは、大学院学生が各自の研究を報告し、各自の専攻を問わずに議論する授業や、地域からの要請にも応える領域横断的な内容の授業により、大学院学生の視野の拡大を目指している。

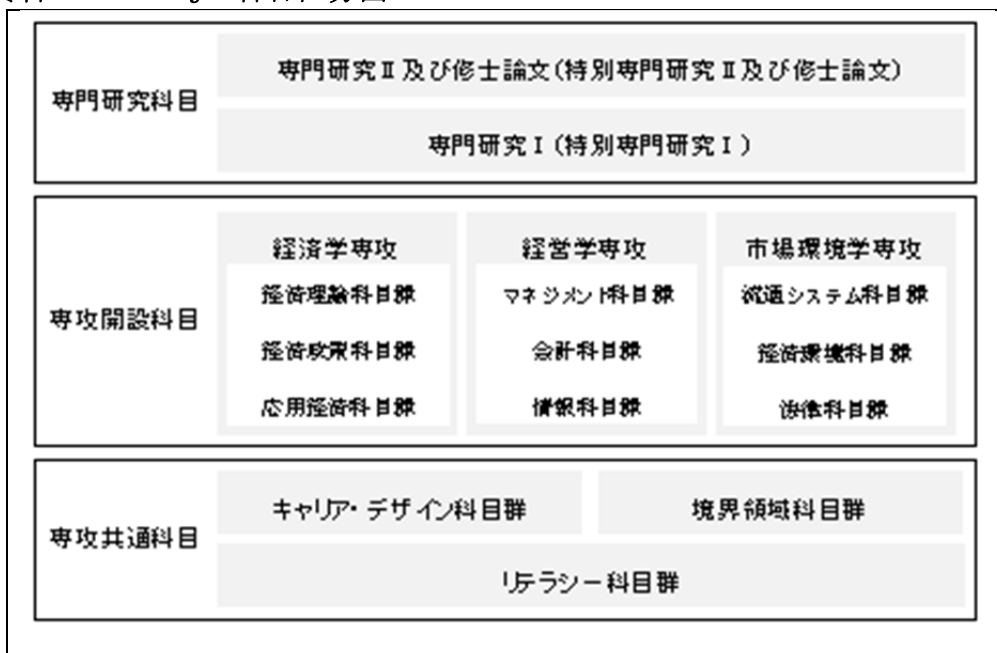
**資料4-II-I-I: 経済学研究科ディプロマ・ポリシー**

**経済学研究科ディプロマ・ポリシー**

経済学研究科では、経済のグローバル化が進み経済社会の潮流が急速に変化するなかで、この潮流と対峙し分析し新たな時代を切り開いていく要件を満たすものに対して、修士(経済学)の学位を与えるものとする。具体的な要件は次である。

1. 深い学識、厳密な学問的方法、幅広い見識を修得すること
2. 高度な分析能力を有すること
3. 経済・経営学を基盤とした意思決定を行うこと
4. 学問的貢献に資すること

**資料4-II-I-J: 科目区分図**



## 資料 4-II-I-K：境界領域科目群の説明

個別の専攻に限定されない学修内容を包含し、各専攻が単独では開設主体にならない性質の科目です。研究科の学生が自らの研究科目に限定されず、他の研究科目の学生や教員と議論しながら、互いの学識を深めたり研究対象を客観的に把握することを目的としたものです。この科目の中には栄谷キャンパス以外の南紀熊野サテライトキャンパスや岸和田サテライトキャンパスで開講される授業科目の中で、「特殊問題」や「特論」という表記が、授業科目の後ろにつかないものが含まれます。

## 1-2 横断的授業科目

「専攻共通セミナー」は、本研究科の教育目的である「高い専門能力を持ち、経済社会において指導的役割を担える人材」の育成を目的とした中心的な科目のひとつである。この授業科目は全学生と複数の教員が参加し、学生は互いに研究内容を報告し議論することで幅広い知識とコミュニケーション能力を修得することができる。また、互いの研究方法や進め方を知ることにより、各自の研究を進めるヒントが得られるものとなっている。さらに、研究分野の教員だけでなく異なる分野の教員との質疑応答も行うことで、学修の質を高めようとしている（資料 4-II-I-G）。

## 1-3 新たな教育方法の展開

## a. インターンシップ事後報告会

インターンシップ科目は、職業体験と座学との関係の中から職業意識を高めるために開講している。第 2 期の平成 24 年度からは、「事前指導」と「事後指導」の 2 つの授業科目構成に改めた。特に事後指導は、教職員による進路指導の中で、学生に職業体験の客観的な意味づけを促せるように、教職員に公開・参加を求めて実施している。これは、在学生・受験生及びその家族の期待「的確なキャリアデザインによる進路指導」に応えるものである（資料 4-II-I-L）。

## 資料 4-II-II-L：「インターンシップ科目」と「インターンシップ事後指導」の説明

## ○インターンシップ科目

学生が在学中に企業等で一定期間行う職業体験を通じて、高い職業意識の育成に寄与することを目的としている。基本的に授業期間外の 2 週間程度の実習であり、次の二つの授業科目がある。

- (1)「大学院インターンシップ事前指導」(1 単位)
- (2)「大学院夏季インターンシップと事後指導」、「春季インターンシップと事後指導」(1 単位)

## ○インターンシップ事後報告会実施要領（教職員用）抜粋

## 【目的】

参加学生については、自身が経験したインターンシップ全体の振り返りを行い、今後の目標を定め、充実した状態で進路に向けて動き出せるようなきっかけになるようにと考えています。また、今後参加を検討している学生への事例紹介の場とします。

先生方には、参加学生たちが学生の視点のみに偏らず客観的に経験の意味づけができるよう、今後のアドバイスしていただきたいということ、また差し出がましいですが、様々な学生のインターンシップ経験を踏まえて、今後の学生指導等に活かしていただきたいという目的があります。



## b. 事業実践型授業

和歌山という地域性と事業展開の可能性とを結び付けて研究しながら、学生にその成果を伝える授業科目として、農業経済、企業経営などの担当者によるアグリビジネス関係の授業科目を専攻共通科目で平成 25 年度から開講している。この授業科目は、座学に限定されずに実際に地域で活動し、地域農業経営の課題を研究することも含んでいる。授業以外にもアグリビジネスに関する講演会やシンポジウムの開催、アグリビジネスに関する「英語と日本語の併用教育」など、新たな教育方法を模索している（資料 4-II-I-M）。

## 資料 4-II-I-M：事業実践型授業の例

## 集中講義開講科目「アグリビジネス戦略特殊問題」

講師 足立室長

吉村典久 氏（和歌山大学経済学部教授）

受講者 12 名（内、外国籍をもつ学生 9 名）

農商工連携の知識をより深めるため、大学近くの農家や地元業者（菓子屋）と連携し、サツマイモの栽培から加工・販売までをひとつのプロジェクトとして捉えた実践形式の授業を実施した。苗付けや草刈など数回にわたる作業を学生自らが分担し行った。



収穫時には、本学の学生が運営している商店街内の空き店舗を利用したレストラン「カフェ With」や和歌山市のイベント「食祭 WAKAYAMA」などで、エチオピアから輸入したコーヒーなども含めて販売した。サツマイモをどのようにマーケティングし、販路を開拓すれば高付加価値化するか、分析・研究を行った。チームで成果を出すことを通して、ビジネスにおいて必要とされる汎用的能力を涵養する教育も行われた。

そしてこの教育方法の成果を踏まえて、学部での 3 年の学修の上に、飛び級を通じて研究科での研究を行うエキスパート・コースが平成 28 年度の学部改組で始動する（資料 4-II-I-N）。

## 資料 4-II-I-N：エキスパート・コース アグリビジネス・ユニットの説明

学部教育と大学院教育を連携した既存のエキスパート・コースに、「アグリビジネス・ユニット」を開設する。農業の 6 次産業化などを視野に入れた実践型授業を提供し、アグリビジネス教育を強化する。学部の 3 年次を終了した時点で一定の要件を満たせば、大学院経済学研究科に飛び級入学を認める。

## c. 外部人材の活用

地域の外部人材を活用して学修の質を高める授業科目として、「租税法実務特殊問題」を平成 27 年度に開講した。本研究科では税理士を目指す学生も在籍し、これらの学生に対してこの授業科目は次の点で意味を持つ。研究科で従来から開講されてきた授業科目は、研究科目「租税法」の教員が担当する租税法の理論を説明するものであったが、新たに実

際に実務に携わっている地域の税理士会（近畿税理士会）が学生に、実務面から教育を行う（資料 4-II-I-0）。

#### 資料 4-II-I-0：「租税法実務特殊問題」の概要抜粋

この授業は、経済学部と近畿税理士会との間で交わされた、連携・協力に関する覚書に基づいて開講されるものです。講師は近畿税理士会から派遣される税務の各分野に精通した税理士の方々です。それぞれの税理士の方がご自身の専門分野及び税理士実務についての授業を行います。税理士を目指して租税法を専攻している本学の大学院生、企業で経理・法務を担当している方、弁護士、公認会計士の方などを対象とします。

## 2 リカレント教育

社会人のリカレント教育として、平成 25 年度より公益財団法人大阪府市町村振興協会と提携し、地域の公務員が最新の専門的な経済、経営、法律などの授業科目を履修できるようにしている。（資料 4-II-I-P、資料 4-II-I-Q）

#### 資料 4-II-I-P：公益財団法人大阪府市町村振興協会との協定書（抜粋）

和歌山大学大学院経済学研究科と公益財団法人大阪府市町村振興協会の協力事業に関する申し合わせ

和歌山大学大学院経済学研究科（以下、「甲」という。）と公益財団法人大阪府市町村振興協会（以下、「乙」という。）は、双方の協力の下に平成 27 年度に実施する協力事業について、以下のとおり申し合わせる。

#### 1. 事業の趣旨

甲は、平成 27 年度に「社会政策特殊問題」及び「政策形成論」を開講し、これに科目等履修生として大阪府内の市町村職員を受け入れることにより、乙が行う「地方分権ゼミナール」の実施に協力する。

乙は、甲が実施する上記の「社会政策特殊問題」及び「政策形成論」に、大阪府内の市町村職員を参加させ、当該講義科目が地方自治と関わる実務上の課題に即したものとなるよう、甲とその内容を協議し、円滑な事業の実施に協力する。

#### 2. 事業の内容

(1) 甲は、平成 27 年度の後期（平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月まで）に 2 単位の講義科目として「社会政策特殊問題」及び「政策形成論」を開講する。

(2) 甲は、大阪府内の市町村職員であって、乙が適当と認めた者の中から科目等履修生を選抜し、これを甲が実施する「社会政策特殊問題」及び「政策形成論」の受講生として受け入れるものとする。なお、その選抜方法については別に定める。

(3) 乙は、甲が「社会政策特殊問題」及び「政策形成論」を開講するに当たり、科目等履修生としての受講にかかる検定料、入学料及び授業料を負担する。

(4) 甲と乙は、事業内容について必要な協議を行う。

## 資料 4-II-I-Q : 科目等履修生履修科目及び履修者数

年 度	履修科目				履修人数	備考
	科目名	単位	開講期間	担当教員		
25	公共経済学特殊問題	2	後期	中島 正博	3	岸和田サテライト
26	地方都市の地域マネジメント	2	後期	藤田 和史他	4	岸和田サテライト
	地方財政特殊問題	2	後期	稲垣 秀夫	1	栄谷キャンパス
27	政策形成論	2	後期	江口 雅洋	2	岸和田サテライト

## (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

第1期中期目標期間には設定していなかったコア科目を設定し、その授業科目に複数の教員が関連することで、授業内容や方法を改善することが可能となっている。また第1期中期目標期間には存在しなかった、地域と経済の展開可能性とを結び付けて研究教育する方法を模索できている。課題先進県の和歌山における地域の課題を研究や教育と結びつけようとする試みは、地域からの要請にも応えようとするものであり、農業という特性を考慮すると、他の学問領域や社会の関係者との広がりを持つ可能性も見込める。そしてこの農業研究と教育とが、学部改組後における学部と研究科とで学生を教育する形でのエキスパート・コースに結実しており、今後の地域との協力関係がさらに見込める。

また、地域の実務に携わる税理士と研究科の教員との協力に基づき、税理士になることを志望する学生、社会人への教育も行っている。さらに、地域の社会人のリカレント教育も行っており、多様な授業内容・方法の模索を通して、在学生、修了生、地域企業・団体からの期待に応えられている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 1 懸賞論文受賞者輩出

和歌山大学経済学会が主催する学生懸賞論文へ応募し、受賞者を輩出した(資料4-II-II-A)。

## 資料4-II-II-A: 学生懸賞論文申請数推移と受賞者

	年度	応募総数	学年別応募論文数					
			大学院2年	大学院1年	学部4年	学部3年	学部2年	学部1年
第11回	2009(平成21)	6	0	0	6	0	0	0
第12回	2010(平成22)	7	0	0	4	3	0	0
第13回	2011(平成23)	5	0	0	2	3	0	0
第14回	2012(平成24)	3	0	2	0	0	0	1
第15回	2013(平成25)	4	2	1	1	0	0	0
第16回	2014(平成26)	1	0	0	0	1	0	0
第17回	2015(平成27)	3	1	2	0	0	0	0
	小計	29	3	5	13	7	0	1

	年度	最優秀賞	優秀賞	佳作
第11回	2009(平成21)	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第12回	2010(平成22)	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第13回	2011(平成23)	該当者なし	2名(経済学部4年生・経済学部3年生)	1名(経済学部4年生)
第14回	2012(平成24)	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第15回	2013(平成25)	該当者なし	1名(大学院2年生)	該当者なし
第16回	2014(平成26)	該当者なし	該当者なし	該当者なし
第17回	2015(平成27)	該当者なし	1名(大学院2年生)	1名(大学院1年生)

## 2 研究ユニットへの学生参加

学生が自身の研究成果を報告し議論し合う授業「専攻共通セミナー」の成果として、第2期中期目標期間から指導教員が代表を務める研究会に学生が積極的に参加するようになった(資料4-II-II-B)。

## 資料4-II-II-B: 研究ユニットへの学生の参加状況

年度	研究会名等	人数
平成25年度	和歌山市交通まちづくり研究会(オブザーバー)	2名
平成26年度	第4回交通まちづくりシンポジウム(研究報告者)	1名

## 3 国際的な共同研究会での学生報告

平成27年度に、和歌山大学と交流のある中国山東大学経済学院での共同研究会において、大学院学生2名が、指導教員とともに報告を行った(資料4-II-II-C)。第1期には学生が国際的な共同研究で報告を行うことはなかったことから、学業の成果は向上していると指摘できる。

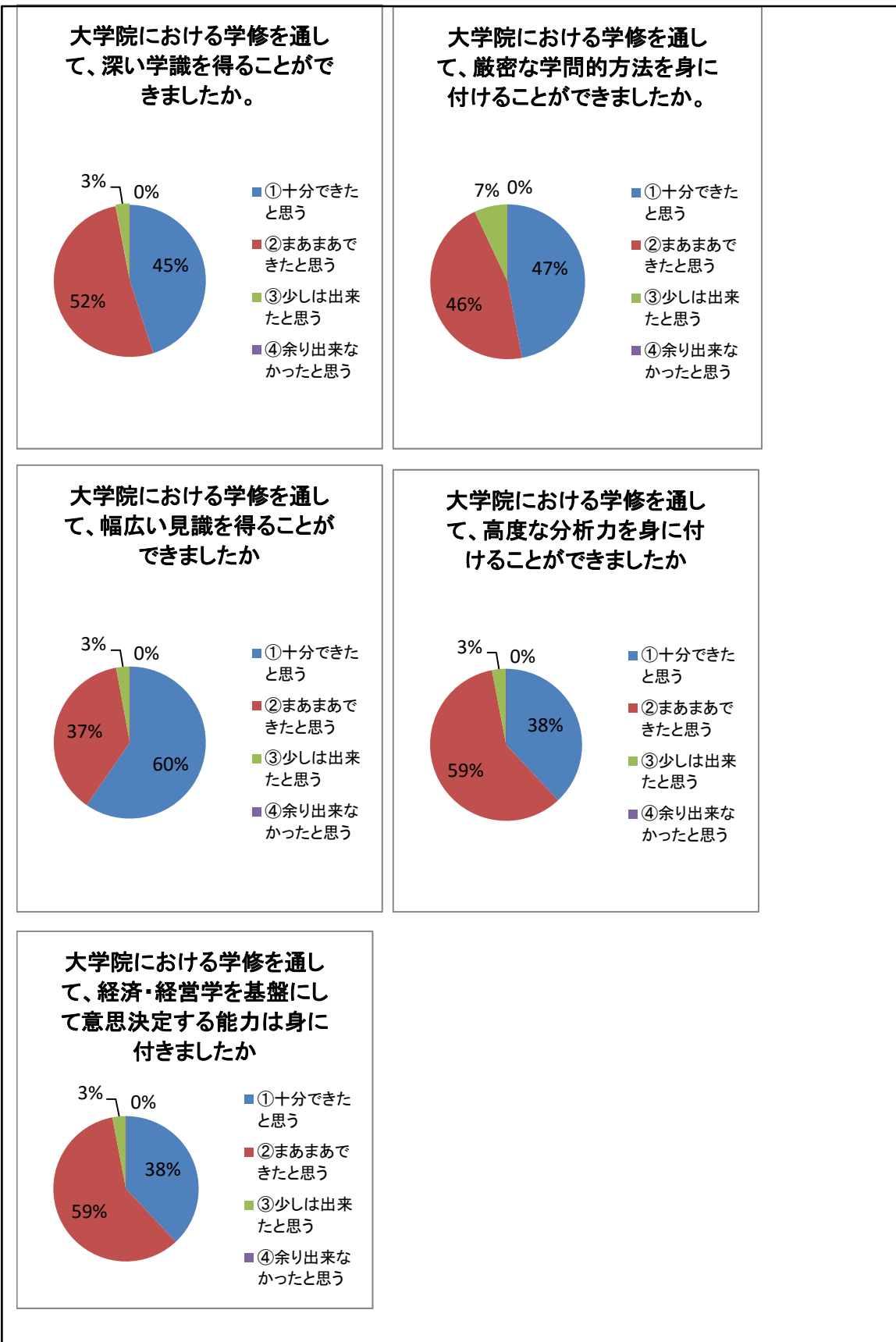
## 資料 4 - II - II - C : 共同研究会のスケジュール

山東大学経済学院・和歌山大学経済学部共同研究会(12月17日) 未来を迎えるアジア経済の発展：中国と日本（地点：综合楼 B321）		
	報告、Comment	Chair
9:30~9:40	<b>開幕式:</b> 李長英院長致辞（ご挨拶） 足立基浩学部長致辞（ご挨拶）	張乃麗
9:40~11:40	<b>第一段階:</b> 9:40~10:10 報告：足立基浩 A study of the economic and social effect of achievement of "Area Management Activity" in Japan 10:10~10:20 Comment: 喬岳 10:20~10:50 報告：陳強 Measuring the Effects of Decollectivization on China's Agricultural Growth:A Panel Instrumental Approach, 1970-1987 10:50~11:00 Comment: 11:00~11:30 3、報告：今田秀作 Historical Backgrounds of An Asian Economic Community—On the theory of 'Intra-Asian Trade' 11:30~11:40 Comment: 盖骁敏	張乃麗
11:40~12:00	写真	
12:00~13:30	午餐 Lunch	
13:30~15:30	<b>第二段階:</b> 13:30~14:00 1、報告：クパニルンビディ Supply Chain Disintegration as a Strategic Choice: A theoretical approach 14:00~14:10 Comment: 陳強 14:10~14:40 報告：王哲偉 Marginal Subsidies in Contests 14:40~14:50 Comment: 14:50~15:20 3、報告：金澤孝彰 AEC 的創立和经济一体化的問題—以“陆上 ASEAN 区域(CLMV)的縮減差距問題为中心 15:20~15:30 Comment: 張宏	陳強
15:30~15:50	茶歇	
15:50~17:10	<b>第三段階:</b> 15:50~16:20 報告：高磊 Equilibrium Characterization of Repeated Games with Private Monitoring 16:20~16:30 Comment: 16:30~17:00 2、報告： <u>築田優</u> 、 <u>樊利娟</u> 、 <u>楊婉茹</u> ASSET PRICE "BUBBLE" AND REGULATOR'S RESOLUTION 17:00~17:10 Comment: 3. 會議閉幕 17:10~17:30 中方：曹廷求副院长致辞（ご挨拶） 日方：今田教授致辞（ご挨拶）	孫淑琴

## 4 アンケートでの評価

修了学生へのアンケート調査の結果から、経済学研究科の学生がポリシーに掲げられた身に付けるべき知識・能力を修得できたかどうかを確認したところ、資料のような結果となった。何れの項目も9割以上が肯定的に修得を自認しており、かなり高いと判断できる（資料 4 - II - II - D）。

資料4-Ⅱ-Ⅱ-D：身に付けるべき知識・能力修得に対する主観的判断



**(水準)**

期待される水準を上回る

**(判断理由)**

大学教員が査読を行い適正に評価する懸賞論文は大学院学生のみならず、学部学生にとっても厳しい評価がなされる中で、平成 25 年度には 1 名、最終年度には 2 名の受賞者を輩出していることから、学修成果を評価できる（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-A）。修了学生へのアンケート調査の結果からも、経済学研究科の学生のほとんどがポリシーに掲げられた身に付けるべき知識・能力を修得したと自己評価している（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-D）ことから、学修成果について学生の高い満足を得ていることが理解できる。

第 1 期中期目標期間には存在しなかった学業の成果として、教員が自治体や他大学などと開催する研究会やシンポジウムで報告を行う学生を輩出したことが挙げられる。国際的な研究会での報告事例も大きな成果と言える（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-B、資料 4-Ⅱ-Ⅱ-C）。このことは学生のみならず、地域、学術団体が学生の学修成果を享受していることの証左である。

懸賞論文の成果や学生自身が感じる高い満足度は、在学生・受験生及びその家族からの専門的な知識の修得への期待に応えるものである。また研究会やシンポジウムへの参加は、地域の企業・団体等及び修了生からの問題解決能力や地域の経済・社会の発展に貢献できる人材の育成への期待に応えるものであり、国際的な研究会での報告は留学生による学修機会の充実に対する期待に応えるものとなった。



## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 1 就職状況

第2期中期目標期間は第1期中期目標期間と比較して高い就職率を維持したと言える。第2期中期目標期間では、日本人学生の場合、期間平均で就職希望者6.5名に対して5.8名が就職した。留学生の国内での就職率は、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)による修了した学生の国内での就職率を上回っている。(資料4-II-II-E)。

## 資料4-II-II-E: 進路・就職の状況

	第I期	H16	H17	H18	H19	H20	H21	期間平均
日本人	就職者	15	12	21	11	12	10	13.5
	就職希望者	17	13	22	12	13	10	14.5
	就職率	88.2%	92.3%	95.5%	91.7%	92.3%	100.0%	93.1%
	大学院進学者	1	1	1	0	0	0	0.5
	修了者 (備考)	21	20	27	17	18	13	19.3
	留学生	就職者	3	3	6	9	5	4
就職希望者		4	5	9	13	9	7	7.8
就職率		75.0%	60.0%	66.7%	69.2%	55.6%	57.1%	63.8%
帰国者		5	7	2	2	4	3	3.8
大学院進学者		0	2	1	0	1	2	1
修了生全体における国内就職の割合(A)		27.3%	18.8%	40.0%	50.0%	29.4%	30.8%	32.7%
外国人留学生進路状況調査(JASSO)(B)		30.8%	33.4%	35.7%	36.2%	31.4%	23.3%	31.8%
A-B		-3.5%	-14.7%	4.3%	13.8%	-2.0%	7.5%	0.9%
修了者 (備考)	11	16	15	18	17	13	15	

	第II期	H22	H23	H24	H25	H26	H27	期間平均
日本人	就職者	4	6	9	7	5	4	5.8
	就職希望者	5	7	10	8	5	4	6.5
	就職率	80.0%	85.7%	90.0%	87.5%	100.0%	100.0%	89.7%
	大学院進学者	0	0	0	1	0	0	0.2
	修了者 (備考)	6	25	18	17	7	10	13.8
				現職 5 年金 2	現職 3 年金 2	現職 2	現職 2 年金 2	
留学生	就職者	12	8	10	7	11	15	10.5
	就職希望者	15	14	15	12	15	20	15.2
	就職率	80.0%	57.1%	66.7%	58.3%	73.3%	75.0%	69.2%
	帰国者	5	4	7	7	7	13	7.2
	大学院進学者	0	0	0	0	0	1	0.2
	修了生全体における国内就職の割合(A)	54.5%	40.0%	45.5%	29.2%	50.0%	44.1%	43.9%
	外国人留学生進路状況調査(JASSO)(B)	25.3%	27.9%	28.5%	28.5%	—	—	27.6%
	A-B	29.2%	12.1%	17.0%	0.7%	—	—	16.3%
修了者 (備考)	22	20	22	24	22	34	24.0	
		現職 1						

※JASSO 外国人留学生進路状況調査は大学院(修士)修了者の国内就職の割合を指す

(A) は留学生本学(修士)修了者全体における国内就職の割合

(B) は留学生大学院(修士)修了者の国内就職の割合

※JASSO 外国人留学生進路状況調査

(1) 在学段階別進路状況調査結果 修士課程 日本国内の就職率から抜粋 を指す

学業の成果との関係について、平成 26 年度の日本人の学生の例で見ると、指導教員の下で蓄積された研究が就職先と関連していることを指摘できる（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-F）。

#### 資料 4-Ⅱ-Ⅱ-F：研究成果と就職先との関係

	指導教員の研究科目	研究論文テーマ・概要	就職先	業種
A 学生	情報メディア論	電子書籍	グローバルテクノロジーサービス株式会社	情報サービス
B 学生	租税法	無償取引	公認会計士・税理士・司法書士 稲田稔彦事務所	専門サービス
C 学生	農業経済学	ゆるキャラを用いた農業販売	株式会社マイクロアド	インターネット広告
D 学生	経営管理論(企業と社会論)	CSR と CSV	花王株式会社	化学・化粧品

## 2 学業の成果を把握する取組

平成 27 年度には学部同様に学生を受け入れている自治体や企業などへのアンケート調査とヒアリングを行い、和歌山大学経済研究科の学生に求められる知識やスキルについてさらに情報収集に努めた。その結果、いくつかの企業においては学業の成果を評価し、採用していただき、「学部卒と比べて、市場分析する力があり、優秀であると面接で判断した。リーダー・核となる存在になってほしい。」といった言葉を頂いた。

### (水準)

期待される水準を上回る

### (判断理由)

採用活動において、学生が在学中に何を学んだかを重視する企業が増え、就職活動も実質化・高度化する中で、高い就職率を維持していることから、学業の成果が上がっていると考えられ、修了生、留学生の期待に込んでいると判断した。加えて、平成 22 年度から大学院生のキャリア形成支援を強化する目的でキャリアカウンセリングを担当する特任教員 1 名を新たに経済学研究科に配置した。そして修了生の研究成果と就職先との関係が把握できる。さらに修了生を受け入れた企業から能力を見込む旨の回答が寄せられており、修士課程しか存在しない社会科学系の研究科として地域の企業・団体の期待に込められており、期待される水準を上回ると判断した。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

集団指導体制が整うことで、多様な学生の研究プロセスが可視化され、学生のニーズに対応できる体制が整った。さらに、地元の商工会議所等、学外の関係主体と研究教育に力を入れることで、地域の関係者に対してその成果を還元するだけでなく、それらから得た外国語による教育の効果や座学に依存しない教育方法による教育への効果を平成 28 年度から指導する学部改組後のエキスパート・コースに反映させることができた（資料 4-II-I-M）。これらは第 1 期中期目標期間から第 2 期中期目標期間にかけて展開しなかったものであり、教育活動上の重要な質的变化である。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

研究科の学生が国内・国外での研究会やシンポジウムで報告を行ったり、参加したりするようになった。教育成果を報告する取組は第 1 期中期目標期間中にはなかった。社会科学系の研究科では、修士課程の学生が社会に対して自らの研究成果を公表する機会はそれほど多くはないが、(1) で指摘した共同教育による教育的効果とその成果に反映されていると指摘できる。

地域の課題について、教員、大学院生、地域の関係者が共同で取り組む研究ユニットが第 2 期中期目標期間になって実績を上げ始めたことも重要な質的变化である。平成 28 年 4 月の学部改組に続く大学院教育改革について検討するにあたり、こうした地域やグローバル社会の現実的な課題に対応する取組をモデルとして、今後それらをさらに組織的・体系的に展開するカリキュラムと研究科組織を設計しているところである。

## 5. システム工学部

I	システム工学部の教育目的と特徴	・・・	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	5-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	5-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	5-9
III	「質の向上度」の分析	・・・	5-14

## I システム工学部の教育目的と特徴

### (教育目的)

#### 1. 視野を広く持ち、技術を体系的に理解できる能力を養う

「システム工学」という学部名称には、教育対象の複合性・総合性を重視する意図が込められ、複数の理工学的技術領域を俯瞰することができる産業人材を育成することが本学部の教育目的である。時代の変化により技術領域は複合化し、産業界の人材ニーズや学生の求めるキャリアパスは多様化している。これらのニーズに細かく対応できるように5学科制からダブルメジャー制の1学科10メジャー制に改組した。これは、中期目標で掲げている「課題探求能力やコミュニケーション能力をはじめとする様々な能力を、学士、修士、博士のそれぞれに求められるレベルで確保する教育課程を編成する。」に対応する。

#### 2. 専門領域に応じた基礎学力・基礎技術を確実に修得させる

本学部では専門性にある程度の幅をもたせて科学技術の教育を行うことを目的として学科を構成している。本学部が掲げる複合性・総合性を持った産業人材を養成するためには、基盤となる基礎学力・基礎技術の学修が不可欠である。このために、基礎教養セミナーや、学部内で統一した数学教育、プログラミング教育を設けている。この教育目的は中期目標で掲げている「学士課程においては、大学教育への順応を促すために、初年次導入教育に力を入れる。」に対応する。

#### 3. 産業・社会のニーズに即応できる実践力を養う

「システム」とは要素によって構成される総体の意を持つ。したがって、本学部では各要素技術の応用を重視し、産業・社会のニーズに即応できる実践力の養成を進めている。ここでいう実践力とは、修得した知識と技術を実際のものづくり、システムづくりに応用できる能力であるが、システムを開発・運用するプロセスに必要なコミュニケーション能力も含む。これら能力を涵養するためにシステム工学自主演習や研究の地域での対外発表に力を入れる。これは中期目標で掲げている「自主性・創造性を育む教育を推進する。」「産官学の研究交流の場や学生・教員の学外での研究発表を拡充する。」及び「地域社会のニーズにあった教育・研究を推進する。」に対応する。

### [想定する関係者とその期待]

本学部の想定する関係者は、受験生及びその家族、在學生、卒業生、本学卒業生を採用する企業、そして本学の所在する和歌山圏の地域社会の5者である。在學生・受験生及びその家族からは、学業の順調な進展に加えて、産業界で活躍することのできる十分な学力、研究実施力そして社会的コミュニケーション能力の定着を期待されている。在學生（特に理系では少数となる女子学生）は、卒業生の就職実績に加えて、就職活動を安心して実施できる環境整備に関する期待が大きい。卒業生からは、幅広い分野について触れる機会をもち、身につけた基礎知識、実践力、語学力をさらに向上させることへの期待がある（FD卒業生アンケートによる）。企業からは、主体性、実行力、柔軟性、コミュニケーション能力を持つ人材の育成が期待されている。また、地域社会からは地域産業と学生の交流（卒業研究発表会への参加）が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

## ① 基本的組織の体制

本学部は 21 世紀を担うキーテクノロジーを踏まえて、これに対応する複合分野の中から教育研究対象を選定し、第 1 期中は 5 学科体制をとった。第 2 期に入り、ICT 化や異なる分野の技術を組み合わせた産業製品の出現などの社会変化が急速に進み、多様化・複合化する技術分野の研究・開発を担う人材が社会から求められるようになった。これに伴って学生が希望するキャリアパスと求める研究領域も多様化した。この状況変化に対応するため、平成 27 年度より 5 学科を 1 学科に統合し、10 の基盤的な工学分野に対応する教育研究領域(メジャー)から異なる専門を 2 つ選択して学ぶ(ダブルメジャー)教育体制へ移行した。メジャーは対応する理工学・技術領域に必要な専門科目のくりであり、これまでの教育・研究実績に基づいて選抜された教員(概ね 8 名)がカリキュラムを担当している。多様な社会ニーズに対応するため、長期的視野から教員構成を見直しており、特に、本学部が重視する工学分野の実践性や技術者倫理を教育するために企業出身者・国立研究機関出身者などの人材を積極的に採用している。さらに、活躍する女性を育成・支援するために、女性教員も積極的に採用している。(資料 5-II-I-A)

## 資料 5-II-I-A: 学科ごとの学生定員及び専任教員数(平成 27 年 12 月現在)

学科名	学生収容定員	専任教員数						
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
情報通信システム学科	171	40 (注)	6	8	0	1	0	15
光メカトロニクス学科	171		5	4	2	3	0	14
精密物質学科	171		7(1)	8(2)	0	2	0	17(3)
環境システム学科	171		8	7(1)	0	1	0	16(1)
デザイン情報学科	171		7	5	2(1)	4(2)	0	18(3)
システム工学科 (平成 27 年度より)	305	—	—	—	—	—	—	—
計	1200		33(1)	32(3)	4(1)	11(2)	0	80(7)

※ ( ) は、女性教員数を内数で示す。

(注) 表中の「学生収容定員 40 名」は 3 年次の編入生を示している。

## ② 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

学部内に FD 委員会を組織し、授業評価アンケートとこれに対する教員コメントの取りまとめなどの学部独自の取組を進めるとともに、全学の FD 推進体制と連動して教員による授業参観や教育研究集会を実施している。

学生委員会が所掌し、毎年実施される教育懇談会において、在学生保護者へ学部長が教育目的及びその成果を報告し、修学等に困難さを抱える学生の保護者と学科長、学科教務委員及び学科学生委員等が個別に面談して問題解決を図っている。教育懇談会の参加者アンケートでは「成績不振(不良)の原因・理由が、個別面談によりはっきりしましたので、懇談会に参加させていただいて大変満足しています。」などの意見が寄せられ、高い評価を得ている。

平成 27 年度から 1 学科 10 メジャー制とし、学生の希望に即してメジャー(専門分野)を選択できるようにしたが、平成 27 年度は約 8 割の学生が第一希望のメジャーに配属され、本学部の教育目的と学生の希望を両立させることにほぼ成功した。また、学部体制の変更に伴い、学生の反応及び教育の効果を確認することを目的として、「システム

工学部 1 年生教育に関するシンポジウム」を平成 27 年 11 月 30 日及び平成 28 年 3 月 1 日に開催した。このシンポジウムには、本学部の半数を超える教員が参加し、1 年生の成績動向（単位取得，成績相関等）の状況を確認し、参加者の間で授業改善について意見交換を行なった。

情報通信システム学科では 1 年に一度、1 日かけて教育交流会を行い、全員で授業評価アンケートの結果、それに対するコメント、成績分布などを持ち寄り、適正で効果的な授業の実施に向けた議論を行なっている。

### (水準)

期待される水準を上回る。

### (判断理由)

平成 27 年度に 1 学科 10 メジャー体制へ移行し、本学部の教育目的を第 1 期よりも広くかつ高いレベルで達成する体制を構築した。女性活躍社会に対応できる教員組織とするため、在籍する 7 名の女性教員の中から、第 2 期中に初めて女性の教授 2 名を誕生させた（1 名は理事に転出）。今後もさらに増やす予定である。新体制への移行に伴い、1 年生教育に関するシンポジウムを開催することによる教育改善活動の PDCA サイクルを回す体制の整備、保護者に対して教育懇談会を通じて教育目的、教育の状況を報告する取組は関係者の満足度を高めている。従って、期待される水準を上回ったと判断できる。



観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

① 教育課程の編成

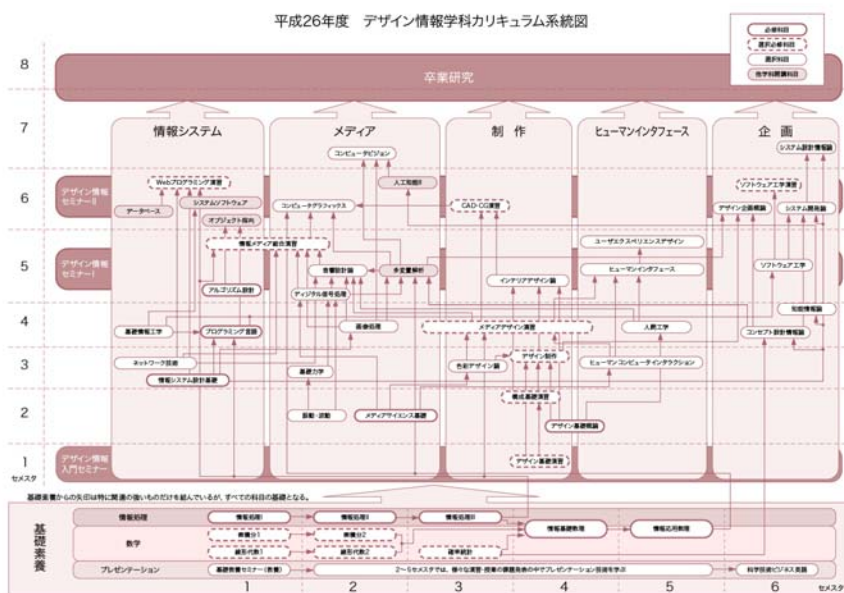
教育目的を達成するために、技術を体系的に理解できる能力を養い、将来の科学技術の方向を踏まえてダイナミックに変化する産業技術に対応できる広い複合分野を学ぶ教育課程を整備している。学部の教育課程及び履修方法等は履修手引に明示している。授業科目は、「教養科目」と「専門科目」に区分され、さらに「専門科目」は「専門科目」と「自由選択科目」で構成されている。平成 27 年度から、1 学科 10 メジャー体制へ移行し、1 年次に数学や情報処理等全ての工学領域の基礎となる科目を学ぶよう課程を編成した。さらに、メジャーで学ぶ専門科目がどのような科学・産業技術あるいはキャリアにつながるのかを学ぶ「メジャー紹介講義」と「メジャー体験演習」を必修とし、学生が自らのキャリアパスに応じて適切な技術領域を選択できるようにカリキュラムを編成している。

特色ある科目として「システム工学自主演習」がある。この科目は、学生が自由な発想に基づいて自主的にテーマを設定し、その演習の実施により、個々に単位が取得できる。テーマを決め、仲間の募集や課題を達成するための資金獲得も含めた演習の推進を学生が自ら行うため、学生の主体性、実行力、柔軟性、コミュニケーション能力を養うことができる。10 人以上で協力しながら行い研究開発費も得られる自主演習プロジェクトの件数が増加し、平成 26 年度からはプロジェクトをサブプロジェクトに階層化可能として、より大きなプロジェクトに対応できるようにしている。

専門的な問題解決力の基盤となる能力を培うために編成する専門科目は多岐にわたる。このため、科目間の関係をカリキュラム系統図で明示するとともに、時間割例を示して、学生が求めるキャリアパスに応じた科目を適切に選択できるようにしている。一般教養として、人文分野、社会分野、自然分野及び総合分野などの「教養科目」、英語を中心とした外国語及び保健体育などの「共通科目」を開設している。

専門科目では、現実的な課題に即した実践的な工学・技術を身につけるため、実験・演習の内容を工夫している。例えば、デザイン情報学科は、4 年間の履修カリキュラムにおいて、すべての基礎を養う科目として【基礎素養】を設けている。(資料 5-II-I-B) また、専門科目を含んだ 5 つの柱として、【情報システム系】、【メディア系】、【制作系】、【ヒューマンインタフェース系】、【企画系】を設けている。第 4 セメスタの【制作系】のメディアデザイン演習では地元のテレビ局と連携して、テレビ局の宣伝動画を作成するなど、実践的な演習を行なっている。

資料 5-II-I-B：履修モデル時間割例



平成 27 年度入学の 1 年生からは 1 学科制に対応して全員に数学及びプログラミング演習を課している。

② 学生や社会からの要請への対応

期末毎に学生に対して WEB による専門科目授業評価アンケートを実施し、学部の専門科目の授業評価、満足度評価を実施している。その結果は教員が随時参照可能であり、授業のあり方、授業方法について自己点検できるシステムを整備している。このアンケート結果を踏まえて、教員が各自の教育改善の取組を教員コメントとして公表する活動を平成 23 年度より実施し、コメントをアンケート結果とともに WEB 公開している。これにより、学生とのコミュニケーションに加えて、他の教員の改善策を共有することができ、授業改善のフィードバックループを構築している。

卒業生の声を教育課程に反映させるために、教育内容に関するアンケート調査を毎年度実施し、結果を分析している。例えば光メカトロニクス学科では、新しい研究の紹介などの学生にとって興味有る内容を取り入れるべきであるとのアンケート結果から、第 1 セメスタの「光メカトロニクス入門セミナー」の授業で第一線の技術者の講演を組み込むなどの授業改善を行った。

社会の声を教育課程に反映させるため、平成 25 年度に本学部卒業生を雇用した企業 41 社を対象として「システム工学部における人材育成に関するアンケート」を行い、企業の今後の事業展開を考える上で採用する人材に最も求めたい専門能力の領域及び備えておけばよいと考える専門能力の領域について調査を行った。この結果、本学部の強みである情報系技術に加えて、電気・電子系、機械工学系の能力に対する企業からの要望が強いことが判った。この結果を 1 学科制に反映させるため、メジャーを組み合わせ、電気電子工学コースを設けた。

資料 5-II-I-C: 授業評価アンケート入力画面

7.2.3 授業評価アンケートを提出する

トップメニューの[授業サポート]をクリック後に表示されるメニューから、[授業評価アンケート]をクリックすると、[授業評価アンケート一覧]画面が表示されます。  
 授業評価アンケート一覧に表示されている、「受付中」で「未提出」の授業評価アンケートに表示される[提出]ボタンをクリックすると、[アンケート提出]画面が表示されます。  
 授業評価アンケートの提出の作成は、【アンケート提出】→【登録確認】の流れで行います。まず、設問の回答を入力します。

①

タイトル	H21前期授業評価アンケート
提出期間	2013.11.14 13:35 ~ 2013.12.27 18:00
設問数	2 問
集計結果の公開範囲	未提出者に公開する
説明	H21前期の授業評価アンケートを実施します。
参考資料	アンケート概要.doc (1.28 MB)
伝達事項	アンケートを実施します。期限を守って忘れずに提出してください。
管理所属	大学共通

②

授業科目	授業科目	開講年度	学期曜日・時間	担当教員氏名
産業検査論(2)		2013	前期月2	教員 九郎 他

③

第一問 (必須)  
 講義のわかりやすさはどうでしたか？

④

②  わかりにくい  
 ふつう  
 わかりやすい

第二問  
 「わかりにくい」を選択した方へ。  
 わかりにくいと感じた理由を教えてください。(200文字以内)

⑤

⑥

⑦

### ③ 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

学生の自発性、積極性、自律性を培うために、第1セメスタから第6セメスタまで「自主演習科目」を設けている。また、インターンシップによる単位認定制度を設け、3年次と4年次の夏休みに、企業での実習活動への参加を奨励している。編入学生への配慮として単位読み替えによる単位認定制度を設けている。円滑に3年次編入できるよう、和歌山工業高等専門学校他6校と、大学の教育・研究に関する情報提供、研究室への体験入学などを可能とする「第3年次編入学の情報提供に関する協定」を結んでいる。さらに、高専で開講されていない科目を高専在学中に単位取得できる「単位互換に関する協定」を和歌山高専と結んでいる。また、平成27年度から編入学を前提としたインターンシップを夏休みに実施している。

講義、演習、実験、実習などの授業形態の組合せ・バランスに配慮し、座学と実験の組合せ、講義と演習を同一週内で実施するなど工夫している。第1セメスタの「基礎教養セミナー」では、6, 7人の小人数のグループに分けて各担当教員が大学生活や授業の受け方などの基本的な事項を指導している。さらに、4年次の卒業研究の配属決定まで、その担当教員と密に連絡・相談ができる担任制を採っている。第1セメスタの入門セミナーでは各教員が行っている研究・学習内容の概要の紹介があり、4年間で学ぶ学問の全体像や具体的なイメージが描けるようにしている。第6セメスタの卒業研究準備演習では、研究室単位で卒業研究の準備教育を実施している。たとえば、「情報通信システム演習」では6, 7人の小人数グループに分けて研究室に配属し、毎週一コマの実習・実験を行い、卒業研究への導入教育を実施している。また実験・演習では、TAを活用して理解度を個別にフィードバックできるように努めている。なお、平成27年度から「基礎教養セミナー」を「システム工学入門セミナー」とし、大学における学び、情報倫理や技術者倫理、プレゼンテーションの方法など、導入教育としての位置付けを強化した。

各授業における学習目標や目的達成のための授業方法・計画及び成績評価基準、ならびに学生の教室外の準備学習を明示した授業紹介（シラバス）を作成し、ホームページ上で公開している。

平成27年度の学科改組に伴って工学領域の基礎となる科目として位置付けた数学及びプログラミング演習については、それぞれの分野を専門とする教育担当教員各2名を配置し、非常勤講師担当分を含めた講義全体の設計と教育統括を行わせることにより、全学生が同一の内容を高いレベルで学ぶことができるように改善した。

### ④ 主体的な学習を促す取組

設定した授業科目の流れを明確にし、学生が自らの学習目標を設定しやすいよう各学科において学年毎に履修ガイダンスを行い、履修手引を補足し、必要な学習時間を確保するように指導している。シラバスに授業の目標、授業の内容、達成目標、参考書などを記載し、学生の自主学習を促すとともに、担当教員のオフィスアワーやメールアドレスを明記して、授業時間外であっても学生が個別に直接指導を仰ぐことができるようにしている。さらに、学生の学習意欲向上や的確な履修状況の把握を目的として、平成27年度よりGPA制度を導入した。

シラバスに予習・復習の必要性を示し、予習・復習時間を含んだ実質的な学習時間を確保するために、セメスタ当たりの履修可能な最大取得単位数を設定している(CAP制)。また、24時間利用可能な情報処理演習室の設置、学科毎に予習・復習に必要な学術図書・参考図書等をリフレッシュラウンジなどで閲覧できるようにするなど、環境面からも学生の主体的な学びを促している。「自主演習」については協働教育センターと連携して支援し、履修方法、自主演習一覧を明示し、学習意欲や自主創造の育成の手助けとしている。

**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

企業が学生に期待する、主体性、実行力、柔軟性、コミュニケーション能力に深く関わるシステム工学自主演習が第1期と比較してさらに大規模化して実施されている。平成27年度から、数学全般とプログラミング演習全般を全ての工学領域の基礎となる科目として位置付け、全学生が同一の内容を高いレベルで学ぶことができるように改善した。これにより、基礎学力を確実に修得させることができた。これは学生が期待する身につけた基礎知識の向上にあたる。さらに、第1期ではなかったGPA制度を導入し、客観的な評価の目安とした。

従って、期待される水準を上回ったと言える。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## ① 学生が身に付けた学力や資質・能力

卒業研究を必修とし、その成果である卒業論文は学生の所属する各学科において公開・発表(平成27年度は4学科)している。卒業研究の一部は学会誌に投稿・掲載されている。精密物質学科では平成16年度から地元企業、公共団体等を招いて和歌山市内のコンベンションホールで発表会を行っている。ここでは、ポスターを用いた報告形式を採り、学生は地元企業や公共団体の職員からの質疑に対応できている。(資料5-II-II-A)

## 資料5-II-II-A：平成27年度精密物質学科卒業研究発表会告知Webページ

## 精密物質学科 卒業研究発表会

平成28年2月29日(月) 9:25～ 和歌山ビッグ愛にて開催されます

---

**卒業研究発表会**

和歌山大学 システム工学部 精密物質学科では、卒業研究発表会を外部に公開しています。一般の方も自由に聴講、見学していただけます。

**2015年度卒業研究発表会の概要**

- ・ 開催日：平成28年2月29日(月)
- ・ 場所：県民交流プラザ **和歌山ビッグ愛** (和歌山市手平2-1-2：地2階)
- ・ プログラム：決定次第通知いたします。2月22日頃を予定しています。
- ・ (ご参考) 2014年度卒業研究発表会 タイムスケジュール
  - ・ 09:00 受付開始 / ポスター掲示
  - ・ 09:25 学科長 開会挨拶
  - ・ 09:30-11:16 口頭発表 (ショートプレゼンテーション) (午前の部)
  - ・ 11:25-12:25 ポスター発表 (午前の部)
  - ・ 12:25-14:10 昼休み / 研究者交流会(12:30-14:00)
  - ・ 14:10-15:38 口頭発表 (ショートプレゼンテーション) (午後の部)
  - ・ 15:45-15:54 和歌山工業高等専門学校専攻科2年生による特別発表
  - ・ 16:05-17:05 ポスター発表 (午後の部)
  - ・ 17:30-18:50 懇親会
- ・ 参加費：無料
- ・ 発表学生は、トップメニュー「お知らせ(学内のみ)」「手引集(学内のみ)」から、日程・要領等の詳細を確認すること

重要な日程

スライド提出日：TBA  
卒論提出締切：TBA  
卒論PDFファイル提出締切：TBA

カレンダー

2016年1月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

メタ情報

[ログイン](#)

[投稿のRSS](#)

[コメントのRSS](#)

[WordPress.org](#)

---

**これまでに開催された卒業研究発表会の様子**

毎年、和歌山ビッグ愛にて開催しています。1年生を含む在校生、企業の方、高等学校の先生方、父兄の方など数多くの参加をいただいております。




---

**外部の方で参加をご希望される方を歓迎いたします**

- ・ ご参加は、以下の「卒業研究発表会・懇親会への参加お申込み」のいずれかの方法で、2月20日(金)までにお申し込みください。
- ・ なお、当日も受付いたしますので、どうぞご参加ください。

---

**参加お申込み**

[「卒業研究発表会・懇親会への参加お申込み」](#)内のいずれかにてお申込みください。

---

**お問合せ**

お問合せ

ご不明な点がございましたら、「[卒業研究発表会についてのお問合せ](#)」内のいずれかにてお問い合わせください。

---

**お問合せ先**

- ・ 栗永紀子(学科事務室)：ienaga@center.wakayama-u.ac.jp, TEL:073-457-8270, FAX:073-457-8272
- ・ 手野和行(担当教員)：kuno@sys.wakayama-u.ac.jp, TEL:073-457-8246
- ・ 林 聡子(担当教員)：hayashi3@sys.wakayama-u.ac.jp, TEL:073-457-8252
- ・ 矢嶋恵子(学科長)：yajima@sys.wakayama-u.ac.jp



また、学会発表を推奨し、学部学生でも多くの賞（年度平均 10 件）を得ている。（資料 5-II-II-B）これは第 1 期の年度平均 8.1 件から 20%以上増加している。主な受賞を挙げると、「ACM 国際大学対抗プログラミングコンテスト国内予選時特別イベント Java チャレンジ 2010summer」で準優勝、「情報処理学会マルチメディア、分散、協調とモバイルシンポジウム」で優秀論文賞及びヤングリサーチャー賞などがある。なお、表彰の基準を申請者数の 1/10 程度としていたが、平成 26 年度から 2 回目以上の表彰を受ける基準を厳しくしたため、表彰件数が減っている。

#### 資料 5-II-II-B：学生表彰件数（学部）

年度	1 期 平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2 期 平均
学生表彰件数	8.1	9	9	19	15	4	4	10

卒業研究着手にあたっては、単位取得科目及び総取得単位数などの条件を学科毎に課し、必要単位数を修得し基礎学力を付けたものが卒業研究に入れるようにしている。

#### ② 学業の成果に関する学生の評価

学生による授業評価アンケート調査を毎年度実施し、学部の意図する教育の効果について学生自身の判断を確認している。加えて、卒業（修了）生へのアンケート調査も実施し、効果について継続的に調査している。平成 26 年度の FD 卒業生アンケートでは以下のような結果が出ている（7 段階評価の 4 以上（括弧内は平成 23 年度））。授業全体の満足度：93.6%(89.5%)、研究指導の満足度：95.8%(87.3%)である（平成 27 年度 FD 卒業アンケートは未集計）。学生による授業評価アンケートでは、受講動機、授業に対する取組、授業の環境・方法・内容、総合評価、自由記述などに関して調査を行い、7 段階で評価している。平均は 3.5 点であり、平均点以下の評価については、個々の講義担当教員が改善策を策定して、講義の改善に取り組んでいる。

#### ③ 学生の成績取得状況

平成 21 年度（第 1 期末）と平成 27 年度（第 2 期末）に卒業した学生の当該年度に受講した学部開講科目のうち、成績が「90 点以上」の割合を観ると、第 2 期末は 19.7%であり第 1 期末の 18.0%から増加しており、学生の成績が向上したことが確認できる。

#### 資料 6-II-II-C：学生の成績 90 点以上の科目数の割合

	平成 21 年度（卒業生）	平成 27 年度（卒業生）
①学生が受講した科目数	21,960	21,625
②うち成績 90 点以上の科目数	3,944	4,265
割合 (%) ②/①	18.0	19.7

**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

授業評価アンケート及び卒業生アンケートの結果より、授業、研究指導に対する学生の満足度は高く、さらに向上が見られる。卒業研究発表会の地域への公開は第1期では1学科であったが、第2期では4学科に広がった。この結果、学生の卒業研究は広く地域に公開され、地域産業界から期待されている学生との交流も活発化している。さらに、学会発表も活発で、発表に対する受賞は上記のように20%以上増加している。学生の成績取得状況に関しても第2期は第1期を上回っていることから、編成した教育課程・授業を通じて、意図する教育の効果があったと考えられる。従って、期待される水準を上回ったと判断できる。



<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

**① 卒業(修了)後の進路の状況**

本学部が育成する人材像は、「システム思考を身につけた専門分野の技術者・研究者」である。平成27年度学部卒業生の進路は、資料5-II-II-Dに示すとおり卒業生295名のうち、141名(47.8%)が大学院(他学研究科を含む)への進学、145名(49.2%)が就職している。就職率を観ると、第2期の平均値は90.8%であり、平成27年度には94.8%に達しており、第1期の平均値84.7%から大きく向上している。これらの成績上昇には、第2期に実施した就職支援室(現キャリアセンターシステム工学部)の設置や就職担当専任スタッフの配置などの就職支援環境の整備が寄与している。主な就職先は、インテック、サイバーリンクス、オービック、カプコン、西日本電信電話、ヤフー、島精機、小松製作所、タカラスタンダード、ニプロ、長谷工コーポレーション、高砂熱学、大林組、鳥取県、堺市、大阪府、大阪市、和歌山市、吹田市、紀陽情報システム、オーグス総研などである。

本学及び他大学への大学院進学率は第2期の平均値49.4%であり、卒業生の概ね50%が大学院へ進学している。この値は、第1期の平均値である46.6%よりも向上しており、高度な技術力・研究力を求める学生及び社会からの期待に応えていると判断できる。

資料5-II-II-D：学部卒業生の進路状況：単位 人

年度		1期平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期平均
卒業生		305.8	302	301	283	295	306	295	297
大学院進学	進学者総数 (進学率%)	142.5 (46.6)	166 (55.0)	143 (47.5)	152 (53.7)	138 (46.8)	140 (45.8)	141 (47.8)	146.7 (49.4)
	内訳								
	本学	128.3	151	126	138	119	125	131	131.7
	他大学	14.2	15	17	14	19	15	10	15
就職	就職者総数 (就職率%)	138 (84.7)	116 (85.3)	132 (83.5)	121 (92.4)	144 (91.7)	155 (93.4)	146 (94.8)	136 (90.8)
	内訳								
	専門・技術職 (構成比%)	91.5 (66.2)	73 (62.9)	90 (68.2)	80 (66.1)	96 (66.7)	96 (61.9)	107 (73.3)	90.5 (66.5)
	その他 (構成比%)	35.3 (25.5)	28 (24.1)	31 (23.5)	29 (24.0)	29 (20.1)	43 (27.7)	24 (16.4)	31.3 (22.7)
	公務員 (構成比%)	11.5 (8.3)	15 (12.9)	11 (8.3)	12 (9.9)	19 (13.2)	16 (10.3)	15 (10.3)	14.7 (10.8)
その他		21.8	19	24	10	13	11	8	14.2

※ 就職率は、(就職÷(卒業生－大学院進学))×100で算出

## ② 関係者からの評価

卒業（修了）生とその就職先に対してアンケートを実施し、大学での学びがどのように役立っているか、及びさらに学びたかったことなどを調査し、教育効果を検証している。

平成 27 年度に行った企業訪問調査アンケート（110 社）の結果では「学校推薦で求人・採用をしていきたい」が 25.7%、「今後とも積極的に求人・採用をしていきたい」が 45.7%と、70%を越える企業が積極的な採用を検討している事がわかり、企業からの卒業（修了）生に対する評価も高い。これらのアンケート結果には以下のような記述があった。

S 社（機械）：各方面に多数の卒業生が活躍している。チャレンジしていただきたい。H 社（建設）：思っていること、考えていることを自ら発信、実行する人が多いイメージがあります。O 社（建設）：西日本中心の会社なのでチャレンジしていただきたい。

### （水準）

期待される水準を上回る。

### （判断理由）

進路・就職の状況に関しては、就職者の 66.5%が民間の専門・技術職、10.8%が公務員（ほぼ技術系）、その他が 22.7%となっている。この構成比率は第 1 期とほぼ同等である。公務員となった者のほぼ全員が技術系であることを踏まえると、第 2 期の平均で 77.3%と高い割合で専門・技術職に就いている。平成 27 年度実就職ランキング（サンデー毎日臨時増刊）において、平成 26 年度の本学部の実就職率 93.4%が、理工系の部門で全国 45 位、国立大学では 7 位にランクインすると報じられており、就職実績の良い学部とのイメージが定着している。就職率は第 2 期では年平均 90.8%であり、第 1 期の年平均 84.7%から大きく改善している。この成績上昇には、第 2 期に実施した就職支援環境の整備が大きく寄与していると判断できる。また、公務員の就職率が、第 1 期の平均に比べて 2.5 ポイント増加している。これらのことから、関係者から求められる卒業生の就職実績に対する期待に十分応えていると判断できる。

以上より、期待される水準を上回ったと判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例1 「システム工学自主演習とその効果」

第1期のシステム工学自主演習では「デザイン演習」「プログラミング演習」などの少人数による演習が主流であったが、第2期では学部横断的な大規模自主演習プロジェクトが増加している。例えば、「レスキューロボットプロジェクト」のように、10人を超える参加者の自主演習プロジェクトが増えていて(第1期が年平均1.8件に対して第2期では年平均3件)、従来の自主演習に参加している学生を吸収している。また、脳の情報処理に関する研究(「脳情報総合研究室」)のように卒業論文のテーマとなったものも現れており、第1期よりもより高度となっている。従って、関係者が学生に期待する、主体性、実行力、柔軟性、コミュニケーション能力の養成に深く関わるシステム工学自主演習は、第1期より効果を向上させている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例1 「学外表彰」

毎年多くの学生が国内・国際学会での発表やコンペへの応募を通じて、論文賞などを受賞し、高い質(水準)を維持している。受賞は資料5-II-II-Bに示すとおり第2期は年平均10件である。第1期の平均8.1件から20%以上の増加であり、学業成果は改善、向上している。

##### 事例2 「開かれた卒業研究発表会」

第1期では「開かれた卒業研究発表会」は1学科(精密物質学科)であったが、第2期では、精密物質学科に加え、情報通信システム学科が学内で卒業研究発表会を公開している。学外での卒業研究発表会は、環境システム学科の一部(建築系)が和歌山市内の繁華街で、デザイン情報学科がWAKASA(和歌山情報サービス産業協会)と共同して和歌山市内で実施している。つまり4学科が市内(3学科)と学内(1学科)で行っている。

精密物質学科の卒業研究発表会(プレゼンテーション、交流会、ポスターセッション、懇親会)では地元の企業や関連団体の参加者数は第2期では年度平均48.4名であり、第1期の年度平均29名から大幅に増加している。このように「開かれた卒業研究発表会」は、地域社会等からの地域産業と学生の交流の期待に良く応えている。

## 6. システム工学研究科

I	システム工学研究科の教育目的と特徴	・ 6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ . . . . . 6 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ . . . . . 6 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ . . . . . 6 - 11
III	「質の向上度」の判断	・ . . . . . 6 - 14

## I システム工学研究科の教育目的と特徴

### (教育目的)

1. 研究科博士前期課程は、社会からの複数の分野を理解し活用出来る人材の求めに応じるため、従来の工学のような狭い専門分野を深く追求するだけでなく、広い視野から時代の要請に応え、それらを解決できる新しいタイプの研究者や技術者を養成する。
2. 研究科博士後期課程は、より複雑な要因からなる課題とその周辺状況の全体を把握し、目的・目標を的確に設定して、部分問題への展開及び個別解決の再統合ができるような能力を開発する。

これらの教育目的はそれぞれ中期目標の「課題探求能力やコミュニケーション能力をはじめとするさまざまな能力を、学士、修士、博士のそれぞれに求められるレベルで確保する教育課程を編成する。」及び「自主性・創造性を育む教育を推進する。」と対応している。

### (特徴)

本研究科では、従来の学科単位の専攻を構成するのではなく、1専攻マルチクラスタによる教育体制をとっている。クラスタ制を採ることで、社会ニーズに合わせて柔軟に研究分野の垣根を越えた研究グループを形成することができ、システム工学の理念に基づく分野融合型の教育体制を実現している。

### [想定する関係者とその期待]

博士前期課程・後期課程在学学生及びその家族、博士前期課程修了者及び修了後の就職先企業を想定する関係者としている。

在学学生からは講義や研究においてきめ細かく学びたいという期待がある。家族からは企業への研究職の就職が期待されている。就職先企業からは、論理的思考、問題解決能力、コミュニケーション能力などが期待されている。さらに、修了生へのアンケートからは、幅広い分野の専門知識習得が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

① 基本的組織の編成

(1) 基本的組織の編成とその効果

本研究科は博士課程を編成し、前期2年（博士前期課程）と後期3年（博士後期課程）からなる組織を採る。大学院では、学部において培われた分野横断的な教育研究を基盤として、さらに複数の専門分野を高度なレベルで理解し、製品開発・技術開発など新技術開発のできる人材を養成するため、専門分野の壁を取り去ったシステム工学1専攻の大学院として構成している。1専攻の下で、新しい技術や視点を求める社会環境の速い変化に対応できるダイナミズムをもった単位として、専攻内にクラスタを置いている。各クラスタに所属する教員は学部における学科構成に囚われず、異なる学科を卒業した学生が分野の垣根を越えた教育・研究上の交流を進めている。研究会、ゼミ、輪読等はクラスタ単位で行っており、分野横断的な研究・教育の制度的な担保となっている。これは、教育目的1に掲げる広い視野から時代の要請に応え、それらを解決できる新しいタイプの研究者や技術者の養成に繋がっている。教員一人当たりの収容人員数は4人程度（資料6-II-I-A）であり、きめ細やかな学生指導を行うことができるよう適切な教員配置を行っている。

資料6-II-I-A：研究科の学生収容人員及び専任教員数（平成26年4月現在）

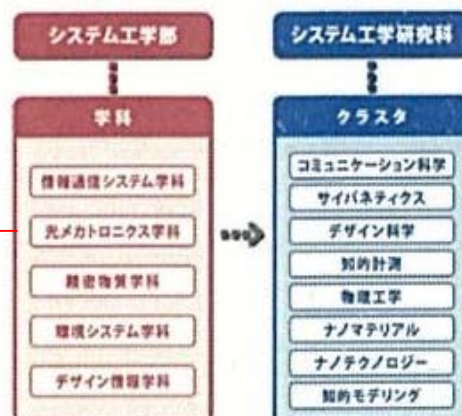
専攻	学生収容人員	専任教員数		計	収容人員 ／ 専任教員
		研究指導 教員数 (教授)	研究指導 補助教員		
システム工学専攻	前期課程： 258 後期課程： 24	31	39	70	4.03

資料6-II-I-B：平成27年度システム工学研究科システム工学専攻のクラスタ紹介

クラスタ紹介

本研究科では幅広い知識に加えて専門性を高めるため、研究指導の単位として教育研究クラスタを設けています。このクラスタは、共通の研究目標を持つ教員と学生で構成されており、その中での教育研究活動をととして学生のシステム工学エンジニアとしての高度の専門性を養成します。

教育研究クラスタは、社会ニーズが高く、次世代技術のキーとなる領域を対象に、8クラスタを設置します。



<p><b>コミュニケーション科学</b> ～快適で安全な 次世代社会のコミュニケーション～</p>	<p><b>サイバネティクス</b> ～生物と機械の類似性を科学する～</p>
<p>情報通信システム デザイン情報 環境システム</p>	<p>情報通信システム デザイン情報 光メカトロニクス</p>
<p>人を中心としたあらゆるコミュニケーションに関する新しい技術や方法論などについて教育研究を行います。モバイル通信やインダストリアルデザイン、地域環境計画など応用分野で活用し、社会に貢献できる能力を身につけます。</p>	<p>生物と機械の間の情報伝達や制御の類似性に着目したサイバネティクスの観点から、人工知能、情報通信、システム制御、ロボティクスなどの分野について新たな理論と技術を探求します。また相互協力の研究プロジェクトに参画することで最先端の研究開発の実力を養います。</p>
<p><b>デザイン科学</b> ～「あるべきもの」を科学し、 「カタチ」にする～</p>	<p><b>知的計測</b> ～システムの目、耳、知能を創る～</p>
<p>デザイン情報 環境システム</p>	<p>情報通信システム デザイン情報</p>
<p>多様な要求や諸条件を分析し、具体的な「かたち」として創造的・系統的に統合する、デザインの理論と技術を科学的・工学的に教育研究します。ひと・もの・環境の協調的システムへの理解を深めます。</p>	<p>外界を観測しながら自律的に動作するロボットや自動制御システム等の知的エージェントに不可欠な、「計測・解析」と「認識・評価」の技術に関する教育・研究を行います。</p>
<p><b>物理工学</b> ～「物理」をベースにした新しい工学の創出～</p>	<p><b>ナノマテリアル</b> ～未来を見据えた機能性ナノ材料の 創造と応用を目指して～</p>
<p>光メカトロニクス</p>	<p>精密物質</p>
<p>物理学や材料の知見に基づいて、新たな仕組みのマイクロマシンやアクチュエータの実現、光による情報の超高速伝送・高機能処理・3次元記録技術、および超音波を用いた計測に関する教育と研究を行ないます。確とした学問をベースに、日々進展している技術と新たな発想とを加えながら、デバイス・方式・システムにわたる分野の議論を行ないます。</p>	<p>新たな機能性物質の設計と開発、原子・電子レベルでの相互作用の発現、電子や光子一個でも動作する素子の開発などの先端科学技術と専門的知識について、実験的・理論的な教育研究を行ない、最先端の「ものづくり」と開発・研究に対応できる人材の育成を目指します。</p>
<p><b>ナノテクノロジー</b> ～ナノスケールで物質を知り、 新しい技術を創り出す～</p>	<p><b>知的モデリング</b> ～人も自然もモデル化する/ あらゆる現象をモデル化する～</p>
<p>精密物質</p>	<p>情報通信システム 環境システム</p>
<p>物質を構成する原子・分子を思い通りに配列・操作して、新たな機能をもつ材料やデバイスを作り出すことを目指します。とくに、ナノレベルでの物質の物理的理解に基づいて、新規物質の合成、種々の物性の先端的計測、新機能発現とデバイス応用など、ナノテクノロジーの核となる教育研究を行います。</p>	<p>実世界の対象や現象を数理工学的にモデル化し、システム設計・解析やコンピュータ・シミュレーションを通じて、問題解決を行うための理論と技術について教育・研究を行います。</p>



本研究科では、後述のように多様な教員の確保に努め、適宜、クラスタの再編成（資料 6-II-I-C）を行うなどにより社会のニーズに対応した教育実施体制を構築している。また、この体制が後述（「観点 学業の成果」及び「観点 進路・就職の状況」参照）の成果からも、有効に機能していることが確認できる。

資料 6-II-I-C：システム工学研究科クラスタ変遷

システム工学研究科クラスタ変遷					
【平成18～22年度】	【平成23年度】	【平成24年度】	【平成25年度】	【平成26年度】	【平成27年度】
クラスタ名	クラスタ名	クラスタ名	クラスタ名	クラスタ名	クラスタ名
コミュニケーション科学	コミュニケーション科学	コミュニケーション科学	コミュニケーション科学	コミュニケーション科学	コミュニケーション科学
知能メディアシステム	知能メディアシステム	サイバネティクス	サイバネティクス	サイバネティクス	サイバネティクス
デザイン科学	デザイン科学	デザイン科学	デザイン科学	デザイン科学	デザイン科学
知的計測	知的計測	知的計測	知的計測	知的計測	知的計測
光マイクロシステム	光マイクロシステム	物理工学	応用科学	物理工学	物理工学
ナノエレクトロニクス	地域創造学	ナノマテリアル	ナノマテリアル	ナノマテリアル	ナノマテリアル
物質科学	ナノエレクトロニクス	ナノテクノロジー環境	知的モデリング	知的モデリング	ナノテクノロジー
環境社会情報	物質科学	知的モデリング			知的モデリング
	知的モデリング				

### (2)多様な教員の確保の状況とその効果

教育目的 1 を実現するには、多様な分野からの多様な経験と知識を携えた人材が必要となる。本研究科は、創設以来様々なキャリアを有する人材を採用してきた。一例を挙げると、民間企業での就業経験を持つ教員は本研究科に配置された教員の約 30%を占めている。教員の採用・昇任は教授会で厳正に審議している（平成 26 年度からは全学の教員組織で審議される）。教育課程の主要な授業科目は専任講師が担当しており、実験、実習等の授業科目には助教を配置している。

### (3)教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

教育研究上の指導能力の評価として、大学院担当教員については、履歴書及び教育研究業績書に基づき、講義担当科目の適性を審議し、研究科会議で厳正に審議している。

大学院の教育内容と教育指導、カリキュラム、実施体制に関しては研究科運営委員会で検討するとともに、講義学習計画書（大学院の講義内容を分けての履修指導）の策定、前期・後期科目の履修指導を行った。また、CAP 制を第 1 期から継続して実施するなど講義の実質化に取り組んでいる。大学院講義についても、学部 FD 委員会が授業改善活動を所掌し、授業評価アンケート及び教員コメント、ならびに大学院授業参観等を実施している。

**(水準)**

期待される水準にある。

**(判断理由)**

教育目的を達成するため、第1期より1専攻クラスタ制を採り、クラスタ単位で研究会、ゼミ、輪読等を行うなど在学生に対してきめ細かな指導を実施している。クラスタ制を採ることで、特定の専門領域に偏らない広範な分野融合型の工学教育が実施でき、企業や修了生が求める論理的思考、問題解決能力、コミュニケーション能力、幅広い分野の専門知識の習得に込えている。

また、第2期ではクラスタの再編成により社会のニーズに対応した教育実施体制を構築している。このことから、期待される水準を上回ると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

①教育課程の編成

(1)博士前期課程の基本的な授業の構成とその効果

教育目的 2 に掲げる能力開発を行うために 9 つに区分された専門科目、システム工学特論（システム工学講究、システム工学特別自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習）、システム工学研究及び専門を変更した者が受講できる学部専門科目からなる教育課程を編成している。

専門科目はシステム工学の各専門領域及び複合領域を専攻するための科目群である。システム工学特論ではクラスタ単位でのプレゼンテーション・ディスカッションや学外機関での実習・研修などを通して、院生を複数の分野を理解し活用できる人物とするべく、様々な学修を行なっている。また、他領域からの進学者に対して当該専門分野の基礎を学修させることならびに、複合性に対応する教育や関連領域の教育を行うため、学部専門科目の履修を認めている。

システム工学特論に分類されるシステム工学講究では、クラスタ単位で研究会、ゼミ、輪講等を行う。学生の論理的な思考力や複合性を伸ばすために、教員及び学生全員が輪番でそれぞれの研究に関連した発表とそれに対する質疑応答、議論を行なっている。さらに、システム工学特別自主演習、システム工学特別研修、研究推進演習を通して、幅広く自主性、創造性問題解決能力を養うことができる。

(2)博士後期課程の基本的な授業の構成とその効果

博士後期課程では、それぞれの専門分野における研究開発事例を通して研究の手法やプレゼンテーション・ディスカッション技術を習得するシステム工学特別講究 I と、その専門分野における先端的研究動向の関連分野への影響の解析から技術の複合的作用、社会環境変化との相関などシステム工学特有の問題を検討するシステム工学特別講究 II を履修させている。これにより院生は研究活動を行う上での基本的なスキルを身に付けている。

② 学生や社会からの要請への対応

平成 26 年度の大学院修了生からのアンケート回答から、専門の基礎知識やコミュニケーションやプレゼンテーションの能力の養成が高く評価されているが、さらに以下の要望がある。

1. 大学院でもっと学びたかったことがある（修了生のアンケート回答者の 68%）

専門分野をもっと深く学びたい(32%)、語学をもっと学びたい(12%)、実用的な知識(12%)

2. 職場で必要な語学（英語）力（修了生のアンケート回答者の 68%）

海外の取引先とのコミュニケーション力(56%)、読み書き(12%)、会議・プレゼンテーション(16%)

これらの要望の内、「もっと深く学びたい」との要請に応えるべく、博士前期課程の学生に現在の技術の最先端を伝えるため、第一線の技術者や研究者が毎回授業を行う「ナノテクキャリアアップ特論」科目を設置した。さらに、1 における語学への要望、2 における実践的な英語力の養成に対する要望に対応するために、博士前期課程に技術者としての英語力を高める「Engineers in Globalization」科目を設置した。さらに、企業からの技術経営教育のニーズに対応するため、ビジネス科学や問題解決技法などの技術経営学に関する授業科目を開設した。

③ 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本研究科で提供する授業は「専門科目」と「システム工学特論」に大別される。本研究科の教育研究目標を踏まえ、講義中心の「専門科目」に対し、「システム工学特論」には、専門外の人を対象とするプレゼンテーションとディスカッションを重視するシステム工学講義、学生自らがその目標と計画を設定し自主性・創造性を伸ばすことを目的とするシステム工学特別自主演習、企業等学外組織において実習・研修等を行うシステム工学特別研修及び学会発表に対応する研究推進演習が含まれ、様々な能力をバランス良く培うことができるよう工夫している。

教育目的 1 に沿って学生が学習を進めることができるように、履修に当たって「講義学習計画書」を作成し、指導教員がコメントを行い指導している。

学部学生に教えることで大学院学生の学修に取り組む姿勢を涵養し、工学知識の定着を図るために、博士前期課程の学生を TA として必要な研修を受けさせた後、雇用している。

資料 6-II-I-D : TA 従事者数・博士前期課程

年度	1 期平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2 期平均
在籍者数	272.5	313	323	298	286	279	269	294.3
TA 従事者数	239.5 (173.0)	278 (193)	269 (190)	267 (189)	256 (177)	245 (173)	190 (148)	250.8 (178.3)

※前・後期の延べ人数を示し、( ) は、実人員を示す。

博士後期課程の学生はプロジェクト研究の RA として雇用している。雇用に際して採用計画を立案し、行うべき研究補助業務を明確にすることによって研究遂行能力の向上を図っている。

資料 6-II-I-E : TA・RA 従事者数・博士後期課程

年度	1 期平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2 期平均
在籍者数	42.5	52	42	39	35	36	37	40.2
TA 従事者数	4.7(3.5)	5(3)	4(3)	2(2)	2(2)	3(3)	2(2)	3.0(2.5)
RA 従事者数	12.8	10	10	12	6	13	15	11.0

博士後期課程では、問題意識や具体的に解決すべきテーマを持つ社会人を多く受け入れている。社会人学生の授業料負担を軽減するために、高度知識技能職育成プログラムを設定している。なお、在学中の社会人学生は、すべて、自らの具体的問題を研究テーマとしている。これを踏まえ、博士後期課程の学生には、具体的問題に対応できる実践的問題解決力を養成するよう教育している。

## 資料 6-II-I-F : 博士後期課程平成 24~27 年度入学社会人学生テーマ一覧

クラス	研究題目
コミュニケーション科学	里山植生の再生・更新に関する研究
	持続可能なまちづくり市民事業のあり方に関する研究
	発想支援の効率化に関する研究
	最適な水質管理が可能となる浄水システムの構築に関する研究
	海洋教育としての乗船実習の教育効果に関する研究
	河川における栄養塩類管理手法に関する研究
デザイン科学	高齢者施設のケア環境システムに関する研究
	動画表現と色を用いたピクトグラムにおけるデザイン指針の提案
	操作時のメンタルモデル構築に関する研究
	BtoB (Business to Business) 製品開発への人間中心設計プロセスの導入方法
	対数美的曲面における評価の可視化に関する研究
	F. L. ライトの住宅作品における幾何学的構成について
知的計測	「連想型 Deep Learning」の研究開発
	微細構造の三次元形状検査手法の研究
	聴覚の時間特性の簡易測定法の開発
ナノマテリアル	インクジェット技術に適した金属ナノ粒子の開発
	AIM 二元関数解析法による分子内相互作用の動的および静的挙動の解明
知的モデリング	地域特性に応じた低炭素型都市-産業代謝システムの構築
	大阪府の雨水の酸素水素同位体および微量元素による水環境の解析
	紀ノ川流域の水生植物、昆虫を用いた微量元素の解析

## ④主体的な学習を促す取組

専門科目等の講義科目においては、輪読等を常態とせず講義を中心として行い、成績評価も筆記試験によること、システム工学講究においては教員を含む全員がプレゼンテーションを行い、活発に議論することとしている。

システム工学特別自主演習（システム工学特論）は、学生の自主性創造性を伸ばす目的で設置しており、学生自らが計画立案したテーマについて主体的に取り組んでいる。

語学を含めた幅広い分野の専門的知識習得のために平成 25 年度に博士後期課程にグローバルエンジニアリングコースを創設した。このコースに所属している学生には、1 か月以上の国際インターンシップと研究科内での成果報告会を義務付けている。資料 6-II-I-G に示すように、これまでに 5 名の学生が国際インターンシップを実施した。

## 資料 6-II-I-G : 国際インターンシップ先 (グローバルエンジニアリングコース)

期間	国	機関等
平成 25 年 3 月 28 日～平成 25 年 12 月 30 日	アイルランド	National University of Ireland, Maynooth
平成 25 年 4 月 11 日～平成 25 年 11 月 1 日	スペイン	Universitat Jaume I
平成 26 年 3 月 3 日～平成 26 年 5 月 12 日	アメリカ	University of Minnesota
平成 27 年 3 月 18 日～平成 27 年 5 月 29 日	中華人民共和国	北京理工大学
平成 27 年 6 月 27 日～平成 27 年 11 月 26 日	アイルランド	University College Dublin

## (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

教育目的に沿って学生を教育する体制が整備できていることに加えて、「講義学習計画書」を用いて学生に広い視野を持たせる学習指導を実施しており、期待されている水準の教育を実現している。一方、アンケート結果において第 1 期では学生や社会からの要請として、「職場に必要な語学力」のなかで「海外の取引先とのコミュニケーション力」が多く望まれていて、英語を実際に使う環境の必要性が見えていた。このアンケートに対するアクションとして、第 2 期は特に外国語コミュニケーション力の強化を意図して、週 2 回行う「Engineers in Globalization」の授業の設置、グローバルエンジニアリングコースの創設により海外で実際に英語を使い専門分野を学ぶ機会の提供を行った。これらの改善により、第 2 期のアンケート結果では「語学をもっと学びたい」が減少した。この結果から、学生の要望に適切に答えていると判断できる。

「専門分野をより深く学びたい」へのアクションとして、大学院学生の教育研究への積極的な参画を促すことによる専門分を深く学ぶ機会の提供を意図して、TA や RA の活動の促進を図った。博士前期課程学生の TA 従事者数が第 1 期の平均 239.5 名から 250.8 名に微増している。また、博士後期課程の定員が 16 名から 8 名に減少しているが、RA 従事者数は 12.8 名から 11.0 名と、割合では増加しており、着実に促進することができている。これらの対応により、教育内容・方法は期待される水準を上回ったと判断できる。

以上のことにより、教育方法全般にわたり、高い質（水準）を維持し、教育課程の趣旨に沿った研究指導、研究指導に対する適切な取組及び学位論文に係る指導体制が整備され、機能していると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学生が十分に知識と技術を身に付けていることは、論文発表など学外でもその能力が評価されていることから判断できる。また受賞件数では、**資料 6-Ⅱ-Ⅱ-A** 及び **資料 6-Ⅱ-Ⅱ-B** で示すとおりであった。主な受賞を以下に示す。PACIFICHEM 2010:Analytical Sciences Poster Presentation Award、NCSP' 11:NCSP' 11 Student Paper Award、ICAS2011:Analytical Sciences Poster Presentation Award、IOP publishing で Journal of Optics, Featured article、ISOM' 14:ISOM' 14 The Best Student Paper Award、情報処理学会山下記念研究賞、情報処理学会論文誌ジャーナル特選論文などである。

**資料 6-Ⅱ-Ⅱ-A：論文発表数・受賞件数（博士前期課程）**

年度	1期平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期平均
論文発表数	305.8	365	390	373	341	365	226	343.3
受賞件数	11.0	16	22	29	30	17	12	21.0

**資料 6-Ⅱ-Ⅱ-B：論文発表数・受賞件数（博士後期課程）**

年度	1期平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期平均
論文発表数	76.5	79	128	125	81	79	90	97.0
受賞件数	1.5	1	3	8	2	4	10	4.7

**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

博士前期課程学生の論文発表数は、第2期では343.3件となり、第1期の年平均より増加した。(資料 6-Ⅱ-Ⅱ-A) 博士後期課程学生については、第2期では97.0件となり、やはり第1期平均よりも増加している。(資料 6-Ⅱ-Ⅱ-B) また、受賞数は第2期の博士前期学生21.0件、博士後期学生4.7件であり、いずれも第1期の年平均値から確実に増加している。従って学業の成果は期待される水準を上回ったと言える。



<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

**①卒業(修了)後の進路の状況**

博士前期課程修了者の進路状況(平成22年度～平成27年度)は、次表のとおりである。

**資料6-II-II-C: 修了者進路状況(博士前期課程)**

年度	1期平均	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期平均
修了者	726	138	147	141	128	128	117	799
就職 (就職率)	659 (95.1%)	129 (96.3%)	134 (95.0%)	130 (93.5%)	117 (95.9%)	121 (98.4%)	108 (97.3%)	739 (96.0%)
その他	34	5	7	9	5	2	3	31
博士後期過程	33	4	6	2	6	5	6	29

※就職率は、(就職÷(修了者-DC進学))×100で算出

博士前期課程修了者の就職率は各年度とも90%以上を維持し、平成24年度を除いては95%以上の高い水準にある。就職先は、電気、機械、化学、情報・通信をはじめ建設、金融・保険、商業、公務員、その他多岐にわたっており、分野横断的な教育研究を行うシステム工学の特色が現れている。博士後期課程修了者は県や国の研究施設(和歌山県工業技術センター、産業技術総合研究所など)、大学(和歌山大学、大阪大学など)、民間企業(ノーリツ鋼機、パナソニックなど)に就職している。

**資料6-II-II-D: 代表的な民間の就職先**

平成22年度	三菱電機、日立製作所、キャノン、デンソー、シャープ、東京エレクトロン、京セラ、ダイキン工業、大日本印刷、凸版印刷、大日本スクリーン、ライオン、本田技研、川崎重工業、大林組、中部電力
平成23年度	東芝、三菱電機、ソニーコンピュータエンタテインメント、富士通テン、ダイキン工業、三菱自動車、スズキ、凸版印刷、大日本スクリーン、大日本塗料、東洋紡績、四国電力、大林組、任天堂
平成24年度	三菱電機、ソニー・コンピュータエンタテインメント、オムロン、大日本スクリーン製造、日立造船、凸版印刷、任天堂、ヤフー、グリー、南海電気鉄道
平成25年度	三菱電機、パナソニック、富士通テン、JVCケンウッド、川崎重工、大日本スクリーン製造、島精機製作所、マツダ、スズキ、三菱自動車、大林組、大和ハウス、任天堂、ヤフー、ジャストシステム
平成26年度	日立製作所、三菱電機、パナソニック、富士ゼロックス、セコム、アイコム、川崎重工、島精機製作所、ダイハツ、スズキ、凸版印刷、大日本印刷、大和ハウス、野村総合研究所、カプコン、南海電気鉄道
平成27年度	三菱電機、パナソニック、セイコーエプソン、島津製作所、日立造船、スズキ、大日本印刷、凸版印刷、日亜化学、大成建設、長谷工コーポレーション、大林組、南海電気鉄道、ヤフー

**②関係者からの評価**

卒業(修了)生の就職先に対して実施するアンケート調査により、大学全体の教育目標、各課程の履修科目と対応させながら、「大学での学びがどのように役立っているか」、「さらに学びたかったこと」などを調査している。平成27年度の就職先に対するアンケート調査では「学校推薦で求人・採用をしていきたい」が25.7%、「今後とも積極的に求人・採用を

していきたい」が45.7%と、70%を超える企業が積極的な採用を検討しており、企業が卒業（修了）生を高く評価していることがわかる。

**(水準)**

期待される水準にある。

**(判断理由)**

就職率は、第1期の年平均95.1%に対して第2期では96.0%と高い水準を維持している。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 事例1 「研究推進演習」

システム工学特論科目の1つに研究推進演習があり、国際会議等、優れた学外発表をした場合に単位を付与している。対象とする学会発表は原則として査読のあるものに限るとし、多段階のチェックの後、研究科運営委員会で単位付与の妥当性を審議している。第2期では年平均19件であり、第1期の年平均は13.3件と比較すると、大きく増加している。したがって、主体的な学習を促す取組について、大きく改善、向上している。

##### 事例2 「博士後期課程 高度知識技能職育成プログラム」

平成23年度に「高度知識技能職育成プログラム」を創設し、出前指導や授業料の免除（原則として半額）を実施している（認定者21名）。社会人学生からは、「就労時間制約があっても指導を受けたい（大学に出席する時間を節約したい）」「就業後や職場での指導」などの期待に対する評価は高い。このような仕組みの導入により、博士後期課程の社会人教育は、大きく改善、向上している。

##### 事例3 「博士後期課程 グローバルエンジニアリングコース」

最新の要素技術を教育研究し、新たな技術領域を開拓する能力を身につけ、高度かつ広汎な知識と技能をもってグローバルに活躍する人材を育成するため、平成25年度より博士後期課程にグローバルエンジニアリングコースを創設した。このコースに登録した学生には、従来の研究に基づく学位論文の作成に加えて、1ヶ月以上の海外インターンシップが課される。平成28年3月末時点で5名が実施し、その報告会を行っている。これにより、博士後期課程におけるグローバル対応力の養成は大きく改善、向上している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科の一番の特徴はダイナミックなクラスタ制である。資料に挙げたように平成27年度はコミュニケーション科学、サイバネティクス、デザイン科学、知的計測、物理光学、ナノマテリアル、ナノテクノロジー、知的モデリングの8つのクラスタから構成されている。第1期と比較すると、8つのクラスタ中、同一名称で残っているクラスタは3つのみであり、流動性が大きい事が分かる。

平成24年度は、コミュニケーション科学、知能メディアシステム、デザイン科学、知的計測、光マイクロシステム、ナノエレクトロニクス、物質科学、知的モデリング、地域創造学、から構成されており、このときと比較しても不変なクラスタは4つだけである。このように時代の動きに沿って年ごとにクラスタは教育に最適なように変化している。クラスタのゼミでは教員及び大学院生のメンバーが変化するためフレッシュな議論がなされ、その結果、大学院全体の論文数、受賞数とも第1期より増加している。

## 7. 観光学部

I	観光学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-3
	分析項目 I 教育活動の状況	7-3
	分析項目 II 教育成果の状況	7-12
III	「質の向上度」の分析	7-17

## I 観光学部の教育目的と特徴

- 1 本学部の教育目的は、「今日の観光を支えるにふさわしい幅広い教養、日本文化に対する理解と知識、ITスキル、そして高度な外国語運用能力をバランス良く備えた人材の育成」である（和歌山大学観光学部規則 第1条の2）。また、各学科の教育目的は、観光経営学科においては「観光産業や関連集客交流産業のリーダーとして活躍する人材の育成」であり、地域再生学科においては「観光資源の開発や地域を再生・創造するプランナーとして活躍する人材の育成」である（第2条の2）。
- 2 本学部の教育目的に示す「幅広い教養、日本文化に対する理解と知識、ITスキル、そして高度な外国語運用能力をバランス良く備えた人材」とは、本学の中期目標に謳う「教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる」とともに「地域から日本と世界の発展に寄与する」ことのできる人材の育成に対応したものである。その実現のため、本学部では、初年次導入教育において「基礎演習」「情報基礎演習」を必修とするなど各学年に少人数演習科目を配置したほか、日本文化に対する理解・知識を深めることを目指した特別教養プログラムとして日本文化関連科目を選択必修とし、また、通常外国語科目に加えて、主に外国語で授業する専門科目を開設している。
- 3 本学部各学科の教育目的に示す「観光産業や関連集客交流産業のリーダーとして活躍する人材」及び「観光資源の開発や地域を再生・創造するプランナーとして活躍する人材」の育成とは、本学の中期目標に掲げている「地域を支え、地域に支えられる」大学という理念を具体化するべく学んだ人材の育成に対応したものであり、その実現のため、「教育内容を高度化するための教育方法とカリキュラム及び成績評価方法」と「教育改善のための体制」の確立が急務となる。本学部では、①カリキュラムコースの導入による体系的な学びの実現、②キャップ制と連動したGPA制度の導入、③観光振興や地域再生を現場での社会実践を通して学ぶ独自のインターンシッププログラムの導入、④国際水準の観光学教育の実現に向けた英語での専門科目開講の充実等の特徴的な取組によって、この教育目的の達成を目指している。

### [想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族からは、観光学という新しい学問領域の修得を通じて、学生個人の多様な能力を開花させるとともに、高い社会人基礎力を備えた人材として成長することが期待されている。また、地域に根差し、かつ学際的な学びの機会を通じて、ローカル・アイデンティティ（個人の地域に対する帰属意識）を備えた真のグローバル人材として、幅広い業界で活躍することが期待されている。

一方で、和歌山県をはじめとする地域社会からは、域学連携の取組を通じて、地域住民の悩みに寄り添い、地域社会が抱える諸課題の解決に貢献しうる社会的実践力を備えた人材の育成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1 多様な教員の確保状況と教育体制の工夫、及びその効果

本学部では、複合的な分野が交錯する観光の領域で、様々な知識の習得と能力を開発するために、多様な専門領域を基礎に新たな観光学を創造しようとする教員を観光経営・地域再生の二つの学科に配置し、学際的な教養科目・専門教育科目を設定している。さらに、平成24年度からはモデルカリキュラムとしてのコース制度を導入し、科目取得に体系性を持たせるほか、「工学」、「農学」、「デザイン学」といった理系分野の学位を取得した教員を配置することで文理融合型の教育を推進している。(資料7-II-I-A)。

観光経営学科では、経営学を基礎に、ホスピタリティやマーケティングの視点から観光産業や関連の集客交流産業の経営戦略を策定・実行することで、地域の特性に精通した観光ビジネスをプロデュースできる人材育成を目指し、「観光マネジメント・観光マーケティング」の2つのコースを設けている。また地域再生学科では、地域再生の理論と実践を包括的に扱うと共に、異文化交流等の文化的視点や地域再生に資するコンテンツを発掘・活用できる能力を有するなど観光に通じ地域再生のプランナーとして活躍できる人材の育成を目指し、「観光まちづくり・観光文化・観光コンテンツ」の3つのコースを設けている。

カリキュラムコースを担当する専任教員による任意の演習科目(コース演習)は初年次教育から専門教育への接続教育にあたる2年次前期に開設されているが、高い履修率から伺えるように学生をゼミナール分属後の専門研究へと誘う上で重要な役割を果たしている。

資料7-II-I-A: 学科・コースの構成と専任教員の主担当分野及びコース演習履修者数の推移

学科	カリキュラムコース	専任教員	担当教員の学位取得分野	コース演習履修者数(人)			
				平成24	平成25	平成26	平成27
観光経営	観光マネジメント	4	経営学、商学、工学	22	27	20	29
	観光マーケティング	4	経営学、政策科学	17	8	15	14
地域再生	観光まちづくり	5	経済学、工学、農学、法学	25	32	28	21
	観光文化	5	文学、環境学、教育学	34	30	37	31
	観光コンテンツ	5	教育学、理学、芸術学、デザイン学	10	17	14	22
当該学年在籍者に占める「コース演習」履修者の割合(%)				93.1	91.2	97.4	100.0

## 2 入学者選抜方法の工夫とその効果

本学部では、「一般入試」85名のほか、「推薦入試」20名、「A0入試」3名、「社会人特別入試」2名と多様な入学者選抜方法を実施しており、学習意欲の高い志願者を安定して確保することに成功している。しかも、地方大学の場合、自県及びその近隣自治体出身の学生割合が総じて高い傾向にあるが、入学者の「和歌山県・大阪府」出身の学生割合は6割程度と低い。これは、学部の教育目的やアドミッション・ポリシーが、ユニークな学部として広く受容されつつあることを示唆している(資料7-II-I-B)。とりわけ「推薦入試・A0入試」区分での入学者の学習意欲は極めて高く、モチベーションを高めながら専門性を育むなど他の学生に対しても好影響を与えている。それは卒業時に選考される「優秀論文受賞学生の入学時入試区分<参考②>」における近年の推薦入試区分での入学者の健闘ぶりからも伺うことができる。

資料 7-II-I-B : 入試区分別入学者数の推移及び自県等出身学生割合など

入学 年度	一般入試				推薦入試		AO 入試		社会人 特別入試		〈参考①〉 和歌山 県・ 大阪府出 身者割合	〈参考②〉 優秀論文賞 受賞学生の 入学時入試 区分	
	前期日程		後期日程		入学 者数	倍 率	入学 者数	倍 率	入学 者数	倍 率			
	入 学 者 数	倍 率	入 学 者 数	倍 率									
第 一 期	平 成 19											—	
	平 成 20	51	3.3	39	5.6	29	7.5	—	—	1	2.5	48.3	—
	平 成 21	46	2.3	34	9.1	35	7.4	—	—	0	0	53.9	—
第 二 期	平 成 22	47	3.0	27	8.1	35	8.8	—	—	2	1.0	62.2	—
	平 成 23	47	2.8	33	7.2	34	6.8	5	2.7	1	1.5	51.7	前・後
	平 成 24	50	3.4	32	7.1	31	6.8	3	3.3	1	1.5	55.6	後
	平 成 25	55	3.3	38	6.8	24	7.3	4	4.7	0	0	55.2	後・前・前
	平 成 26	53	3.1	34	6.4	25	8.6	4	8.0	1	2.0	62.4	前・推・推
	平 成 27	49	3.3	28	7.7	33	8.2	4	9.0	2	1.0	62.9	推・前・後

注：表中の「倍率」は志願倍率。〈参考①〉は入学者中の割合。〈参考②〉は左から「最優秀 1 名」及び「優秀 1-2 名」。

### 3 教育内容・方法の改善に取り組むための体制整備とその効果

教務委員会と学生委員会、さらには入学直後の初年次導入教育「基礎演習」担当者からなる会議を定期的で開催し、継続的に教育内容・方法の改善に取り組む体制を構築している。その中での成果としては、①初年次導入教育に相応しい観光学の入門書として学部専任教員全員の執筆によるテキストを刊行するなど観光学教育の改善・向上に努めていること、②初年次導入教育の一環として実施している学部研修旅行の企画と手配を、上回生のピアサポート体制により取り組むことで、複数学年に及ぶ教育効果を発揮していることである。

また、教員の教育力向上に向けた体制整備の一環として、教務委員会の所掌のもとに FD 委員会を設置し、継続的に教育内容・方法の改善に努めるとともに、教員による授業参観の実施や学生による授業評価アンケートを実施している（資料 7-II-I-C）。授業参観は、設定期間中に各教員による授業参観を推奨し、当該授業担当教員にコメントシートをフィードバックすることで、相互に教育方法の改善を図っている。授業評価アンケートでは、集計結果を各担当教員にフィードバックするとともに、学生からのコメントに対するリプライを集成し公開することで、教育効果の改善措置の「可視化」にも努めている。



資料 7-II-I-C：学部専門教育科目における授業評価結果（平成 20-27 年度）

科目数	第一期				第二期												
	平成 20		平成 21		平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
科目数	16	30	25	37	35	49	37	50	39	47	39	45	39	46	43	46	
回答数	379	749	1,027	1,306	1,346	1,489	1,254	1,599	1,406	1,580	1,675	1,519	1,662	1,599	1,845	1,855	
回答項目 4 点満点	A	3.35	3.37	3.40	3.38	3.30	3.22	3.32	3.22	3.29	3.31	3.42	3.27	3.39	3.30	3.44	3.38
	B	3.13	3.12	3.16	3.21	3.17	3.20	3.18	3.10	3.12	3.15	3.10	3.21	3.18	3.20	3.29	3.27
	C	3.04	3.04	3.08	3.17	3.17	3.17	3.19	3.15	3.16	3.16	3.15	3.23	3.16	3.20	3.30	3.29
	D	3.30	3.26	3.17	3.36	3.32	3.34	3.32	3.30	3.34	3.27	3.23	3.41	3.35	3.42	3.46	3.48
	E	3.26	3.32	3.28	3.37	3.44	3.39	3.43	3.37	3.40	3.32	3.26	3.49	3.44	3.47	3.54	3.56
	F	3.29	3.28	3.17	3.35	3.35	3.34	3.35	3.31	3.35	3.29	3.32	3.40	3.39	3.41	3.46	3.50
	G	3.27	3.22	3.18	3.35	3.35	3.33	3.34	3.29	3.33	3.31	3.28	3.43	3.36	3.42	3.46	3.50
	H	3.04	3.11	3.00	3.17	3.22	3.13	3.22	3.17	3.20	3.17	3.09	3.22	3.18	3.26	3.37	3.28
	I	3.37	3.37	3.23	3.43	3.40	3.42	3.39	3.39	3.37	3.36	3.26	3.48	3.36	3.49	3.53	3.52
	J	3.31	3.29	3.20	3.40	3.37	3.42	3.40	3.42	3.40	3.38	3.29	3.50	3.40	3.49	3.50	3.50
総合評価 (5.0 点)	4.15	4.15	3.99	4.22	4.17	4.22	4.25	4.19	4.22	4.16	4.11	4.21	4.08	4.23	4.27	4.27	
	前期 4.07 / 後期 4.19				前期 4.18 / 後期 4.21												

注：A：出席状況，B：受講態度，C：臨む姿勢，D：授業構成，E：聴取可能，F：教材適切，G：提示方法，H：理解充分，I：有益性，J：目的明確

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学際的な教養科目・専門科目を体系的に履修させるカリキュラムコース制度の有効性が、専門課程への接続教育を担う「コース演習」の高い履修割合から確認できる。また、「推薦入試」区分での入学者が、高い学習意欲を維持した状態で専門科目への理解を深めたことについても、過去の成績優秀学生への表彰結果から伺い知ることができる。さらに、少人数教育を活かした丁寧な FD 活動に取り組んできた結果は、「授業評価アンケート」の総合評価の数値に表れているよう学生の高い満足度につながっている。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

**1 体系的な教育課程の編成状況**

本学部の観光経営学科及び地域再生学科において、卒業必要単位数は124単位で、第一期中と同様であるが、平成24年度からのカリキュラムコース制導入に伴い、授業科目は以下の基礎教育科目、専門教育科目に区分されることになった(資料7-II-I-D)。

基礎教育科目は、基礎科目として必修の「観光概論」、「基礎演習」、「情報基礎演習」のほか、選択必修の日本文化科目(「華道論」、「着物文化論」、「茶道論 A・B」、「日本語作法」)、全学「教養の森」センターが開講する教養科目群及び日本文化科目以外の基礎科目(「経営学」、「観光とキャリアデザイン」、「観光人材とキャリアデザイン」)、そして外国語科目(第1外国語、第2外国語)から成る。

専門教育科目は、さらに専門基礎科目と専門基幹科目、専門演習・卒業論文に区分され、専門基礎演習については必修の「観光経営概論」、「地域再生概論」のほか、その他の共通科目及び所属学科科目で、専門基幹科目は共通科目としての「コース演習」や「地域観光実習(後述のLIP科目)」、「インターンシップ科目」等で構成している。

とりわけ専門教育においては、観光学の特徴ともいえる専門性と学際性が融合した多様な科目群が提供され、観光経営と地域再生の各分野を横断的に学ぶことで集大成としての卒業論文の完成に導く(資料7-II-I-E)。

**資料7-II-I-D: 卒業に要する最低必要単位数(平成24年度以降)**

基礎教育科目	教養科目(「教養の森センター」)		18	44
	基礎科目	基礎科目(日本文化科目除く)		
		基礎科目(必修)		
		選択必修科目(日本文化科目)	4	
	外国語	第1外国語	8	
第2外国語		8		
専門教育科目	専門基礎科目	必修科目	4	80
		共通科目、所属学科科目	10	
	専門基幹科目(共通科目、所属学科科目)		28	
	専門基礎・専門基幹科目(共通、所属学科区分なし)		28	
	専門演習・卒業論文		10	
合計			124	

**資料7-II-I-E: 観光学部ディプロマ・ポリシー**

**観光学部ディプロマ・ポリシー**

和歌山大学観光学部では、以下のすべての要件を備える者に対して、学士(観光学)の学位を授与する。

1. 観光経営や地域再生のために観光学の真髄を理解し、観光関連分野を始めとするさまざまな領域でこれを実践・応用できる者。
2. 専門性と学際性の双方が求められる観光学の領域において、これらを反映したカリキュラムの趣旨に沿って必要な単位を取得した者。
3. 学部教育で得た学問的コンテンツを統合、応用するための専門演習に参加し、集大成として卒業論文を提出し、それが認定された者。

## 2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学部では、地域活性化に関心を持つ学生たちが、教員とともに現地に足を運び、観光施設の視察や就業体験、宿泊施設や農家民泊のモニター活動を通じて地域の人々との交流を深めるとともに、地域資源の発掘・利活用に向けた様々な調査活動に取り組むなど、観光振興や地域再生を現場での社会実践を通して学ぶ「地域インターンシップ (LIP: Local Internship Program)」を実施しており、学部開設以降毎年複数の活動に取り組んでいる。近年、政府が推奨する「域学連携」関連事業においても、大学における教育プログラムへの位置づけ（単位取得化）が要件として求められることになってきており、本プログラムの導入は極めて先駆的な取組であったと言える。

LIP には、和歌山県内及び大阪南部の市町村等、地域の側からプログラムを公募する「公募タイプ」と、専任教員が地方自治体等との共同研究等を通じた連携のもとにプログラムを申請する「申請タイプ」の2種類がある。参加学生（実人数）は年々増加しており、6年間平均で82名と倍増している（資料7-II-I-F）。

参加学生を学年別にみると、1回生からプログラムに参加する学生が大幅に増加しており、加えて当該学年の進行に伴って参加者数も増える傾向にある（資料7-II-I-G）。なお、後述するように学会等の学術団体から高い社会的評価を受けるようになったものも見受けられる（資料7-II-I-H）。

また、「域学連携」の取組に関しては、ほぼ毎年わたって、友好交流協定締結先の長野県飯田市が実施する「南信州・飯田フィールドスタディ」に学生・教員が参加し、「学輪 IIDA（平成23年に設立された長野県飯田市をフィールドに学ぶ全国23大学70名の研究者から成る大学連携会議）」の中でも、共通カリキュラム構築プロジェクトに携わるなど重要な役割を果たしている。

資料7-II-I-F：地域インターンシップの年度別・タイプ別推移

	第一期		第二期					
	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
公募タイプ（件数）	6	8	3	3	6	3	7	9
同（実参加人数）	33	45	17	17	38	24	67	89
申請タイプ（件数）	—	—	—	1	5	2	3	6
同（実参加人数）	—	—	—	6	34	45	62	102
合計（件数）	6	8	3	4	11	5	10	15
同（実参加人数）	33	45	17	23(0)	68(4)	69(0)	121(8)	191(7)

注：合計（実参加人数）欄の（）内の数値は公募・申請双方のタイプに参加した学生数

資料7-II-I-G：地域インターンシップの年度別・学年別参加人数の推移

	第一期		第二期（平成22-27）					
	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
1回生	15	5	4	0	25	29	39	70
2回生	18	18	4	13	8	22	37	67
3回生	—	22	7	10	25	15	34	18
4回生	—	—	2	0	10	3	11	14
合計（実参加人数）	33	45	17	23	68	69	121	191

## 資料 7-II-I-H: LIP プログラムの成果として公表された主な調査研究成果 (個人の卒業研究は除く)

活動期間	タイプ (地域)	調査研究成果
平成 20-22	公募 (和歌山県 日高川町)	心のみえる交流をきっかけにした農山村再生への試み (共同研究論文 2011: ヤンマー学生懸賞論文特別優秀賞 [全国第 2 席] 受賞)
平成 21-23	公募・申請 (和歌山県かつらぎ町)	農業・農村の多角化と農家女性の役割 (共同研究論文 2012: ヤンマー学生懸賞論文優秀賞 [全国第 3 席] 受賞)
平成 22-26	公募・申請 (和歌山県かつらぎ町)	「わくわく宝探し in 細野溪流キャンプ場」(学生企画イベント開催 2012)
平成 23-24	申請 (大阪府・岸和田市)	JA 農産物直売所における来店者の農業・地場農産物に対する意識 (ポスター2012: 観光学術学会「学生ポスターセッション」優秀作品賞受賞)
平成 24	公募 (和歌山県 みなべ町)	「みなべ町歩きマップ」作成 (観光マップ 2012: みなべ町観光協会と共同制作)
平成 24-26	申請 (岩手県奥州市等)	農村ワーキングホリデーのいざない (パンフレット発行 2013)
平成 24-26	申請 (岩手県奥州市等)	農村ワーキングホリデーを通してみた都市農村交流の「鏡効果」 (ポスター2013: 観光学術学会「学生ポスターセッション」優秀作品賞受賞)
平成 22-26	申請 (和歌山県・かつらぎ町)	かつらぎ町御所地区と和歌山大学観光学部との域学協働のあゆみ (パンフレット発行 2014)
平成 26	公募 (和歌山県 広川町)	「星みる会～宝さがしと星さがし～」(学生主催イベント開催 2014)
平成 26	公募 (和歌山県 有田市)	「ぼくが、わたしがまちで見つけた、たからもの」(絵画作品集発刊 2014)
平成 26-27	公募 (和歌山県 紀美野町)	「地区×学生による継続可能な地域活性化にむけた寄り添い型支援体制の構築」 (BS11「報道ライブ 21 InsideOUT」2015/12/21 放映で活動紹介)
平成 26-7	公募 (和歌山県 広川町)	「春のおしゃれな星みる会」(学生主催イベント開催 2015)
平成 26-7	公募 (和歌山県 広川町)	「夏の星みる会」(学生主催イベント開催 2015)
平成 27	公募 (岩出市)	「いわでグルメマップ」(観光マップ: 岩出市産業振興課との共同制作 2015)

## 3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学生のアクティビティは国内外を問わず年々高まる傾向にある。提携実績のある海外大学への交換留学実績(学期毎の交換留学生数)も年々増加している(資料 7-II-I-I)。一方で、学部で受け入れる海外からの留学生も年々増加傾向にある(資料 7-II-I-J)。

また、前述の LIP と並ぶ学部独自の「海外インターンシップ (GIP: Global Internship Program)」では、語学研修のみに留まらず、提携先大学の協力を得て、設定したテーマに基づくフィールドスタディを実施することに特徴がある(資料 7-II-I-K)。近年では、学生の経費負担にも配慮しつつ「オーストラリアプログラム (協力: クイーンズランド大学、テーマ: 環境責任と観光)」に収斂させ、事前事後の学習に注力している。

さらに、平成 25 年度からは、観光教育・研究の分野で世界のリーダーとされるイギリス・サリー大学との連携関係を土台として、観光・ホスピタリティマネジメント学部長

であるグレーム・ミラー教授を招聘しての公開講義を年1回開催（大学院観光学研究科向け）しており、学部学生も大学院生とともに一部のプログラムに参加し、「サステナブル・ツーリズム」に関する最先端の講義を積極的に受講している。

以上の取組を背景として、国際水準の観光学教育の実現に向けた英語での講義科目も、専門基礎科目1科目、専門基幹科目5科目と拡充してきた。また、平成25年度からは英語をより主体的に活用した学びのプログラム（IEP：Integrated English Program）を導入した。指定された語学（英語）科目や英語での専門科目を一定数履修した者にプログラム修了認定証を発行することで、学生のモチベーション向上に寄与している（資料7-II-I-L）。

資料7-II-I-I：観光学部学生の海外での学修実績（学期毎の交換留学学生数）

		第一期				第二期（平成22-27）												
		平成20		平成21		平成22		平成23		平成24		平成25		平成26		平成27		
		前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	
交換留学先	アメリカ		1	1											3	3	1	
	フランス						2	1	1	1	1	2	1	1	1			
	韓国							1			1	2	3	1	1	1	1	
	中国				1	1			1	4	2	2	1	1				2
	ベトナム									1	1		1					
	オーストラリア											2	2					
	グアテマラ												1	1				
	トルコ																	
計		1	1	1	1	2	2	2	6	5	7	10	4	6	5	6		

注：半期を「1」と表記しているため、通年での留学実績は「2」となることに注意。

資料7-II-I-K：観光学部受入留学生数（学生数）

区分	国	身分	人数	第二期														
				平成22		平成23		平成24		平成25		平成26		平成27				
				前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後			
交換	フランス	特別聴講生	1				1	1										
国費	アゼルバイジャン	研究生	1								1	1						
	アルゼンチン	研究生	1								1	1	1	1				
	台湾	正規学生	3								3	3	3	3	3	3		
私費	中国	研究生	3								3	3	3	3				
		正規学生	2								2	2	2	2				
		正規学生	5									5	5	5	5	5	5	
	マレーシア	正規学生	1								1	1	1	1	1	1		
	韓国	正規学生	1						1	1	1	1	1	1	1			
計			18	0	0	0	1	2	1	17	17	16	16	9	9			

## 資料 7-II-I-K: 海外インターンシップ（春・夏休暇中短期研修）の年度別参加者推移

派遣国	受入先	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学	10	—	—	—	—	—
台湾	建国科技大学	—	7	—	—	—	—
オーストラリア	クイーンズランド大学	7	6	10	9	10	7
イギリス	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ	29	14	9	13	13	—
計		46	27	19	22	23	7

## 資料 7-II-I-L: Integrated English Program の必要単位

区分	対象となる科目名	必要修得単位数	
語学 A	英語 I、II、III、IV	8	
語学 B	英語中級 A、B、C、D	4	16
専 門 科 目	カテゴリー A Ecomuseum、Environmental Ethics、Intercultural Communication、グローバルツーリズム、日本文化研究	4	
	カテゴリー B 外国語文献講読（英語）A、B、C、D、E	4	
総必要修得単位		24	

## 4 学生の主体的な学習を促すための取組

学習効果を自ら客観的に把握し、学習の質を高めることを目的として、在学中の各学期及び通算成績を数値化する制度（GPA、5 点満点で運用）を導入しているが、これは学生が受講登録した科目に対する強い自覚と責任を持って履修することに寄与している。2 年次以降には、前学期の GPA が 4.0 以上の学生に対して、その学期の受講登録単位数の制限を緩和（通常 18 単位を 24 単位に）するなどのインセンティブを与えている。また、平成 24 年度からは 3 年次終了時点で通算 GPA が 4.0 以上の学生に対する表彰制度を実施しているが、30% 強の学生が対象となるなど学習意欲の喚起に効果を与えていることが分かる（資料 7-II-I-M）。

さらに、平成 24 年度からは、卒業論文が優秀と認められる学生について、最優秀卒業論文賞 1 編、優秀卒業論文賞 2 編以内を選定することにした。受賞した卒業論文は、和歌山大学観光学部が発行する「優秀学生論文集」に全文が掲載されるとともに、同学会が開催する観光学研究科大学院論文発表会において発表の機会が与えられることから、学生の卒業研究に対する制作意欲を大いに喚起している。

## 資料 7-II-I-M: 3 年次終了時学生表彰制度の実績

	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
4 年次進級学生数	109	119	116	124
（うち GPA4.0 以上）	(38)	(41)	(40)	(22)
表彰学生割合	34.9	34.5	34.5	17.7

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

観光振興や地域再生を現場での社会実践を通じて学ぶという独自の教育プログラム「LIP」は、近年政府が推奨する「域学連携」事業の先駆的な取組であり、意欲的な学生が学年進行に伴って増加していることに加え、継続的な取組の結果として、高い社会的評価を受けるような調査研究などの活動成果も多数生まれている。また、これらの成果は、学生個人の多様な能力を開花させると同時に、高い社会人基礎力や社会実践力さらには「ローカル・アイデンティティ」（個人の地域に対する帰属意識）を備えた真の意味でのグローバル人材の育成にも帰結している。

さらに、平成 28 年度から開始される国際基準の観光教育実現に向けて、諸外国の教育機関との連携や現行カリキュラムにおける英語での講義科目の増加を着実に進めており、その結果として学生のアクティビティはさらに高まっている。さらに、GPA 制度や成績優秀学生の表彰制度の導入は、学生の修学意欲をより一層高めることに貢献している。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

GPA が学生の修学意欲の向上に寄与していることは先述したとおりであるが、第一期から第二期にかけての各年度学期ごとの GPA 4.0 以上の学生比率についてみると、第一期と比較して、第二期には大きく伸びており、ここからも修学意欲の向上の結果が分かる(資料 7-II-II-A)。

資料 7-II-II-A : GPA4.0 以上学生率の推移 (各年度学期ごと)

	第一期(平成 16-21)						第二期(平成 22-27)											
	平成 19		平成 20		平成 21		平成 22		平成 23		平成 24		平成 25		平成 26		平成 27	
	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
GPA 4.0 以上 学生 率	26.6	24.1	32.3	39.1	28.7	39.4	36.0	42.8	36.0	48.4	35.6	44.9	30.7	48.8	32.4	43.2	30.0	45.7
	前期 29.2% / 後期 34.2%						前期 33.4% / 後期 45.6%											

## 2 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

これらの修学意欲の高まりは、学生の各種資格取得や学外での語学等の検定試験への結果にも反映されている。資料 7-II-II-B は、それらのうち主な認定科目を示したものであるが、年々単位認定実績が伸張している。

さらに注目されるのは、先述した LIP 等をはじめとする域学連携の取組や課外活動を通じた学生の学習成果が、国の省庁や全国的な学会及び団体から表彰されるなど社会的評価を受けるとともに、県や市町村など地方自治体の施策展開の在り方に反映されるような実績を挙げていることである。資料 7-II-II-C は、第一期生が最終学年を迎えるにあたり、それまでの学習成果を発表し始めた平成 22 年以降に受賞したものを表している。

以上のことは、和歌山大学が第二期の中期目標・中期計画の重要諸課題を集約して取り組んできた「行動宣言(2011-13/2013-15)」が掲げる「地域を支え、地域に支えられる大学」として取り組んできた行動の主旨にも合致するものであり、その成果の社会還元大きく貢献したといえることができる。

資料 7-II-II-B : 検定試験等による単位認定実績 (学生数)

	認定科目名	単 位	第一期			第二期					
			平 成 19	平 成 20	平 成 21	平 成 22	平 成 23	平 成 24	平 成 25	平 成 26	平 成 27
			日商 簿記	検定 2 級	4	0	2	1	2	0	0
	検定 3 級	2	0	1	1	5	0	9	5	11	7
英語	TOEIC (730 点以上)	4	0	0	3	5	2	4	4	9	8
	TOEIC (600-729 点)	4	0	0	3	4	6	8	6	7	15
	実用英語技能検定準 1 級	4	0	0	0	0	0	1	1	3	1
	TOEFL (iBT59 点以上)	4	0	0	0	0	1	0	0	1	1
経営 学	検定試験初級	2	0	0	0	0	2	4	5	8	11
計			0	3	8	16	11	25	21	41	44

資料7-II-C: 学生が受けた社会的評価(各種受賞など)

年度	表彰授与機関名	受賞名等	参加者数	論文(作品)等名
平成22	経済産業省	2011年度「社会人基礎力グランプリ」準大賞(全国第2席)受賞	3	和歌山「おもてなし」プロジェクト
平成22	キャンパスベンチャーグランプリ大阪実行委員会	第12回「キャンパスベンチャーグランプリ大阪」奨励賞受賞	9	事業プラン「女性限定コンビニ」
平成22	ヤンマー株式会社・農林水産省	第21回「ヤンマー学生懸賞論文(論文の部)」特別優秀賞(全国第2席)受賞	2	心のみえる交流をきっかけにした農山村再生への試み
平成23	ヤンマー株式会社・農林水産省	第22回「ヤンマー学生懸賞論文(論文の部)」優秀賞(全国第3席)受賞	4	農業・農村の多角化と農家女性の役割
平成24	観光学術学会	観光学術学会第1回全国大会「学生ポスターセッション」優秀作品賞受賞	6	JA農産物直売所における来店者の農業・地場農産物に対する意識
平成25	大学生観光まちづくりコンテスト2013	大阪府知事賞(審査員特別賞・西日本ステージ)受賞	3	だけじゃない大阪!!(SET OSAKA)～大阪の中心から、大阪のてっぺん能勢へ
平成25	観光学術学会	観光学術学会第2回全国大会「学生ポスターセッション」優秀作品賞受賞	4	農村ワーキングホリデーを通してみた都市農村交流の「鏡効果」
平成25	公益社団法人日本観光振興協会	第2回産学連携オープンセミナーin京都「学生による観光振興に関する研究発表」優秀賞受賞	6	“笑都”大阪の復権をめざして～関西演芸推進協議会の取組を中心に～
平成26	日本旅行業協会 関西支部/新関西国際空港	第6回関空発「学生と旅行会社でつくる海外旅行」準グランプリ	4	知ってた?アナ雪の舞台って,,,ノルウェーだったの!?-“ありのままの”ノルウェー魅力探しの旅-
平成27	観光学術学会	観光学術学会第4回全国大会「学生ポスターセッション」優秀作品賞受賞	6	都市農村交流を通じた地域づくりの可能性に関する研究-先発地・飯田市を事例に-
平成27	観光学術学会	観光学術学会第4回全国大会「学生ポスターセッション」優秀作品賞受賞	7	被災地におけるコミュニティ・ベースド・ツーリズム-持続可能な地域発展にむけて-
平成27	The 5 <sup>th</sup> Asian Forum for the Next Generation of the Social Sciences of Sport 2016	2016 Best Student Paper Award	5	The intentions of volunteering at the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games and past volunteer experiences The role of different types of volunteer activities

## 3 学業成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

先述した学生による授業評価アンケート（資料7-II-I-C）から、「総合評価」において学生の高い満足度が示されていることは既にみたとおりである。ここで、各項目に関して、第一期（各期4回分）と第二期（各期11回分）の平均値を比較してみると、ほとんど全ての項目で第二期が上回っているが、とりわけ「理解充分（よく理解できたか）」、「目的明確（講義の目的が明確であったか）」において、1ポイント以上増加している。

また、各ゼミナールには卒業論文報告会の開催が義務づけられており、複数ゼミナールの合同あるいは学外への公開により実施するものも複数見受けられる（資料7-II-II-D）。

## 資料7-II-II-D：観光学部地域再生学科のゼミが毎年開催している「論文報告会（公開）」参加者のコメント（抜粋）

	所属	コメント
2014年度 (学外者 28名参加)	NPO職員	4年生は昨年までの内容を精査してさらに進歩した内容となっており非常に嬉しく思います。
	県庁	各々しっかりと分析・検討できていました。フィールド活動で得た成果かと感じます。地域おこし協力隊や都市農村交流に関しては当課の取組にも参考になります。
	一般	3年生で研究テーマと構想を報告するのは素晴らしい。継続性は学生の成長にとって大きな動機となります。初めての参加でしたが、こちらの方が大変刺激を受けました。
2015年度 (学外者 51名参加)	高校生	たいへん勉強になる時間でした。アンケートやヒアリングの手法について深く知りたいと思います。文献やメディアの知識を持った上でその場に立つ。色々な立場から地域に対して思うことは何かをまとめる。難しいですが楽しいことだと思います。もっと勉強したいと改めて考える機会になりました。
	農業高校教員	紀南の農業教育を担う拠点校として多くの示唆と刺激を頂きました。非農家の生徒が多い中、どのように農業に興味を持たせ、就農に結びつけるかというプログラムをどう構築するかで悩んでいます。そのためにも私たち教師が地域のことを深く知り連携することが重要であると改めて感じさせられました。来年も是非参加したいと思います。
	農業者(和歌山県有田川町)	家の周りは畑と森ばかりで…でも何と素晴らしい資源の中で生活しているのだと皆さんの論文発表を聴かせて頂いて思いました。過疎だから、限界集落だからと悲観的に考えるのは少し止めておきます。力をいただきました。
	地域おこし協力隊	県内外の様々な事例を踏まえて研究されており非常に感心しました。また、地域の方が、遠くは長野県や岩手県から来訪されており、ゼミナールの地域貢献度の高さに驚きました。大学の論文報告会にここまで多くの外部機関の方が公聴されるのを見るのは初めてです。

資料：観光学部地域再生学科・農山村再生ゼミナール2014年度、2015年度「論文報告会」アンケートより。

## (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

各年度学期ごとのGPA平均値の推移とGPA4.0以上の学生比率の伸びに表れているように、第二期以降においては学生の修学意欲が学習成果にも反映されている。また、学生の修学意欲の高まりは各種資格取得や語学等の検定試験の結果にも反映されている。さらに、先述した「域学連携」の取組を通じて報告された作品・論文等の成果が、省庁や学術団体から表彰を受けるレベルにまで到達していることは特筆に値する。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

### 1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況

本学部では平成22年度が第一期生の卒業年にあたる。学部専属のキャリアスタッフによる学生への全員面談を学年進行に沿って適宜実施し、詳細な学生カルテを作成するとともに、教員と連携して情報共有を図るなど細やかなキャリアサポートを積み重ねた結果、平成22年度以降極めて高い内定率を維持している（資料7-II-II-E）。

さらに、学生の進路選択や就職支援について特筆すべき点は、就職活動を終えた在学生（4年生）による後輩学生（3年生）へのピアサポート体制を構築していることである。「BISCO (Business Student Connector)」と命名されたピアサポート組織が毎年編成され「キャリア講義への参加、就活支援イベント開催、相談活動、ブログ発信、卒業生招致による経験交流会の開催」などの活動を通し、就職活動を行う3年生に対し、きめ細かなサポートを行っている。（資料7-II-II-F）。

資料7-II-II-E：観光学部卒業生の業種別内定率の推移（平成22-27）

		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
業 種 別 内 定 率	観光業	14%	18%	22%	15%	17%	20%
	サービス業	17%	19%	11%	17%	14%	10%
	金融業	13%	17%	12%	23%	26%	14%
	流通業	25%	12%	19%	11%	22%	8%
	その他	10%	16%	24%	24%	12%	32%
	公務員	7%	8%	6%	8%	6%	10%
	進学	14%	10%	6%	2%	3%	6%
内定率 (%)		100.0	98.9	98.0	99.1	99.1	100.0

観光業：宿泊、旅客運輸、観光施設運営ほか

サービス業：広告、教育、複合サービスほか

金融業：金融、保険

流通業：卸売、小売

その他：製造、情報通信、貨物運輸、不動産、農業ほか

内定率：内定者数／就職希望者（民間・公務員）

資料7-II-II-F：ピアサポートへの学生参加状況

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
参加学生数	5	6	8	10	5	9

### 2 在学中の学業成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

本学部は新設学部であることから、過去の卒業生数は多くはない。しかし、先述したような就職内定時点における学生のモチベーションの高さや社会実践力に対する高い評価は、就職後の仕事を通じても維持されており、就職先企業の人事担当者から好評価を得ていることを反映して、本学での合同就職説明会への企業誘致や後輩学生の内定獲得に結びつくなどの成果が現れている（資料7-II-II-G）。

資料7-II-II-G：就職先等の関係者からの観光学部生に対する評価

企業（業種）	人事担当者からの評価	採用実績					
		平 22	平 23	平 24	平 25	平 26	平 27
H社（観光）	モチベーションの高い学生が多い（採用を機に学内合同就職説明会に参加）。	0	0	0	2	1	1
S社（サービス）	全国総合職に相応しい能力を備えていると評価できる。	0	0	1	3	0	0
K社（金融）	現場対応力など地方銀行に不可欠の能力がある学生が多い。	3	1	3	9	6	5
B社（情報）	留学経験など国際感覚に優れ行動力のある学生という印象。	0	1	1	1	0	0
W県（公務）	提案力があり新鮮なアイデアを提供できる学生が多い。	1	0	0	0	1	3

学内合同説明会における「人事担当者への面談ヒアリングまとめ」より

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

在学生によるピアサポート組織とも連携しながら、学年進行に伴って全員面談を実施するなどきめ細やかなキャリアサポート体制を構築してきた結果、全国有数の就職内定率を実現するに至っている。さらに、狭義の観光業に留まらず、広範な職種の人材担当者からもモチベーションの高さや社会実践力を備えた学生としての評価を受けている。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第一期と比較して、第二期の取組の中で、①「大きく改善、向上している」という質の変化が認められる教育活動に「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」が、②「改善、向上している」という質の変化が認められる教育活動に「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」が、それぞれ挙げられる。

①の活動の中で特筆されるのは、独自の教育プログラム「LIP(地域インターンシップ)」の取組である。これは、政府が推奨する「域学連携」事業の先駆的な事例であり、観光振興や地域再生を現場での社会実践を通じて学ぶという主旨で運営されていることから、意欲的な学生の参加者数が学年進行に伴って増加していることが特徴である。さらに、継続的な取組の結果として、官公庁や学会等の団体・組織から高い社会的評価を受けるような調査報告・論文などの活動成果も多数生まれている。

【参照：資料7-II-I-F／資料7-II-I-G】

②の活動については、平成28年度から開始される国際基準の観光教育実現に向けて、諸外国の教育機関との連携や現行カリキュラムにおける英語での講義科目が着実に増加していることが挙げられる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第一期と比較して、第二期の取組の中で、①「大きく改善、向上している」という質の変化が認められる教育成果に「資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況」が、②「改善、向上している」という質の変化が認められる教育成果に「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況」が、それぞれ挙げられる。

①の活動の中で特筆されるのは、上述した「域学連携」の活動成果としてまとめられた調査報告・論文がある。例えば、平成23年度の第22回「ヤンマー学生懸賞論文(論文の部)」優秀賞(全国第3席)を受賞した4名の学生(3年生)のうち3名は、翌平成24年度の観光学術学会第1回全国大会「学生ポスターセッション賞」優秀作品賞を別のテーマで受賞するなど活動の幅を拡げている。また、もう1名の学生は、研究課題を深化させて平成24年度の「優秀学生論文賞(審査委員長特別賞)」を受賞した。

【参照：資料7-II-II-C】

②の活動については、全国的な実業誌の「大学ランキング(就職活動)」に掲載されたことにより、新設学部としての実績の乏しさという条件不利を克服し、企業側における認知度を高めたことが、全国有数の就職内定率実績に繋がった。もちろんその背景には、在学生によるピアサポート組織とも連携しながら、学年進行に伴って全員面談を実施するなど、きめ細やかなキャリアサポート体制の構築に向けた努力があることはいうまでもない。



## 8. 観光学研究科

I	観光学研究科の教育目的と特徴	・・・	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	8-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	8-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	8-10
III	「質の向上度」の分析	・・・	8-15



## I 観光学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

本研究科の教育目的は、①「観光の社会的意義と観光学の真髄を理解し、高度な専門性と学際性に基づいて各種観光関連領域において指導的立場に立てる能力を養成」すること、②「観光学に関する真摯な学修・研究活動を通じて、独自性、先見性、創造性を育むで」こと、とされており、平成23年度に博士前期課程（当時は修士課程）を設置、平成26年度には博士後期課程を設置している。

### 2. 特徴

#### ① 博士前期課程

博士前期課程における教育研究プログラムとその特色は、観光学の全体像の習得を前提に、観光経営・地域再生・観光文化の3つの領域において、そのいずれかに精通しつつ高度な専門性を獲得でき、かつ全体に目配りした学際的・汎用的な能力を養うことを目指したプログラム編成にある。

博士前期課程においては、観光分野に通じ、高度な専門性と幅広い学際性を統合的に推進することができるカリキュラム編成とし、大学院生としての一歩を踏み出す際の基礎的な事項を学修するための基礎科目から、あらゆる領域にとって必要となる基盤科目、高度な専門性を修得するための応用科目に至る体系的な教育課程を柱に、これに実践科目を加えた体系的な科目編成としている。

#### ② 博士後期課程

博士後期課程における教育研究プログラムとその特色は、日本における観光教育研究を世界水準へ高度化・国際化させ、深い専門性と同時に学際的（interdisciplinary）な学識を持ち、包括的な対応力（generic skill）を備えた人材の養成を行う点にある。

博士後期課程においては、観光事象を理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた実践的・社会的リーダー（「高度学術的イノベーター（highly philosophic tourism innovator）」）の養成を目指すカリキュラム編成とし、博士論文に結実する「特別研究」を、主指導教員及び専門分野を異にする副指導教員2名以上からなる「チーム型研究指導」により実施することで、観光学を構成する3つの分野（観光経営・地域再生・観光文化）から研究の到達点や水準を俯瞰することができる能力を養成することとしている。

### [想定する関係者とその期待]

観光立国推進を掲げる日本では、その基盤となる観光の科学的認識、すなわち観光学に関する高度な研究能力を擁する人材の養成が社会的急務となっている。

博士前期課程においては、学部で学んだ観光学の知識の上に、これを地域社会の場で包括的な視点から実践に移すことのできる高度専門職業人の養成が観光関連産業はいうに及ばず広範な産業領域、さらには各種行政部門から期待されている。

また、博士後期課程においては、観光事象を理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた実践的・社会的リーダー（「高度学術的イノベーター（highly philosophic tourism innovator）」）の養成が、各種産業・行政部門はもちろんのこと観光関連研究に携わる学術界において期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1 多様な教員の確保状況と教育体制の工夫及びその効果

平成 23 年度に設置された博士前期課程（修士）では、観光学の全体像の修得を前提として、「観光経営・地域再生・観光文化」の 3 つの領域において、そのいずれかに精通しつつ高度な専門性を獲得でき、かつ全体に目配りした学際的・汎用的な能力を養成することを目的としたプログラム編成を行っている。なお、担当教員の修士学位取得分野は、16 の学問領域に及んでいる（資料 8-II-I-A）。

後述（観点 教育実施体制 2. 入学者選抜方法の工夫とその効果）するように、一般入試での入学者に占める観光学部からの内部進学者比率は高いものの、社会人学生及び各国留学生の入学者割合は年々高まっており（資料 8-II-I-C）、なかには学部までに修得した基礎学問領域が異なることから、入学時点において観光学に関する基礎的な知識を十分に獲得していない場合もみられる。このこと自体は観光学研究が学際的であることの証左ともいえるが、一方で少人数を特徴とする各種特論科目講義への参画に支障をきたすなど、入学当初に想定していた研究テーマの修正・変更に伴う学生への不利益（指導教員選択のミスマッチ）が生じる可能性は否定できない。そこで博士前期課程（修士）においては、入学直後に「仮指導教員」は決定するものの、正式な指導教員（専任教員 23 名）の決定は前期開講特論科目の履修がほぼ終了する 7 月とするなどフレキシブルな対応を行うことで、学生の研究遂行時におけるモチベーション向上に寄与している。

平成 26 年度に設置された博士後期課程では、日本の観光学教育研究を世界水準へと高度化・国際化させ、深い専門性と同時に学際的（interdisciplinary）な学識を持ち、包括的な対応力（generic skill）を備えた実践的・社会的リーダー（「高度学術的イノベーター（highly philosophic tourism innovator）」）の養成を目指している。そのため、正・副指導教員（観光学研究科教員 9 名、教育学研究科教員 1 名、経済学研究科教員 3 名）は「観光経営・地域再生・観光文化」の 3 つのユニットからなる教員チームを構成し、学際的な研究指導を実施している。なお、ここでも担当教員の修士学位取得分野が 10 の学問領域に及んでいることが特徴である（資料 8-II-I-B）。

特別研究における「チーム型研究指導」は、国内では類例をみないスタイルであるが、これによって学生は、主専攻分野に軸足を置きつつ、副専攻分野においてもその研究状況・水準を俯瞰することが可能となり、複眼的視点から自らの課題を深く考察する能力を養うことができる。これは後述（観点 学業の成果 1. 学会での報告・論文執筆等の研究成果の発表から判断される学習成果の状況）する関連学会での高い研究ポテンシャルに反映されている。

## 資料 8-II-I-A：博士前期課程 MC における教育研究プログラム（領域）の構成と担当教員の主担当分野

専攻	教育研究プログラム（領域）	担当教員（専任）	担当教員の修士学位取得分野	専門研究履修者数（人）				
				平 23	平 24	平 25	平 26	平 27
観光学	観光経営	7	経営学，商学，政策科学	2(1)	1(1)	6(5)	2(1)	4(2)
	地域再生	6	経済学，工学，農学，法学	2	3(1)	2	4(2)	5
	観光文化	10	学術，人文科学，文学，工学，デザイン学，教育学，理学，地理学，芸術学	1	2(1)	3(1)	3(1)	1(1)
人数計（下段は留学生の国籍）				5(1)	6(3)	11(6)	9(4)	10(3)
				中国	中国 韓国	中国 フランス	中国 アルゼンチン	中国 韓国 台湾

注：表中の（ ）内の数値は留学生の人数を示す。

## 資料 8-II-I-B：博士後期課程 DC における教育研究プログラム（ユニット）の構成と担当教員の主担当分野

専攻	教育研究プログラム（ユニット）	担当教員（含併任）	担当教員の博士学位取得分野	特別研究履修者数（人）		
				平 26	平 27	平 28（予定）
観光学	観光経営	3	政策科学，農学，土地経済学	4(1)	4	6(2)
	地域再生	4	経済学，農学，工学，人文科学，学術	3	1	1(1)
	観光文化	6	学術，文学，地理学，史学	2(1)	1	2
人数計（下段は留学生の国籍）				9(2)	6	9(3)
				韓国 オーストラリア	—	中国 台湾 アルゼンチン

注：博士後期課程の担当教員は、他研究科（教育学研究科、経済学研究科）に所属する教員の併任を含む。

## 2 入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科は、博士前期課程（定員 9 名）と博士後期課程（定員 6 名）において、それぞれ「一般入試」のほかに、内数として「社会人特別入試」「留学生特別入試（平成 25 年度から区分追加）」を実施している。各入試区分において、年々倍率（入学手続者に対する受験者数）が上昇しており、「一般入試」での入学者に占める内部進学者比率こそ高いものの、大学院入試としては数少ない競争的環境の下での学生確保に成功している（資料 8-II-I-C）。それは、学生の修学意欲の向上にも繋がっており、後述するように博士前期課程在学中に関連学会等での研究発表の機会にチャレンジする等の成果に表れている。また、とりわけ博士後期課程の平成 26 年度の入学者選抜においては、継続的に類例のない高い競争倍率を示しており、当初期待された博士後期課程設置に対する社会的ニーズの高さも浮き彫りとなった。実際に、社会人特別入試区分により入学した学生には、国（国土交通省）・自治体（和歌山県庁）や大学・研究機関をはじめ、観光事業体において観光関連企画の立案に携わる社会人学生も含まれる。

なお、資料 8-II-I-C で示すとおり、博士前期課程修了時の表彰（優秀修士論文賞、後述）の受賞者 2 名の入試区分からも、多様な選抜方法の導入が学生の修学意欲や研究成果に好影響を与えていることが伺える。

## 資料 8-II-I-C : 大学院観光学研究科入学者選抜試験状況

課程	年度	一般入試		社会人 特別入試		留学生 特別入試		内部進学者 比率(一般)	優秀論文受賞者 2名の入試区分
		入学 者数	倍率	入学 者数	倍率	入学 者数	倍率		
前期 課程	平成 23	6(1)	1.5	1	1.0	-	-	83.3%	一般・一般
	平成 24	7(3)	1.3	1	1.0	-	-	50.0%	一般(留)・一般(留)
	平成 25	4	2.3	1	1.0	6	2.3	75.0%	社会人・留学生
	平成 26	2	3.5	3	1.7	4	5.5	100.0%	一般・社会人
	平成 27	6	2.0	2	2.0	2	8.5	33.3%	-
後期 課程	平成 26	3	2.3	5	1.6	1	5.0	33.3%	-
	平成 27	2	1.0	4	1.0	-	-	50.0%	-

注：表中の（）内の数値は留学生の人数を示す（留学生特別入試枠導入以前）。「倍率」は志願者/入学者。

## 3 教員の教育力向上のための体制整備とその効果

大学院科目については受講者数が少ないことから、統計上の有意性に鑑み現在までは学部同様の授業評価アンケートを実施していないが、平成 27 年度以降は受講者が比較的多いと目される講義（基礎科目、基盤科目など）でアンケートを導入した。

なお、先述した大学院博士後期課程における「チーム型研究指導」の導入は、複眼的視点からの学生の研究能力養成に帰結するとどまらず、担当した主分野・副分野の正・副指導教員から、多元的なアプローチで実施される研究指導の機会を通じて、自らの教育研究手法を再確認する好機となったとの声が寄せられている点も注目に値する。

## (水準)

期待される水準を上回る。

## (判断理由)

博士前期課程及び博士後期課程の入学者選抜試験にみる志願者倍率の高さ、ならびに観光学部以外からの進学希望者数の増加は、本研究科における教育研究プログラム（領域・ユニット）の学際性豊かな構成や、とりわけ博士後期課程に象徴される独自の研究指導体制（「チーム型研究指導」）が有する魅力への期待に裏付けられたものと判断できる。さらにその結果として、学会等での研究報告機会への積極的なアプライも確認できるなど、観光関連産業ならびに各種行政や観光学関連の学会の期待に叶う人材育成が図られつつある。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

### 1 体系的な教育課程の編成状況

博士前期課程において、修士（観光学）の学位を取得するために必要な単位数は 30 単位以上で、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である（資料 8-II-I-D）。授業科目は、基幹科目（2 単位）、特論科目・実践科目（22 単位）及び専門研究（6 単位）から構成されている。基幹科目は、本研究科の教育・研究内容を俯瞰するための科目「観光学研究方法論（各領域の専任教員がオムニバスで担当）」が必修科目として提供されるほか、観光学以外の基礎学問分野を学び本研究科に入学した学生への配慮から、観光学に関する基礎的・包括的知識の習得を目指す「観光学総論」も開講している。特論科目はいずれの領域を専攻する場合においても必要となる基盤的スキルを修得するための基盤科目（観光に関するフィールドワーク・英語・情報処理・統計・社会調査法等 6 科目）と、各領域に関する専門的理解を深める応用科目（22 科目）が提供されている。また、実践科目は、国・自治体や観光事業体の観光関連企画の立案に参画するなど現場でのインターンシップとなっている。

#### 資料 8-II-I-D：博士前期課程修了に要する最低必要単位数

科目区分		単位数
基礎科目	観光学研究方法論（必修）	2
	観光学総論	
特論科目	基盤科目（領域共通）	22
	応用科目（各領域提供）	
実践科目		
専門研究（必修）		6
合計		30

博士後期課程において、博士（観光学）の学位を取得するために必要な単位数は 14 単位で、その後博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である（資料 8-II-I-E）。授業科目である必修の「観光学研究方法論演習（2 単位）」では、多様な分野の教員による観光学研究へのアプローチについて学修を深めるとともに、学生自身が研究の進捗状況を発表する機会を設け、ディスカッションを行うことが求められる。なお、3 年間の通年科目である特別研究（必修）は先述した「チーム型研究指導」体制に基づき行われる。

#### 資料 8-II-I-E：博士後期課程修了に要する最低必要単位数

科目区分	単位数
観光学研究方法論演習（必修）	2
特別研究（必修）	12
合計	14

以上の教育課程を通じて、観光学に関する幅広い見識と深い学識を基に、時代と社会が求める高度な専門性と学際性を兼ね備えた人材の育成が可能となる。（資料 8-II-I-F）

資料 8-II-I-F: 観光学研究科 (博士前期課程・博士後期課程) ディプロマ・ポリシー

<p><b>観光学研究科 (博士前期課程) ディプロマ・ポリシー</b></p> <p>和歌山大学大学院観光学研究科博士前期課程 (修士) では、以下のすべての要件を備える者に対して、修士 (観光学) の学位を授与する。</p> <p>1. 観光の社会的意義と観光学の真髄を理解し、高度な専門性と学際性に基づいて各種観光関連領域において指導的立場に立てる能力を有する者。</p> <p>2. 観光学に関する真摯な学修・研究活動を行い、その成果を独自性、先見性、創造性を備えた修士論文として結実させた者。</p>
<p><b>観光学研究科 (博士後期課程) ディプロマ・ポリシー</b></p> <p>和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程では、以下のすべての要件を備える者に対して、博士 (観光学) の学位を授与する。</p> <p>1. 学際的 (interdisciplinary) な学問分野である観光学の確立に向けて、従来型のリサーチワークにありがちな専門化・思考の硬直化を克服し、高度な専門性と併せて包括的な課題対応能力 (ジェネリック・スキル) を備えた者。</p> <p>2. 観光学に関する真摯な学修・研究活動を行い、その成果を独自性、先見性、創造性を備えた博士論文として結実させた者。</p>

2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科は、国立大学の中であって唯一の学部から大学院 (博士前期課程・博士後期課程) へと積み上げ方式により設置された観光学の教育・研究機関であり、とりわけ博士後期課程の教育課程の編成は極めて特徴的である。

観光立国推進を掲げる日本では、その基盤となる観光の科学的認識、すなわち観光学に関する高度な研究能力を擁する人材の養成が急務となっている。しかし、観光先進国とされる欧米先進諸国における観光学研究が「職業重視主義 (vocationalism)」から「知識重視 (knowledge base)」の段階へ、さらには「多様な (multidisciplinary)」分野からのアプローチを経て、共通の方法論に支えられた「学際的な (interdisciplinary)」段階へと進化しているのに対して、日本の観光学研究は依然として「職業重視主義」段階あるいは「多様な分野からのアプローチ」段階に留まっているなど「ガラパゴス」状態と言われている。また、博士課程教育が研究者の養成に偏重し、過度な専門化による高度な専門性の獲得が、必ずしも関連する広範な諸課題解決への対応力を伴わないという問題点も指摘される中で、高度な専門性と同時に汎用性のある包括的対応力「ジェネリック・スキル」を備えた人材こそが「俯瞰力と独創力を備え広く産官学にわたりグローバルに活躍するリーダー (日本学術振興会「博士課程教育リーディングプログラム)」として社会に求められている。

本研究科博士後期課程においては、これら日本の観光学研究に要請される諸課題の解決を図るべく、観光教育・研究の分野で世界のリーダーとされる英サリー大学 (観光・ホスピタリティマネジメント学部) 等との連携を図りつつ、先述した「チーム型研究指導」という独自の教育課程の編成により、専門研究の深化と学際的アプローチとの両立を目指している。さらには、国・自治体や観光事業体の観光関連企画の立案に携わる社会人を対象とする高度なリカレント教育の機会を提供していることは、日本の博士課程教育のあり方にも一石を投じる意味を持つといえる。

以上のことを実現するために、博士後期課程における研究指導の方法とプロセスを示したものが資料 8-II-I-G である。また、専任教員に加えて、日本の観光学研究をリードする国内外の研究者等で構成する「観光教育研究アドバイザリーボード」のメンバーに、論文作成や論文審査においてその見識を活かしたアドバイスや協力を求める体制が

整っていることも特筆に値する。

さらに、平成 27 年度文部科学省の概算要求において、大学改革に積極的な取組を行う大学を重点支援するための「国立大学の機能強化」予算の対象となる 12 大学の一つに本研究科の構想が盛り込まれており、「観光学分野で世界トップクラスのサリー大学、クイーンズランド大学等との連携を活かした『国際観光学センター（仮称）』を設置し、世界一線級の外国人研究者を招聘する」などの取組が着々と進行している。

資料 8-II-I-G：博士後期課程における研究指導の方法とプロセス

教員体制		観光学研究科（専任）／教育学研究科（併任）／経済学研究科（併任）			観光教育研究アドバイザーボード
		主分野（ユニット A）	副分野（ユニット B）	副分野（ユニット C）	
一年次	前期	主指導教員の決定	観光学研究方法論演習 (研究進捗状況報告と DC 担当全教員との議論)		
		特別研究（当該分野における研究サーベイ）			
		二万字以上のレポート作成（研究サーベイと研究計画）			
		指導チームを構成			
	後期	特別研究（指導チーム体制による）	既存研究のサーベイ 1 万字以上のレポート作成	既存研究のサーベイ 1 万字以上のレポート作成	
		1 年次の研究を踏まえた総括レポートの作成・指導・提出			
		1 年次の研究成果に関して、年度末報告検討会の開催			
二年次	特別研究（主指導教員を中心にチーム指導の特質を活かし、学際的アプローチに配慮した研究指導）				
	【学術論文 1 本以上の作成（目標）】				
	特別研究（学位論文構想に基づいた研究の進捗状況報告への研究指導と複数の論文作成を誘導）				
	2 年次の研究成果に関して、年度末報告検討会を開催				
三年次	特別研究（主指導教員を中心にチーム指導の特質を活かし、博士論文作成を念頭に置いた研究指導）				
	【学術論文 1 本以上の作成（目標）】				
	特別研究（2 年次に作成した論文との関係性・一体性を明確化し、論文の質の向上を図る）				
	観光学の発展に十分な学術的水準を備えた学位論文の完成に導く				

3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

博士前期課程においては、平成 25 年度からは、特論科目（基盤科目）の一つとして「サステナブル・ツーリズム特論（夏期集中講義・公開講座）」を開講し、観光教育・研究の分野で世界のリーダーとされる英サリー大学、観光・ホスピタリティマネジメント学部長であるグレアム・ミラー教授を招聘し、観光学研究の国際動向や到達点に関して、英語での講義及びディスカッションを実施している。なお、本講座は、学部生にも公開（自主演習として参加）している。

なお、先述した「国立大学の機能強化」予算を背景とした本学構想の中に、国内初の「国連世界観光機関（UNWTO）による観光教育・訓練・研究機関としての認定（tedQual）」の取得を目標とすることを示している。

4 学生の主体的な学習を促すための取組

博士前期課程においては、一年次（3 月：修士論文構想発表会）及び二年次（10 月：修士論文中間発表会）に、博士後期課程においても、一年次及び二年次末（各 3 月）に研究成果報告検討会での報告を義務付けるなど、研究成果を客観視する機会を提供しており、それが各種学会等での旺盛な研究成果の発表に繋がっている。

また、博士前期課程においては、学部生と同様に修士論文が優秀（研究分野の理解、新規性、研究手法、論述、書式の審査基準で判定）と認められる学生について、各教員からの候補者推薦に基づき、教授会から委託を受けた和歌山大学観光学会運営委員会が審査を担当（平成 25 年度から、学部教務委員会の責任の下で、各専任教員の投票による審査に変更）し、最優秀修士論文賞 1 編、優秀修士論文賞 1 編の計 2 編を選定することになっている。受賞した修士論文は、和歌山大学観光学会が発行する「優秀学生論文集」に全文が掲載されることから、学生の論文作成に対する意欲喚起に寄与している。

### （水準）

期待される水準を上回る。

### （判断理由）

国立大学の中で唯一の学部から大学院（博士前期課程・博士後期課程）へと積み上げ方式により設置された観光学の教育・研究機関に相応しく、博士後期課程の教育課程の編成において、高度な専門性と同時に汎用性のある包括的対応力「ジェネリック・スキル」を備えた人材養成を図れている。また、観光教育・研究の分野で世界のリーダーとされる英サリー大学等との連携を図りつつ、「チーム型研究指導」という独自の教育課程の編成により、専門研究の深化と学際的アプローチとの両立を目指すとともに、国・自治体や観光事業体の観光関連企画の立案に携わる社会人を対象とする高度なリカレント教育の機会を提供していることは特筆に値する。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 1 学会での報告・論文執筆等の研究成果の発表から判断される学習成果の状況

博士前期課程が設置された平成23年度以降、注目されるのが博士前期課程に在籍する学生の学会等での研究成果の発表(学会報告)が毎年コンスタントに継続していることである。加えて、教育課程において特徴とされた本研究科の学際的性格が、報告された学会の研究領域の多様性からも伺うことができる(資料8-II-II-A)。

さらに、博士後期課程が設置された平成26年度以降をみると、博士後期課程に在籍する学生の研究成果の発表に対する意欲は強く、在籍学生の全員が年1回以上の学会報告を実施しており、その活動領域も極めて多様性に富んでいることが分かる。

## 資料8-II-II-A 観光学研究科在籍大学院学生(MC/DC)の学会活動成果

年度	業績区分	学年	報告テーマ(論文タイトル)	主催学会(発行団体)
平 23	講演	MC1	社会人基礎力向上のための取り組み	日本観光ホスピタリティ教育学会
	学会報告	MC1	あまみシマ博覧会にみる観光と地域の関係性	観光学術学会
	学会報告	MC1	デスティネーションマーケティングについて	観光学術学会
平 25	学会報告	MC1	地域農業の新たな継承方法に関する考察	日本農業市場学会
	学会報告	MC1	温泉地活性化について	温泉学会
	学会報告	MC2	鯨類における演示展示について	日本展示学会
	学会報告	MC2	インバウンド観光から派生するミュージアム情報の共有	日本ミュージアム・マネジメント学会
平 26	研究ノート	DC1	食の安全とハラールのあり方についての考察	日本国際観光学会論文集 N0, 21、pp. 129-136.
	学会報告	MC1	農村ワーキングホリデーの「鏡効果」による地域コミュニティの変容	日本農業市場学会
	学会報告	DC1	都市から農村への移住促進における中間支援組織の意義と役割について	日本農業市場学会
	学会報告	DC1	自然観光資源保全における地元地域の関与のあり方	林業経済学会
	学会報告	DC1	Try Pots, Perry, Whale Wars and Flaming44: Tradition Taiji Project	観光学術学会
	学会報告	DC1	観光地ライフサイクル論からみた「南船場」の変遷	観光学術学会
	学会報告	DC1	LRT 事業の都市間比較からみた導入・復活の可能性	日本交通学会
	学会報告	DC1	地域ブランドに関する国内研究動向	観光情報学会
	学会報告	DC1	ハラール・ビジネスはトレンドなのか	ビジネスクリエーター研究学会
	学会報告	DC1	空港における宿泊施設の現状と未来像	日本観光学会
	学会報告	DC1	観光交通研究の体系化に向けた現状と課題について	進化経済学会
講義など	DC1	ラーニングアシスタントによる体験型講座(全3回)	大阪観光大学	
平	学術論文	MC2	域学連携型農村ワーキングホリデーに	農業市場研究 Vol. 24-1,

27			よる地域コミュニティの変容	pp.41-47, 2015
	学術論文	DC2	都市から農村への移住促進における中間支援組織の役割と意義	農業市場研究 Vol.24-2, pp.64-70, 2015
	学術論文	DC2	食のグローバル化時代におけるローカルハラール認証の現状と課題	四国学院大学紀要 149号 2016.3 発刊予定
	学術論文	DC2	路面電車・LRT 事業の都市間比較からみた導入・復活の可能性	交通学研究 No.58, pp.105-112, 2015
	学会報告	MC2	文化資源活用におけるコミュニティ参加	観光学術学会
	学会報告	DC1	我が国のホテル業における人材マネジメントの問題点	日本観光ホスピタリティ教育学会
	学会報告	DC1	「災害復興と観光」研究に関する予備的考察	観光学術学会
	学会報告	DC2	観光まちづくりをはじめとする地域活動の展開に関する一考察	観光学術学会
	学会報告	DC2	Traditional whaling and community-based tourism	観光学術学会
	学会報告	DC2	食のグローバル化におけるローカルハラール認証の現状と課題	日本農業市場学会
	学会報告	DC2	イスラム圏からの観光客誘致の考察	観光学術学会

## 2 学習成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学習成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査は、学生数が少ないことから、統計上の有意性に鑑み平成 26 年度まで実施してこなかったが、平成 27 年度以降は受講者数 5 名以上の科目（基礎科目〔必修〕及び特論科目〔選択〕）に対する満足度調査を導入した。単年度のみであり、少人数であることから学部のアンケート結果とは単純に比較できないものの、総じて高い満足度が示されていることが読み取れる。（資料 8-II-II-B）

資料 8-II-II-B：大学院基礎科目（必修）及び特論科目における授業評価結果（平成 27 年度）

		基礎科目		特論科目	
		前期	後期	前期	後期
科目数		1	-	10	3
回答数		11	-	67	22
回答項目 4 点満点	A	3.20	-	3.57	3.51
	B	3.90	-	3.60	3.83
	C	3.30	-	3.50	3.67
	D	3.50	-	3.63	3.72
	E	3.40	-	3.65	3.68
	F	3.20	-	3.62	3.74
	G	3.50	-	3.58	3.66
	H	3.40	-	3.43	3.63
	I	3.70	-	3.62	3.81
	J	3.40	-	3.66	3.71
総合評価 (5.0 点)		4.30	-	4.57	4.74

注：A：出席状況，B：受講態度，C：臨む姿勢，D：授業構成，E：聴取可能，F：教材適切，G：提示方法，H：理解充分，I：有益性，J：目的明確

**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

研究科設置後の博士前期課程・後期課程双方の学生における研究成果の発表に対する意欲は旺盛であり、かつ報告された学会の研究領域の多様性からも教育課程において特徴とされた本研究科の学際的性格が反映されていることが分かる。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

### 1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況

博士前期課程では、平成24年度が第一期生の修了年にあたる。学部同様に、専属のキャリアスタッフによる学生への全員面談を学年進行に合わせて適宜実施し、詳細な学生カルテを作成するとともに、外国人留学生在が一定の割合を占めるという事情にも配慮した細やかなキャリアサポートを実施した結果、就職希望者の全員が国内外企業に内定を得ている(資料8-II-II-C)。

業種別内定率から、修了者の就職・進路先の特徴をみると、学部学生の傾向と比較しても観光業の割合が高い(例年、約60%前後で推移)ことが明らかである。とりわけ中国人を中心とする外国人留学生の多くが、本国帰国後に観光関連産業への就職を希望する志向が強く、日本人学生は観光関連産業で企画立案にかかわる重要な役割を嘱望される場合が多い。これは「観光の社会的意義と観光学の真髄を理解し、高度な専門性と学際性に基づいて各種観光関連領域において指導的立場に立てる能力を養成する」という本研究科の教育目標を達成していることを裏付ける結果となっている。

また一方で、日本人学生を中心として、博士後期課程等への進学(博士後期課程が開設された平成25年度修了以降は毎年1名)及び都道府県自治体等の公務員就職を希望する学生が30%前後存在し合格している。

なお、博士後期課程については、平成26年度入学者が第一期生であり、平成28年度から修了生が発生する。

#### 資料8-II-II-C：博士前期課程の業種別内定率の推移(平成24-27)

		平成24	平成25	平成26	平成27
業 種 別 内 定 率	観光業	60%	67%	55%	17%
	サービス業	20%	—	9%	17%
	金融業	—	—	—	—
	流通業	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	公務員	20%	—	27%	17%
	進学	—	33%	9%	50%
内定率(%)		100.0	100.0	100.0	100.0

観光業：宿泊，旅客運輸，観光施設運営ほか

サービス業：広告，教育，複合サービスほか

金融業：金融，保険

流通業：卸売，小売

その他：製造，情報通信，貨物運輸，不動産，農業ほか

内定率：内定者数／就職希望者(民間・公務員)

### 2 在学中の学業成果に関する修了生及び連絡先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

学部の項でも指摘したように、観光関連産業において企画立案あるいは管理的部門等での役割を期待された修了生の活躍が、学部学生における就職の門戸を拓げることに寄与しており、好循環を生んでいる。就職先等の関係者からの観光学部生に対する評価(資料8-II-II-D)のH社(観光)人事担当者からの評価「モチベーションの高い学生が多い(採用を機に学内合同就職説明会に参加)」は、まさに大学院修了者に対する就業後の評価が学部の就職実績に結び付いた事例である。

なお、本学博士後期課程への進学者については、進学前後から観光関連諸学会において学会報告等を経験するなど高いモチベーションを保持しながら研究活動を行っている

といえる。

資料 8-II-II-D: 就職先等の関係者からの観光学部生に対する評価(学部の資料 7-II-II-G の一部を再掲)

企業 (業種)	人事担当者からの評価	採用実績					
		平 22	平 23	平 24	平 25	平 26	平 27
H 社 (観光)	モチベーションの高い学生が多い(採用を機に学 内合同就職説明会に参加)。	0	0	0	2	1	1

学内合同説明会における「人事担当者への面談ヒアリングまとめ」より

### (水準)

期待される水準を上回る。

### (判断理由)

学部と同様に、学年進行に伴って全員面談を実施すると共に、外国人留学生が一定割合を占めるという特性にも配慮したきめ細かいキャリアサポート体制を構築した結果、企画立案あるいは管理的部門において役割が期待される国内外の観光関連産業に人材を輩出している。さらに、修了生の活躍に対する評価が、学部学生における就職の門戸を拓げることに寄与しており、好循環を生んでいる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第二期の取組の中で、①「大きく改善、向上している」という質の変化が認められる教育活動に「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」が、②「改善、向上している」という質の変化が認められる教育活動に「入学者選抜方法の工夫とその効果」が、それぞれ挙げられる。

①の活動の中で特筆されるのは、博士後期課程の教育課程の編成において、高度な専門性と同時に汎用性のある包括的対応力「ジェネリック・スキル」を備えた人材養成を図るべく、観光教育・研究の分野で世界のリーダーとされる英サリー大学等との連携を図りつつ、「チーム型研究指導」という独自の教育課程の編成により、専門研究の深化と学際的アプローチとの両立を目指すとともに、国・自治体や観光事業体の観光関連企画の立案に携わる社会人を対象とする高度なリカレント教育の機会を提供していることである。

【参照：資料 8-II-I-G】

②の活動については、入学者選抜試験にみる倍率の増加傾向、ならびに観光学部以外からの進学希望者の確保が、結果として学会等での研究報告機会において、博士前期課程時から積極的にアプライするなどのアクティビティに影響を与えている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第二期の取組の中で、①「大きく改善、向上している」という質の変化が認められる教育活動に「学会での報告・論文執筆等の研究成果の発表から判断される学習成果の状況」が、②「改善、向上している」という質の変化が認められる教育活動に「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況」が、それぞれ挙げられる。

①の活動の中で特筆されるのは、大学院設置後の博士前期課程・後期課程双方の学生における研究成果の発表に対する意欲の旺盛さである。さらに報告した学会の研究領域の多様性からも教育課程において特徴とされた本研究科の学際的性格が反映されていることが分かる。

【参照：資料 8-II-II-A】

②の活動については、企画立案あるいは管理的部門において役割が期待される国内外の観光関連産業に人材を輩出しており、そこでの修了生の活躍に対する評価が、学部学生における就職の門戸を拓げることに寄与しているといえる。